

4. 火災影響評価

カートン貯蔵室（A001）に貯蔵する低放射性固体廃棄物等を発火源とした火災が発生した場合は、煙感知器により火災を感知し、廃棄物処理場（AAF）廃棄物処理場制御室（G101）に常駐する従業員が駆け付け、近傍にある ABC 消火器等を用いて初期消火（10 分以内）を行うことにより、カートン貯蔵室（A001）のコンクリート壁（耐火時間 3 時間以上）の閉じ込め境界は維持できる。

隣接区域にある仕掛品等を発火源となり火災が発生した場合においても、それら区域に煙感知器により火災を感知し、廃棄物処理場（AAF）廃棄物処理場制御室（G101）に常駐する従業員が駆け付け、近傍にある ABC 消火器等を用いて初期消火（10 分以内）を行うことにより、カートン貯蔵室（A001）の低放射性固体廃棄物への影響はない。

以上のことから、火災が発生したとしてもカートン貯蔵室（A001）の閉じ込め境界は維持でき、放射性物質の有意な放出に至ることはない。

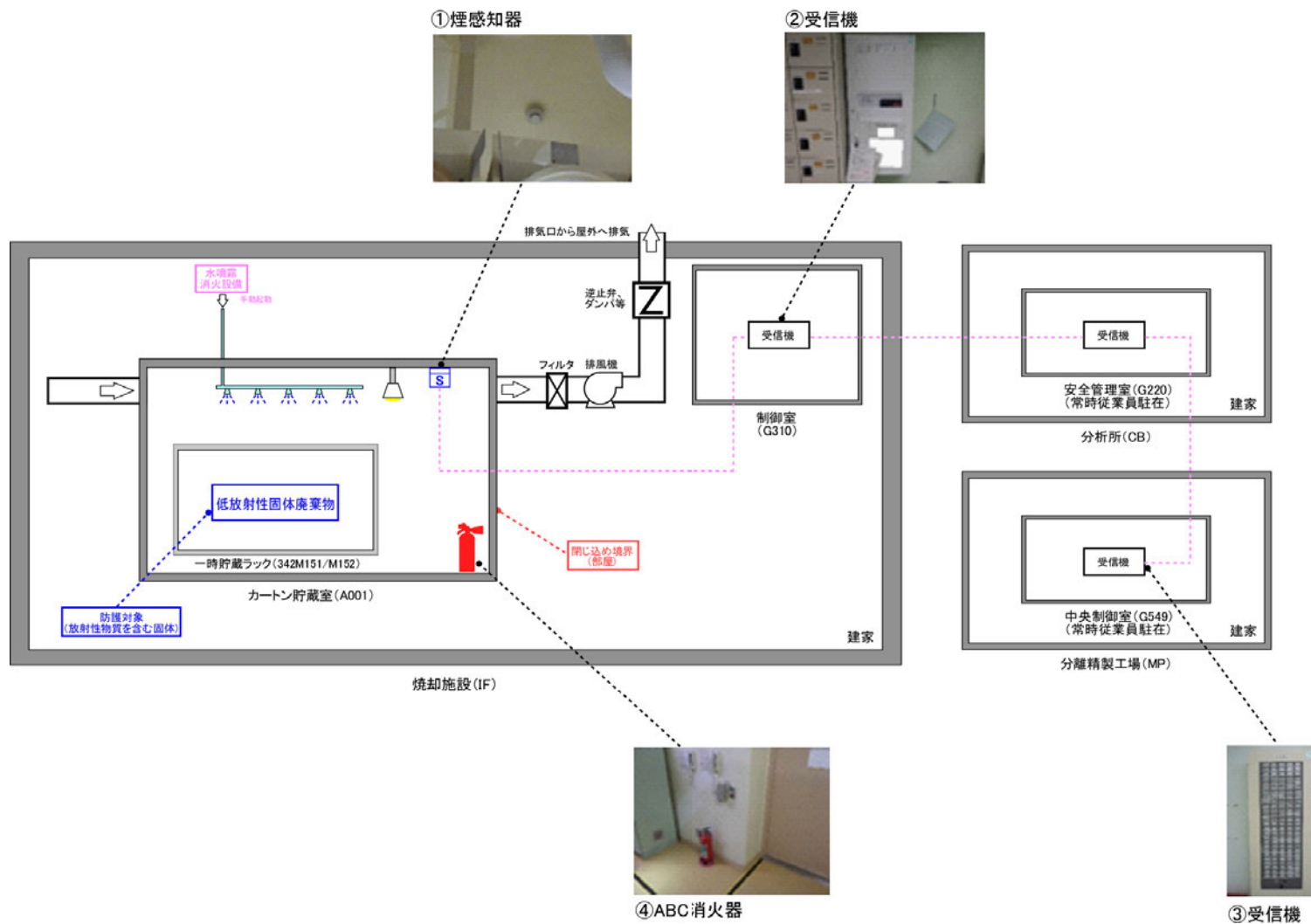
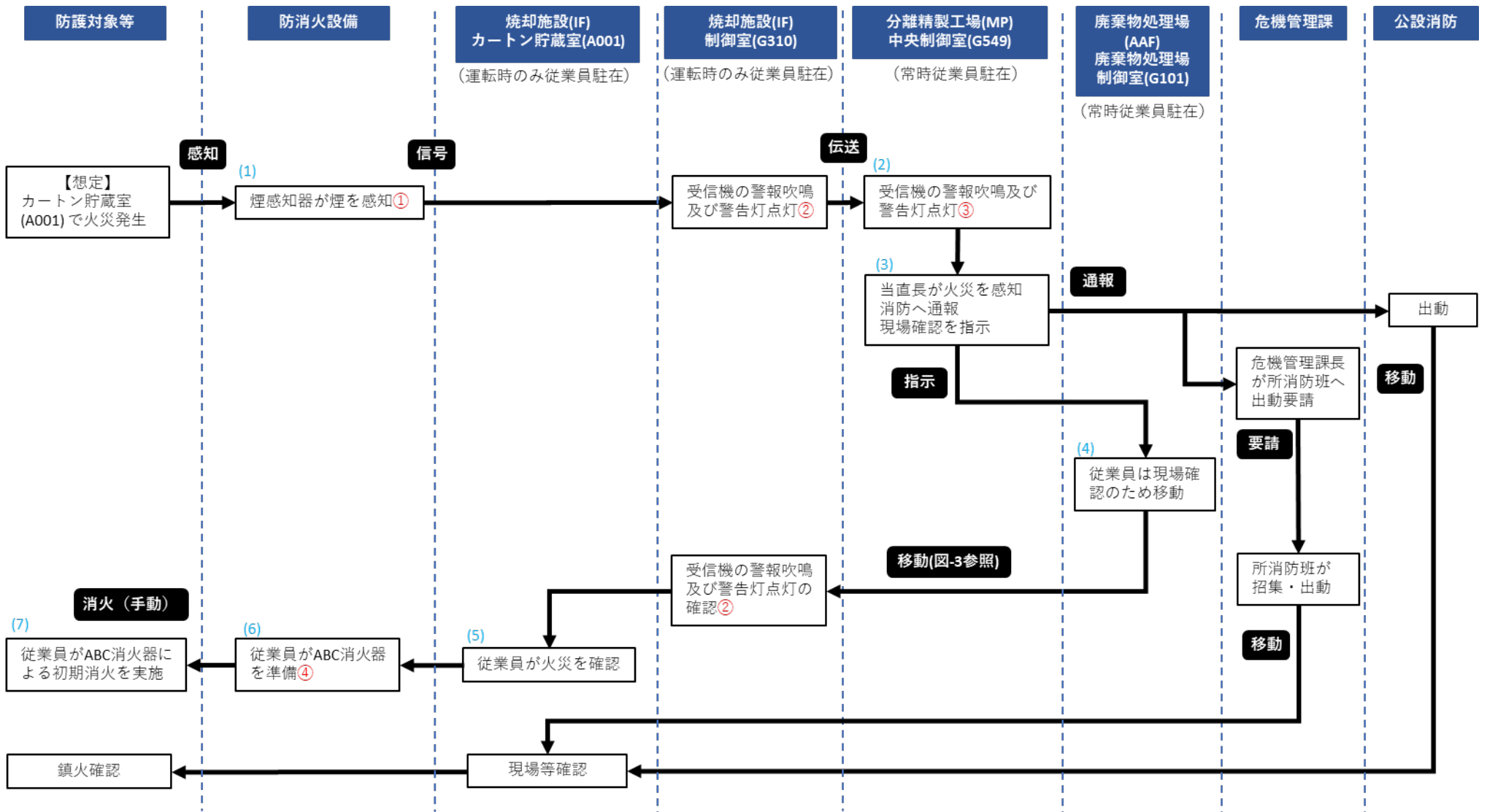


図-1 焼却施設 (IF) カートン貯蔵室 (A001) の一時貯蔵ラックの低放射性固体廃棄物の貯蔵状態



※ ○ 内の番号は、図-1の番号に対応する。
 () 内の番号は、図-4の番号に対応する。

図-2 焼却施設 (IF) カートン貯蔵室 (A001) における火災発生時の事象の流れ



図-3(1) 移動経路（廃棄物処理場 1F 平面図）



図-3(2) 移動経路（廃棄物処理場 2F 平面図）



図-3(4) 移動経路 (焼却施設 3F 平面図)



図-3(5) 移動経路（焼却施設 地下 1F 平面図）

| 作業項目等 | | 対応場所 | 経過時間(分) | |
|-------|--------------------------------|------------------------------------|---------|------|
| | | | 0～5 | 5～10 |
| (1) | 煙感知器が煙を感知 | 焼却施設(IF) カートン貯蔵室 (A001) | ● | |
| (2) | 受信機の警報吹鳴及び警告灯点灯 | 分離精製工場(MP) 中央制御室(G549) | | |
| (3) | 当直長が火災を感知 消防等へ通報 現場確認を指示 | 分離精製工場(MP) 中央制御室(G549) | ● | |
| (4) | 従業員は現場確認のため移動 | 廃棄物処理場(AAF) 廃棄物処理場制御盤 (G101) | ● | ● |
| (5) | 従業員が火災を確認 | 焼却施設(IF) カートン貯蔵室 (A001) | | ● |
| (6) | 従業員がABC消火器を準備 | 焼却施設(IF) カートン貯蔵室 (A001) | | ● |
| (7) | 従業員がABC消火器による初期消火を実施 | 焼却施設(IF) カートン貯蔵室 (A001) | | ● |





図-4 初期消火及び火災を確認するまでの経過時間








地下1階 平面図

図-5 焼却施設（IF）カートン貯蔵室（A001）に隣接する区域
（令和5年6月8日規制庁面談資料に一部加筆）

 管理区域

| 調査の対象 | |
|---|------------------|
|  | 防護対象設備等 |
|  | 廃棄物の仕掛品の保管場所 |
|  | 廃棄物の仕掛品の置場 |
|  | 危険物(少量未満危険物を含む。) |

| 火災感知設備 | |
|---|---------|
|  | 熱感知器 |
|  | 分布型熱感知器 |
|  | 煙感知器 |
|  | 総合盤 |
|  | 受信機 |

| 消火設備 | |
|---|----------|
|  | 屋内消火栓 |
|  | ABC消火器 |
|  | 車載式消火器 |
|  | 水噴霧消火設備 |
|  | 炭酸ガス消火設備 |

火災防護上の特徴

| | | | | | |
|-------------------------|--|--|--|---|--|
| 防護対象 の設置状況 |  仕掛品 (置場) IF 02 写 01 | 防護対象 | ・仕掛品 (置場) 金属製容器 非密封構造 | | |
| | | 設置場所 の状況 | ・地下1階 焼却灰取出室 (A003) 天井: コンクリート 壁: コンクリート 床: コンクリート 照明: 有り | | |
| | | 人の立入 | ・有り | | |
| | | 防護対象近傍の 危険物・可燃物 | ・無し | | |
| 防護対象の 周囲の状況 |  周囲 IF 02 写 02① | 火災感知設備 | ・上部付近に煙感知器有り 焼却施設 (IF) 制御室 (G310) の受信機、分析 所 (CB) 安全管理室 (G220) の受信機及び分離 精製工場 (MP) 中央制御室 (G549) の受信機に おいて感知可能 | | |
| | | 消火設備 | ・消火器: 約 3 m ・屋内消火栓: 約 8 m ・水噴霧消火設備 | | |
| | 壁 IF 02 写 02② |  壁 IF 02 写 02② |  天井 IF 02 写 02③ |  床 IF 02 写 02④ | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 設置場所の 火災感知の 方法の状況 |  煙感知器 IF 02 写 03 |  受信機 (G310) IF 01 写 04 | | | |
| |  消火器 (ABC 消火 器: A003) IF 02 写 05 |  屋内消火栓 (A002) IF 01 写 06 |  水噴霧消火設備 (操作盤: A004) IF 02 写 07 |  水噴霧消火設備 (制御弁: A004) IF 01 写 07 | |
| 設置場所の 消火方法 の状況 | | | | | |

図 23 (2/17) 焼却施設 (IF) の内部火災対策に係るプラントウォークダウン結果

防護対象が固体の放射性物質であるものの類型（S4）の例2

1. 代表例

防護対象：分析所（CB）ガラス細工室（G014）の保管棚の標準物質（管理番号 CB-36）

選定理由：当該類型のうち不燃性の防護対象に対して初期消火に要する時間及び閉じ込め境界厚さに関して最も厳しくなるもの。

2. 防護対象の保管状況等（図-1）

分析所（CB）ガラス細工室（G014）の保管棚には標準物質（放射性物質を含む固体）を保管している。標準物質は金属であり不燃物である。保管棚は金属製（厚さ1mm）であり、ガラス細工室（G014）は15cm以上のコンクリート壁（耐火時間3時間以上）で構成される区域である。当該区域は人の立ち入りがあることから、発火源となる電気機器を設置している。

ガラス細工室（G014）には消防法に基づき熱感知器を設置しており、火災を感知した場合には、従業員が駆け付け、ABC消火器等を用いて初期消火を行う。熱感知器の信号については、従業員が常駐する分析所（CB）安全管理室（G220）及び分離精製工場（MP）中央制御室（G549）の受信機へ伝送している。

3. 夜間休日時における火災発生時の事象の流れ

(1) 保管棚内の火災

保管棚に保管する標準物質は不燃性であることから、標準物質の発火の可能性はない。

(2) ガラス細工室（G014）内の火災

ガラス細工室（G014）には発火源となる電気機器を設置している。電気機器が発火源となり火災が発生した場合には、ガラス細工室（G014）に設置する熱感知器により火災を感知でき、ユーティリティ施設（UC）総合制御室に常駐する従業員が再処理警備所にて施錠扉の鍵を借りた後に駆け付け、近傍にあるABC消火器等を用いて初期消火（30分以内）を行う。火災警報の吹鳴時には当直長が公設消防等への通報を行う。

火災発生時の事象の流れを図-2、移動経路を図-3並びに初期消火（現場確認）までの経過時間初期消火及び火災を確認するまでの経過時間を図-4にそれぞれ示す。

(3) 隣接区域の火災

ガラス細工室（G014）に隣接する区域には発火源となる電気機器がある（図-5）。隣接区域の電気機器が発火源となり火災が発生した場合には、ガラス細工室（G014）内の火災と同様に、これら区域に設置する消防法に基づき設置する熱感知器等により火災を感知でき、ユーティリティ施設（UC）総合制御室に常駐する従業員が駆け付け、近傍にあるABC消火器等を用いて初期消火（30分以内）を行う。火災警報の吹鳴時には当直長が

公設消防等への通報を行う。

4. 火災影響評価

ガラス細工室（G014）に保管する標準物質を発火源とした火災の発生の可能性はなく、ガラス細工室（G014）の電気機器を発火源とした火災が発生した場合においても、熱感知器により火災を感知し、ユーティリティ施設（UC）総合制御室に常駐する従業員が駆け付け、近傍にある ABC 消火器等を用いて初期消火（30 分以内）を行うことにより、ガラス細工室（G014）のコンクリート壁（耐火時間 3 時間以上）の閉じ込め境界は維持できる。

隣接区域に設置する電気機器を発火源とした火災が発生した場合においても、それら区域の熱感知器等により火災を感知し、ユーティリティ施設（UC）総合制御室に常駐する従業員が駆け付け、近傍にある ABC 消火器等により初期消火（30 分以内）を行うことから、ガラス細工室（G014）のコンクリート壁（耐火時間 3 時間以上）の閉じ込め境界に影響はない。

以上のことから、火災が発生したとしてもガラス細工室（G014）の閉じ込め境界は維持でき、放射性物質の有意な放出に至ることはない。

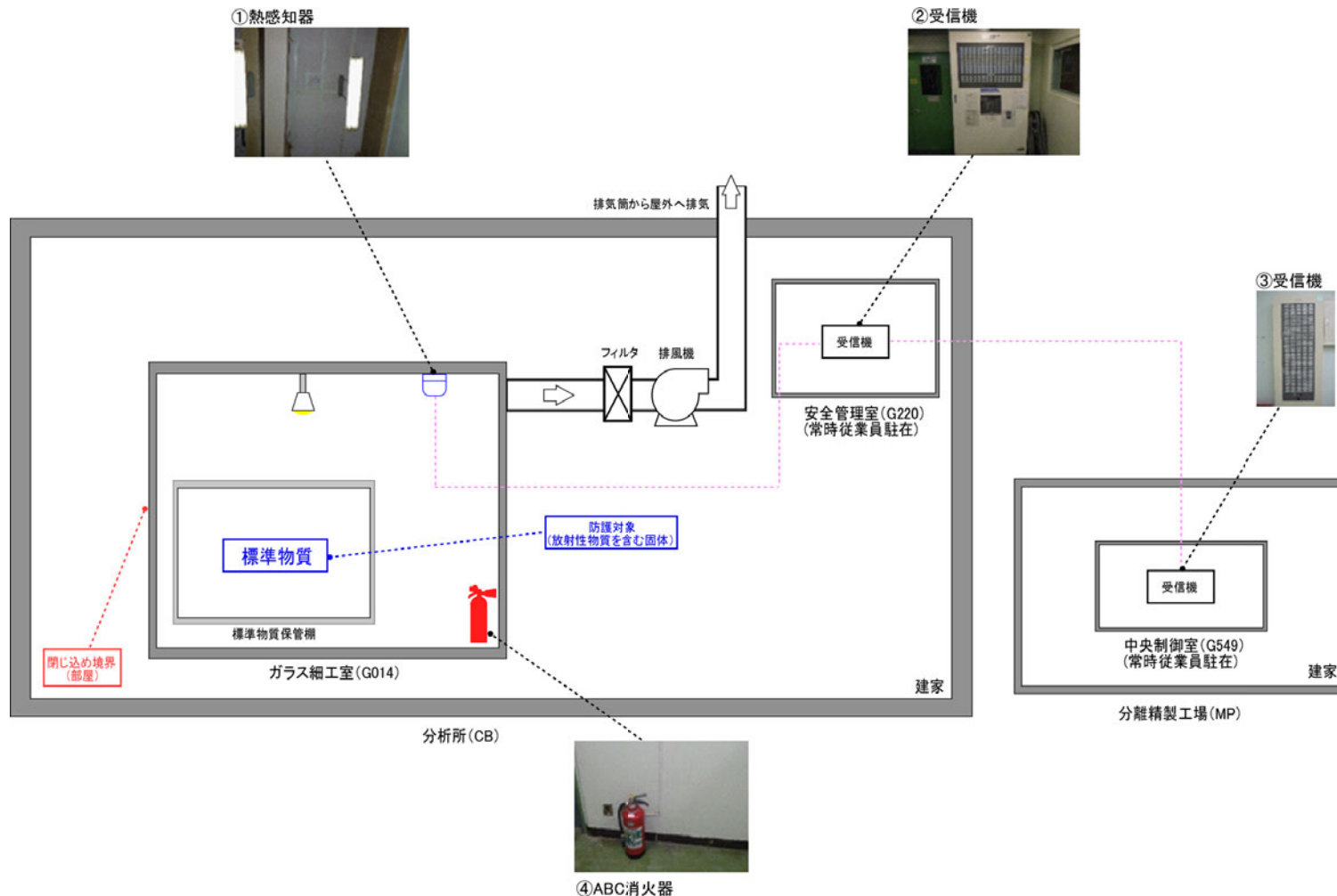
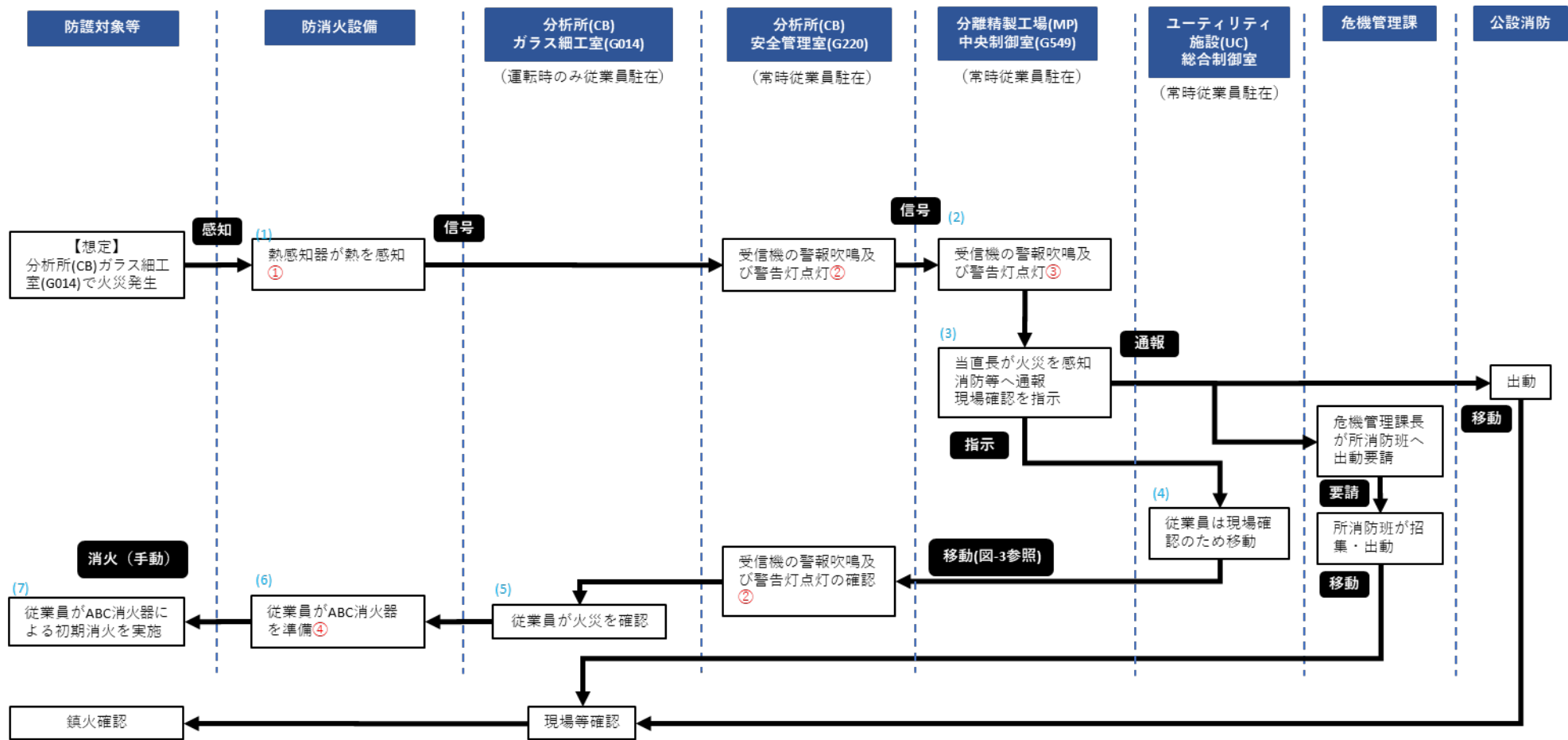


図-1 分析所 (CB) ガラス細工室 (G014) の保管棚の標準物質の貯蔵状態



※ ○ 内の番号は、図-1の番号に対応する。
 () 内の番号は、図-4の番号に対応する。

図-2 分析所 (CB) ガラス細工室 (G014) における火災発生時の事象の流れ

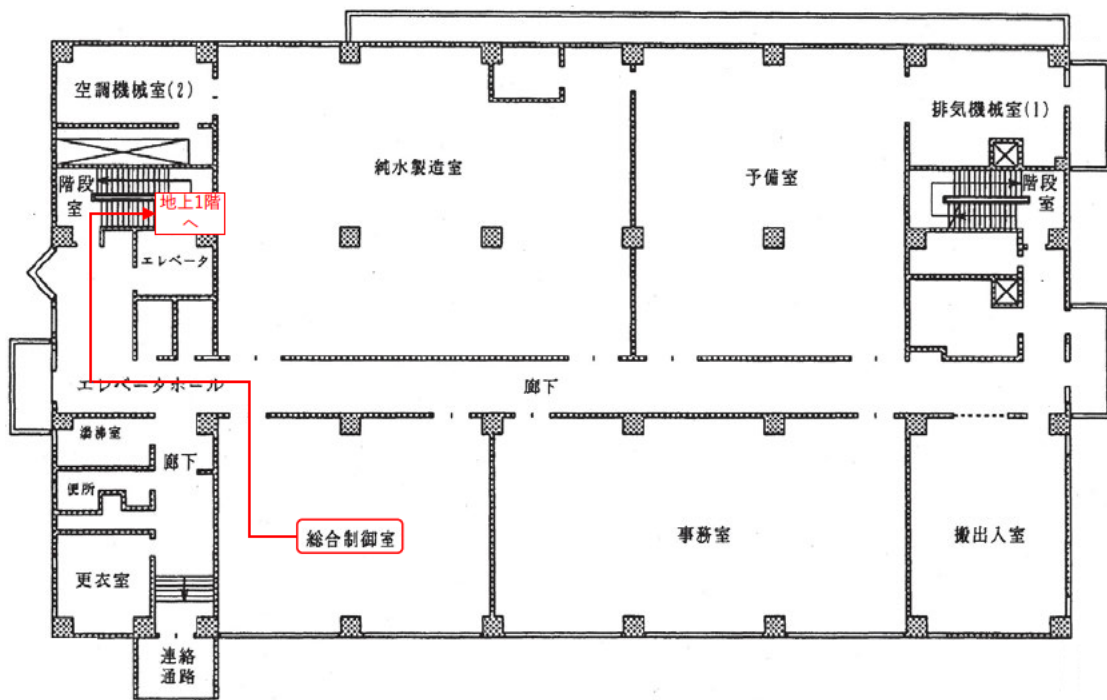


図-3(1) 移動経路 (ユーティリティ施設 3F 平面図)

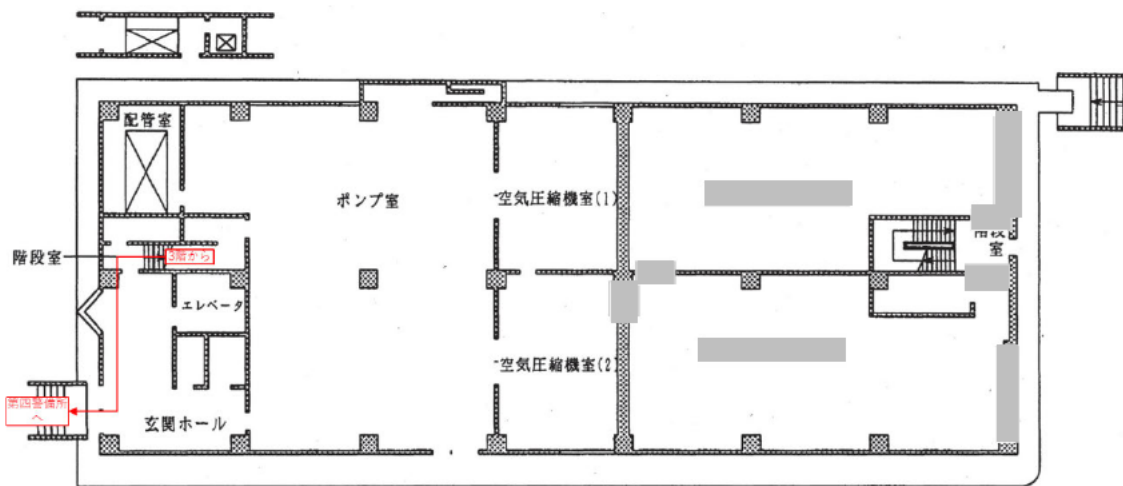


図-3(2) 移動経路 (ユーティリティ施設 地上1F 平面図)



□□□□：再処理施設敷地境界（保全区域）

図-3(3) 移動経路（東海再処理施設 平面図）



図-3(4) 移動経路（分析所 2F 平面図）



図-3(5) 移動経路（分析所 B1F 平面図）

| 作業項目等 | 対応場所等 | 経過時間(分) | | | | | |
|------------------------------------|---------------------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|
| | | 0~5 | 5~10 | 10~15 | 15~20 | 20~25 | 25~30 |
| (1) 熱感知器が熱を感知 | 分析所 (CB) ガラス細工室(G014) | ● | | | | | |
| (2) 受信機の警報吹鳴及び警告灯点灯 | 分離精製工場(MP) 中央制御室(G549) | ● | | | | | |
| (3) 当直長が火災を感知 消防等へ通報 現場確認を指示 | 分離精製工場(MP) 中央制御室(G549) | ● | | | | | |
| (4) 従業員は現場確認のため移動 | ユーティリティ施設 (UC) 総合制御室 | ● | ● | | | | |
| (5) 従業員が火災を確認 | 分析所 (CB) ガラス細工室(G014) | | | | | | ● |
| (6) 従業員がABC消火器を準備 | 分析所 (CB) ガラス細工室(G014) | | | | | | ● |
| (7) 従業員がABC消火器による初期消火を実施 | 分析所 (CB) ガラス細工室(G014) | | | | | | ● |





図-4 初期消火及び火災を確認するまでの経過時間









地下1階 平面図

図-5 分析所 (CB) ガラス細工室 (G014) に隣接する区域
(令和5年6月8日規制庁面談資料に一部加筆)

 管理区域

| 調査の対象 | |
|---|------------------|
|  | 防護対象設備等 |
|  | 廃棄物の仕掛品の保管場所 |
|  | 廃棄物の仕掛品の置場 |
|  | 危険物(少量未満危険物を含む。) |

| 火災感知設備 | |
|---|---------------|
|  | 熱感知器 |
|  | 分布型熱感知器 |
|  | 煙感知器 |
|  | 防排用煙感知器 |
|  | 総合盤 |
|  | 受信機 |
|  | セル内温度警報 (FDT) |





| 消火設備 | |
|---|---------------------|
|  | 屋内消火栓 |
|  | ABC消火器 |
|  | CO ₂ 消火器 |
|  | 連結送水設備送水口 |

表4 セル内に設置する防護対象に対する火災防護対策の整理表

| 施設 | No. | 防護対象 | | | 防護対象を貯蔵する機器等 | | | 防護対象を設置するセル等 | | | 閉じ込め境界 | 防護対象の消防護上の取り扱い | セル内の防護対象以外の発火源の有無 | | | 火災感知の方法 | 消火方法【初期消火に要する時間】 | 火災時の影響評価 | 類型 | |
|--------|----------------|----------|-------------------|---|-----------------------------------|--|--|--------------------|---------------------------|----------------|--|----------------|---|---|---|---|------------------|-----------------|--|---------|
| | | 対象 | 性状等 | 危険物・可燃物の場合はその濃度、量等 | 貯蔵状態 | 機器名 | 機器番号 | 機器の構成材料 | 部屋名 | 部屋番号 | | | 部屋の構成材料 | 危険物・可燃物の人の立ち入り | 計装・電気機器等 | | | | | 火災感知の方法 |
| 分離精製工場 | MP-06 | 使用済燃料 | 使用済燃料 | - | 水を充てんした水密コンテナ内に貯蔵 水密コンテナは水中で貯蔵 | 水密コンテナ | - | ステンレス鋼: 4 mm以上 | 予備貯蔵プール 濃縮ウラン貯蔵 プール | R0101 R0107 | コンクリート: 50 cm以上 (床ステンレス仕 上げ) | 機器 | 無し | 無し | 無し (水中に防護 対象を貯蔵し ており物理的 に侵入不可) | 有り (水中照明等) | 無し | 無し | 防護対象から発火することなく、防護 対象を設置するセル内の防護対象以外 の発火源から火災が発生した場合でも、 防護対象は水中に貯蔵しており、温度が 上昇しないことから、火災により有害な放 射性物質の放出に至ることはない。 以上のことから、火災感知設備及び消防 設備がなくとも問題ない | S1 |
| | MP-07 | 洗浄液 | 放射性物質を含む 硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約27800 L (242V13,10,251V10,11, 252V13,14の合計) | 機器内に貯蔵 | 洗浄液受槽 溶解槽溶液受槽 調整槽 給液槽 高放射性廃液中 間貯槽 高放射性廃液中 間貯槽 | 242V13 243V10 251V10 251V11 252V13 252V14 | ステンレス鋼: 6 mm以上 | 給液調整セル | R006 | コンクリート: 110 cm以上 (床ステンレス仕 上げ) | 機器 | 無し (消防法上の 危険物に該当 しない(硝酸濃 度70%未満)) | 無し | 無し (開口部を遮 蔽体により閉 止し、構造的 に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用 し、セル内の配線は銅 管内に収めているた め、発火源とならない) | 無し | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源とな るものではなく、火災の可能性はないた め、有意な放射性物質の放出に至ること はない。 以上のことから、火災感知設備及び消火 設備がなくとも問題ない。 | L1 |
| | MP-08 | 洗浄液 | 放射性物質を含む 硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約140 L | 機器内に貯蔵 | バルスフィルタ | 243F16 A | ステンレス鋼: 8 mm以上 | 放射性配管分岐 室 | R026 | コンクリート: 100 cm以上 (床ステンレス仕 上げ) | 機器 | 無し (消防法上の 危険物に該当 しない(硝酸濃 度70%未満)) | 無し | 無し (開口部を遮 蔽体により閉 止し、構造的 に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用 し、セル内の配線は銅 管内に収めているた め、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1 |
| | MP-09 | 洗浄液 | 放射性物質を含む 硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約500 L | 機器内に貯蔵 | プルトニウム溶 液受槽 | 276V20 | ステンレス鋼: 10 mm以上 | リワークセル | R008 | コンクリート: 125 cm以上 (床ステンレス仕 上げ) | 機器 | 無し (消防法上の 危険物に該当 しない(硝酸濃 度70%未満)) | 無し (再処理運転 中は、同セル 内の他機器で TBP、ドデカン を使用してい た。廃止措置 に入りドデカン の取出しを終 えており、今後 使用しない。) | 無し (開口部を遮 蔽体により閉 止し、構造的 に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用 し、セル内の配線は銅 管内に収めているた め、発火源とならない) | 温度警報装置 (FDT) | 水噴霧消火設備 (手動) | 防護対象を設置するセル内に発火源とな るものではなく、火災の可能性はないた め、有意な放射性物質の放出に至ること はない。 以上のことから、火災感知設備及び消火 設備がなくとも問題ない。 | L1 |
| | MP-10 | 低濃度のPu溶液 | 放射性物質を含む 硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約2000 L (267V13~16の合計) | 機器内に貯蔵 | プルトニウム製 品貯槽 | 267V13 ~V16 | ステンレス鋼: 8 mm以上 | プルトニウム製品 貯蔵セル | R041 | コンクリート: 50 cm以上 (床ステンレス仕 上げ) | 機器 | 無し (消防法上の 危険物に該当 しない(硝酸濃 度70%未満)) | 無し | 無し (開口部を遮 蔽体により閉 止し、構造的 に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用 し、セル内の配線は銅 管内に収めているた め、発火源とならない) | 無し | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源とな るものではなく、火災の可能性はないた め、有意な放射性物質の放出に至ること はない。 以上のことから、火災感知設備及び消火 設備がなくとも問題ない。 | L1 |
| | MP-11 | 低濃度のPu溶液 | 放射性物質を含む 硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約2100 L (267V10~12の合計) | 機器内に貯蔵 | プルトニウム製 品貯槽 | 267V10 ~V12 | ステンレス鋼: 6 mm以上 | プルトニウム製品 貯槽セル | R023 | コンクリート: 50 cm以上 (床ステンレス仕 上げ) | 機器 | 無し (消防法上の 危険物に該当 しない(硝酸濃 度70%未満)) | 無し | 無し (開口部を遮 蔽体により閉 止し、構造的 に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用 し、セル内の配線は銅 管内に収めているた め、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1 |
| | MP-12 MP-37 | 洗浄液 | 放射性物質を含む 硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約880 L (266V12,13の合計) | 機器内に貯蔵 | 希釈槽 中間貯槽 | 266V13 266V12 | ステンレス鋼: 6 mm以上 | プルトニウム精製 セル | R015 | コンクリート: 25 cm以上 (床ステンレス仕 上げ) | 機器 | 無し (消防法上の 危険物に該当 しない(硝酸濃 度70%未満)) | 無し (再処理運転 中は、同セル 内の他機器で TBP、ドデカン を使用してい た。廃止措置 に入りドデカン の取出しを終 えており、今後 使用しない。) | 無し (開口部を遮 蔽された遮蔽 扉により閉止 しており侵入 不可) | 無し (セル内に攪拌機を設 置しているが防燥仕様 であり、空気式の計装 を使用し、セル内の配 線は銅管内に収めて いるため、発火源とな らない) | 温度警報装置 (FDT) | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源とな るものではなく、火災の可能性はないた め、有意な放射性物質の放出に至ること はない。 以上のことから、消火設備がなくとも問題 ない。 | L1 |
| | MP-17 | 洗浄液 | 放射性物質を含む 硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約2000 L | 機器内に貯蔵 | 濃縮液受槽 | 273V50 | ステンレス鋼: 6 mm以上 | 酸回収セル | R020 | コンクリート: 82 cm以上 (床ステンレス仕 上げ) | 機器 | 無し (消防法上の 危険物に該当 しない(硝酸濃 度70%未満)) | 無し | 無し (開口部を遮 蔽された遮蔽 扉により閉止 しており侵入 不可) | 無し (空気式の計装を使用 し、セル内の配線は銅 管内に収めているた め、発火源とならない) | 無し | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源とな るものではなく、火災の可能性はないた め、有意な放射性物質の放出に至ること はない。 以上のことから、火災感知設備及び消火 設備がなくとも問題ない。 | L1 |
| | MP-18 | 洗浄液 | 放射性物質を含む 硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約3000 L | 機器内に貯蔵 | 高放射性廃液蒸 発缶 | 271E20 | ステンレス鋼: 8 mm以上 | 高放射性廃液濃 縮セル | R018 | コンクリート: 141 cm以上 (床ステンレス仕 上げ) | 機器 | 無し (消防法上の 危険物に該当 しない(硝酸濃 度70%未満)) | 無し | 無し (開口部を遮 蔽体により閉 止し、構造的 に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用 し、セル内の配線は銅 管内に収めているた め、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1 |
| | MP-34 | 洗浄液 | 放射性物質を含む 硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約140 L | 機器内に貯蔵 | バルスフィルタ | 243F16 | ステンレス鋼: 8 mm以上 | 分離第1セル | R107 A | コンクリート: 95 cm以上 (床ステンレス仕 上げ) | 機器 | 無し (消防法上の 危険物に該当 しない(硝酸濃 度70%未満)) | 無し (再処理運転 中は、同セル 内の他機器で TBP、ドデカン を使用してい た。廃止措置 に入りドデカン の取出しを終 えており、今後 使用しない。) | 無し (開口部を遮 蔽体により閉 止し、構造的 に侵入不可) | 無し (セル内に攪拌機を設 置しているが防燥仕様 であり、空気式の計装 を使用し、セル内の配 線は銅管内に収めて いるため、発火源とな らない) | 温度警報装置 (FDT) | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源とな るものではなく、火災の可能性はないた め、有意な放射性物質の放出に至ること はない。 以上のことから、消火設備がなくとも問題 ない。 | L1 |

表4 セル内に設置する防護対象に対する火災防護対策の整理表

| 施設 | No. | 防護対象 | | | | 防護対象を貯蔵する機器等 | | | 防護対象を設置するセル等 | | | 閉じ込め境界 | 防護対象の消防上の取り扱い | セル内の防護対象以外の発火源の有無 | | | 火災感知の方法 | 消火方法【初期消火に要する時間】 | 火災時の影響評価 | 類型 |
|----------------|----------|--------------------|----------------------------|--|------------|--------------|--------------|----------------------|--------------|--------|------------------------------------|--------|----------------------------------|---|--|---|--------------|-----------------------|--|----|
| | | 対象 | 性状等 | 危険物・可燃物の場合はその濃度、量等 | 貯蔵状態 | 機器名 | 機器番号 | 機器の構成材料 | 部屋名 | 部屋番号 | 部屋の構成材料 | | | 危険物・可燃物 | 人の立ち入り | 計装・電気機器等 | | | | |
| 分離精製工場 | MP-35 | 洗浄液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約4000 L | 機器内に貯蔵 | 中間貯槽 | 255V12 | ステンレス鋼: 5.5 mm以上 | 分離第3セル | R109 B | コンクリート: 85 cm以上 (床ステンレス仕上げ) | 機器 | 無し (消防上の危険物に該当しない(硝酸濃度70%未満)) | 無し (再処理運転中は、同セル内の他機器でTBP、ドデカンを使用していた。廃止措置に入りドデカンの取出しを終えており、今後使用しない。) | 無し (開口部を遮蔽体により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (セル内に攪拌機を設置しているが防爆仕様であり、空気の計装は鋼管内に収めているため、発火源とならない) | 温度警報装置 (FDT) | 水噴霧消火設備 (手動) | 防護対象を設置するセル内に発火源となるものはなく、火災の可能性はない。有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | L1 |
| | MP-36 | 洗浄液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約6000 L | 機器内に貯蔵 | 中間貯槽 | 261V12 | ステンレス鋼: 7 mm以上 | ウラン精製セル | R114 | コンクリート: 20 cm以上 (床ステンレス仕上げ) | 機器 | 無し (消防上の危険物に該当しない(硝酸濃度70%未満)) | 無し (再処理運転中は、同セル内の他機器でTBP、ドデカンを使用していた。廃止措置に入りドデカンの取出しを終えており、今後使用しない。) | 無し (開口部を遮蔽された遮蔽体により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (セル内に攪拌機を設置しているが防爆仕様であり、空気の計装は鋼管内に収めているため、発火源とならない) | 温度警報装置 (FDT) | 水噴霧消火設備 (手動) | 同上 | L1 |
| | MP-42 | 放射性廃液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約180000 L (272V12,V14の合計) | 機器内に貯蔵 | 高放射性廃液貯槽 | 272V12, V14 | ステンレス鋼: 19 mm以上 | 高放射性廃液貯蔵セル | R017 | コンクリート: 136 cm以上 (床ステンレス仕上げ) | 機器 | 無し (消防上の危険物に該当しない(硝酸濃度70%未満)) | 無し | 無し (開口部を遮蔽体により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (空気の計装を使用し、セル内の配線は鋼管内に収めているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源となるものはなく、火災の可能性はない。有意な放射性物質の放出に至ることはない。以上のことから、火災感知設備及び消火設備がなくとも問題ない。 | L1 |
| | MP-43 | 放射性廃液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約90000 L | 機器内に貯蔵 | 高放射性廃液貯槽 | 272V16 | ステンレス鋼: 19 mm以上 | 高放射性廃液貯蔵セル | R016 | コンクリート: 136 cm以上 (床ステンレス仕上げ) | 機器 | 無し (消防上の危険物に該当しない(硝酸濃度70%未満)) | 無し | 無し (開口部を遮蔽体により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (空気の計装を使用し、セル内の配線は鋼管内に収めているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1 |
| | MP-53 | せん断粉末 | 使用済燃料のせん断粉末 (工程洗浄により取出し済み) | - | - | - | - | - | 除染保守セル | R333 | コンクリート: 135 cm以上 (床ステンレス仕上げ) | セル | 無し | 無し | 無し (開口部を遮蔽された遮蔽体により閉止してあり侵入不可) | 有り (セル内クレーン、パワーミニプレーター、照明等) | 温度警報装置 (FDT) | 炭酸ガス消火設備 (手動) 【10分以内】 | 防護対象は取出し済みであるため、放射性物質の放出はない。 | - |
| ウラン脱殖施設 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| プルトニウム転換技術開発施設 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| クリプトン回収技術開発施設 | Kr-01 | クリプトンガス | 放射性物質を含む気体 (K管理放出により取出し済み) | - | 機器内に貯蔵 | クリプトン貯蔵シリンダ | K21V109~V122 | ステンレス鋼: 12.7 mm以上 | クリプトン貯蔵セル | R003 A | コンクリート: 90 cm以上 | 機器 | 無し | 無し | 無し (開口部を遮蔽体により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (空気の計装を使用し、配線は鋼管内に収めているため、発火源とならない) | 温度上限注意 (TW+) | 無し | 防護対象は取出し済みであるため、放射性物質の放出はない。以上のことから、消火設備がなくとも問題ない。 | - |
| | Kr-02 | クリプトン固化体 | 放射性物質を含む金属固化体 | - | セル内に貯蔵 | 容器 | - | ステンレス鋼: 5 mm以上 | 固定化試験セル | R008 B | コンクリート: 45 cm以上 | 機器 | 無し | 無し | 無し (開口部を遮蔽された遮蔽体により閉止してあり侵入不可) | 有り (試験用監視カメラ等) | 無し | 無し | 防護対象からは発火することなく、防護対象を設置するセル内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合、温度検知装置により作業員が常駐する制御室で感知可能であり、作業員が駆けつけ、セルの耐火時間以内に手動でセル内散水装置による初期消火を行い、放射性物質はセル内で閉じ込められるため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。以上のことから、火災感知設備及び消火設備がなくとも問題ない。 | S1 |
| ウラン貯蔵所 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 第二ウラン貯蔵所 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 第三ウラン貯蔵所 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 高放射性固体廃棄物貯蔵庫 | HASWS-01 | 分析廃ジャグ等 | 放射性物質を含む合成樹脂類 | 最大 40000 kg | セル内に貯蔵 | 容器 | - | ポリエチレン | 予備貯蔵庫 | R030 | コンクリート: 70 cm以上 (床鋼板仕上げ) | セル | 指定可燃物 | 無し | 無し (開口部は遮蔽トラップで遮蔽されており、物理的に人が立入れない構造になっている) | 無し (空気の計装を使用し、配線は鋼管内に収めているため、発火源とならない) | 温度検知装置 | セル内散水装置 (手動) 【1時間以内】 | 防護対象を設置するセル内には、防護対象以外に発火源となるものはなく、防護対象から火災が発生した場合、温度検知装置により作業員が常駐する制御室で感知可能であり、作業員が駆けつけ、セルの耐火時間以内に手動でセル内散水装置による初期消火を行い、放射性物質はセル内で閉じ込められるため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | S2 |
| | HASWS-02 | 雑固体廃棄物 (ハルエンドピース等) | 放射性物質を含む固体廃棄物 | - | セル内(水中)に貯蔵 | 廃棄物収納缶 | - | 金属: 4 mm以上 | ハル貯蔵庫 | R031 | コンクリート: - (床ステンレス仕上げ) | セル | 無し | 無し | 無し (開口部は遮蔽トラップで遮蔽されており、物理的に人が立入れない構造になっている) | 無し (空気の計装を使用し、熱電対の検出端は鋼管内に収めているため、発火源とならない) | 温度警報装置 (FDT) | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源となるものはなく、火災の可能性はない。有意な放射性物質の放出に至ることはない。以上のことから、消火設備がなくとも問題ない。 | S1 |

表4 セル内に設置する防護対象に対する火災防護対策の整理表

| 施設 | No. | 防護対象 | | | 防護対象を貯蔵する機器等 | | | 防護対象を設置するセル等 | | | 閉じ込め境界 | 防護対象の消防上の取り扱い | セル内の防護対象以外の発火源の有無 | | | 火災感知の方法 | 消火方法【初期消火に要する時間】 | 火災時の影響評価 | 類型 | |
|------------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|----------------|----------------|--------|--------------|--------------|--------|----------------------------|----------------------------|--|---------|--|---|---|--|--|----------|
| | | 対象 | 性状等 | 危険物・可燃物の場合はその濃度・量等 | 貯蔵状態 | 機器名 | 機器番号 | 機器の構成材料 | 部屋名 | 部屋番号 | | | 部屋の構成材料 | 危険物・可燃物 | 人の立ち入り | | | | | 計装・電気機器等 |
| 高放射性 固体廃棄物貯蔵庫 | HASWS-03 | 雑固体廃棄物 (ハルエンドピース等) | 放射性物質を含む 固体廃棄物 | - | セル内(水中) に貯蔵 | 廃棄物収納缶 | - | 金属: 4mm以上 | ハル貯蔵庫 | R032 | コンクリート: (床ステンレス仕 上げ) | セル | 無し | 無し | 無し (開口部は遮 蔽トラップで施 錠されており、 物理的に人が 立入れない構 造になっている) | 無し (空気式の計装を使用 し、熱電対の検出端は 鋼管内に収めているた め、発火源とならない) | 温度警報装置 (FDT) | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源とな るものではなく、火災の可能性はないた め、有意な放射性物質の放出に至ること はない。 以上のことから、消火設備がなくとも問題 ない。 | S1 |
| | HASWS-04 | 分析廃ジャグ等 | 放射性物質を含む 合成樹脂類 | 最大 1600 kg | セル内に貯蔵 | 容器 | - | ポリエチレン | 汚染機器類貯蔵 庫 | R040 | コンクリート: 75 cm以上 | セル | 無し (消防上の 指定可燃物に 該当しない (3000 kg未 満)) | 無し | 無し (開口部は遮 蔽体で設置さ れており、物 理的に人が立 入れない構 造になっている) | 無し (計装・電気機器を設 置していないため、発 火源はない) | 温度検知装置 | 消火用具(手動) CO ₂ 消火器(手動) 【2時間以内】 | 防護対象を設置するセル内には、防護 対象以外に発火源となるものなく、防護 対象から火災が発生した場合、温度検知 装置により作業員が常駐する制御室で 感知可能であり、作業員が駆けつけ、セ ルの耐火時間以内に手動で消火用具及 びCO ₂ 消火器による初期消火を行う。放 射性物質はセル内に閉じ込められるた め、有意な放射性物質の放出に至ること はない。 | S2 |
| | HASWS-05 | 分析廃ジャグ等 | 放射性物質を含む 合成樹脂類 | 最大 1400 kg | セル内に貯蔵 | 容器 | - | ポリエチレン | 汚染機器類貯蔵 庫 | R041 | コンクリート: 75 cm以上 | セル | 無し (消防上の 指定可燃物に 該当しない (3000 kg未 満)) | 無し | 無し (開口部は遮 蔽トラップで施 錠されており、 物理的に人が 立入れない構 造になっている) | 無し (計装・電気機器を設 置していないため、発 火源はない) | 温度検知装置 | 消火用具(手動) CO ₂ 消火器(手動) 【2時間以内】 | 同上 | S2 |
| | HASWS-06 | 分析廃ジャグ等 | 放射性物質を含む 合成樹脂類 | 最大 1000 kg | セル内に貯蔵 | 容器 | - | ポリエチレン | 汚染機器類貯蔵 庫 | R042 | コンクリート: 75 cm以上 | セル | 無し (消防上の 指定可燃物に 該当しない (3000 kg未 満)) | 無し | 無し (開口部は遮 蔽体で設置さ れており、物 理的に人が立 入れない構 造になっている) | 無し (計装・電気機器を設 置していないため、発 火源はない) | 温度検知装置 | 消火用具(手動) CO ₂ 消火器(手動) 【2時間以内】 | 同上 | S2 |
| | HASWS-07 | 分析廃ジャグ等 | 放射性物質を含む 合成樹脂類 | 最大 1000 kg | セル内に貯蔵 | 容器 | - | ポリエチレン | 汚染機器類貯蔵 庫 | R043 | コンクリート: 75 cm以上 | セル | 無し (消防上の 指定可燃物に 該当しない (3000 kg未 満)) | 無し | 無し (開口部は遮 蔽体で設置さ れており、物 理的に人が立 入れない構 造になっている) | 無し (計装・電気機器を設 置していないため、発 火源はない) | 温度検知装置 | 消火用具(手動) CO ₂ 消火器(手動) 【2時間以内】 | 同上 | S2 |
| | HASWS-08 | 分析廃ジャグ等 | 放射性物質を含む 合成樹脂類 | 最大 1000 kg | セル内に貯蔵 | 容器 | - | ポリエチレン | 汚染機器類貯蔵 庫 | R044 | コンクリート: 75 cm以上 | セル | 無し (消防上の 指定可燃物に 該当しない (3000 kg未 満)) | 無し | 無し (開口部は遮 蔽体で設置さ れており、物 理的に人が立 入れない構 造になっている) | 無し (計装・電気機器を設 置していないため、発 火源はない) | 温度検知装置 | 消火用具(手動) CO ₂ 消火器(手動) 【2時間以内】 | 同上 | S2 |
| | HASWS-09 | 分析廃ジャグ等 | 放射性物質を含む 合成樹脂類 | 最大 1000 kg | セル内に貯蔵 | 容器 | - | ポリエチレン | 汚染機器類貯蔵 庫 | R045 | コンクリート: 75 cm以上 | セル | 無し (消防上の 指定可燃物に 該当しない (3000 kg未 満)) | 無し | 無し (開口部は遮 蔽トラップで施 錠されており、 物理的に人が 立入れない構 造になっている) | 無し (計装・電気機器を設 置していないため、発 火源はない) | 温度検知装置 | 消火用具(手動) CO ₂ 消火器(手動) 【2時間以内】 | 同上 | S2 |
| | HASWS-10 | 分析廃ジャグ等 | 放射性物質を含む 合成樹脂類 | 最大 1000 kg | セル内に貯蔵 | 容器 | - | ポリエチレン | 汚染機器類貯蔵 庫 | R046 | コンクリート: 75 cm以上 | セル | 無し (消防上の 指定可燃物に 該当しない (3000 kg未 満)) | 無し | 無し (開口部は遮 蔽体で設置さ れており、物 理的に人が立 入れない構 造になっている) | 無し (計装・電気機器を設 置していないため、発 火源はない) | 温度検知装置 | 消火用具(手動) CO ₂ 消火器(手動) 【2時間以内】 | 同上 | S2 |
| | 第二高放射性 固体廃棄物貯蔵施設 | 2HASWS-01 | 雑固体廃棄物 (セル内廃材等) | 放射性物質を含む 固体廃棄物 | - | セル内に貯蔵 | 廃棄物収納缶 | - | 金属: 4mm以上 | 乾式貯蔵セル | R002 | コンクリート: (床ステンレス仕 上げ) | セル | 無し | 無し | 無し (開口部はブラ グが設置され ており、物理 的に人が立入 れない構 造になっている) | 無し (空気式の計装を使用 しているため、発火源 とならない) | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源とな るものなく、火災の可能性はないた め、有意な放射性物質の放出に至ること はない。 以上のことから、火災感知設備及び消火 設備がなくとも問題ない。 | S1 |
| | | 2HASWS-02 | 雑固体廃棄物 (ハルエンドピース等) | 放射性物質を含む 固体廃棄物 | - | セル内(水中) に貯蔵 | 廃棄物収納缶 | - | 金属: 4mm以上 | 湿式貯蔵セル | R003 | コンクリート: (床ステンレス仕 上げ) | セル | 無し | 無し | 無し (開口部はブラ グが設置され ており、物理 的に人が立入 れない構 造になっている) | 無し (空気式の計装を使用 し、熱電対の検出端は 鋼管内に収めているた め、発火源とならない) | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源とな るものなく、防護対象は水中に貯蔵し ているため、火災により有意な放射性物 質の放出に至ることはない。 | S1 |
| 2HASWS-03 | | 雑固体廃棄物 (ハルエンドピース等) | 放射性物質を含む 固体廃棄物 | - | セル内(水中) に貯蔵 | 廃棄物収納缶 | - | 金属: 4mm以上 | 湿式貯蔵セル | R004 | コンクリート: (床ステンレス仕 上げ) | セル | 無し | 無し | 無し (開口部はブラ グが設置され ており、物理 的に人が立入 れない構 造になっている) | 無し (空気式の計装を使用 し、熱電対の検出端は 鋼管内に収めているた め、発火源とならない) | 無し | 同上 | S1 | |

表4 セル内に設置する防護対象に対する火災防護対策の整理表

| 施設 | No. | 防護対象 | | | | 防護対象を貯蔵する機器等 | | | | 防護対象を設置するセル等 | | 閉じ込め境界 | 防護対象の消防上の取り扱い | セル内の防護対象以外の発火源の有無 | | | 火災感知の方法 | 消火方法【初期消火に要する時間】 | 火災時の影響評価 | 類型 |
|--------------------|--------|----------------------------------|---|---|--------|-------------------------|--------|-------------------|----------------|--------------|---------------------------------------|--------------------|---------------|-------------------|--|--|---|--|---|-----|
| | | 対象 | 性状等 | 危険物・可燃物の場合はその濃度、量等 | 貯蔵状態 | 機器名 | 機器番号 | 機器の構成材料 | 部屋名 | 部屋番号 | 部屋の構成材料 | | | 危険物・可燃物の | 人の立ち入り | 計装・電気機器等 | | | | |
| アスファルト固化体貯蔵施設 | AS1-01 | アスファルト固化体 プラスチック固化体 | 放射性物質を含む 固体 放射性物質を含む 合成樹脂類 | 合成樹脂類 最大 150 t (R051, R052, R151及び R152の合計) | セル内に貯蔵 | 容器 | - | 金属: 1.2 mm以上 | 貯蔵セル | R051 | コンクリート: ■ | セル | 指定可燃物 | 無し | 無し (クレーン出入 用開口部がある が、人が立 入れない構造 になっている) | 有り (クレーン、監視カメラ 等) | 分布型感知器 温度警報装置 (FDT) 煙感知器(FDS) | 水噴霧消火設備 (自動、手動) | 防護対象を設置するセル内から火災が 発生した場合、分布型感知器、温度警報 装置及び煙感知器により作業員が常駐 する制御室で感知するとともに自動で水 噴霧消火設備による初期消火を行うこと から、放射性物質はセル内に閉じ込めら れるため、有意な放射性物質の放出に 至ることはない。 | S2 |
| | AS1-02 | アスファルト固化体 プラスチック固化体 | 放射性物質を含む 固体 放射性物質を含む 合成樹脂類 | 合成樹脂類 最大 150 t (R051, R052, R151及び R152の合計) | セル内に貯蔵 | 容器 | - | 金属: 1.2 mm以上 | 貯蔵セル | R052 | コンクリート: ■ | セル | 指定可燃物 | 無し | 無し (クレーン出入 用開口部がある が、人が立 入れない構造 になっている) | 有り (クレーン、監視カメラ 等) | 分布型感知器 温度警報装置 (FDT) 煙感知器(FDS) | 水噴霧消火設備 (自動、手動) | 同上 | S2 |
| | AS1-04 | アスファルト固化体 プラスチック固化体 | 放射性物質を含む 固体 放射性物質を含む 合成樹脂類 | 合成樹脂類 最大 150 t (R051, R052, R151及び R152の合計) | セル内に貯蔵 | 容器 | - | 金属: 1.2 mm以上 | 貯蔵セル | R151 | コンクリート: ■ | セル | 指定可燃物 | 無し | 無し (クレーン出入 用開口部がある が、人が立 入れない構造 になっている) | 有り (クレーン、監視カメラ 等) | 分布型感知器 温度警報装置 (FDT) 煙感知器(FDS) | 水噴霧消火設備 (自動、手動) | 同上 | S2 |
| | AS1-05 | アスファルト固化体 プラスチック固化体 | 放射性物質を含む 固体 放射性物質を含む 合成樹脂類 | 合成樹脂類 最大 150 t (R051, R052, R151及び R152の合計) | セル内に貯蔵 | 容器 | - | 金属: 1.2 mm以上 | 貯蔵セル | R152 | コンクリート: ■ | セル | 指定可燃物 | 無し | 無し (クレーン出入 用開口部がある が、人が立 入れない構造 になっている) | 有り (クレーン、監視カメラ 等) | 分布型感知器 温度警報装置 (FDT) 煙感知器(FDS) | 水噴霧消火設備 (自動、手動) | 同上 | S2 |
| 第二アスファルト固化体貯蔵施設 | AS2-01 | 雑固体廃棄物 プラスチック固化体 | 放射性物質を含む 可燃性固体 ほろ及び紙くず 放射性物質を含む 合成樹脂類 | ほろ及び紙くず 最大 195 t 可燃性固体類 最大 20 t 合成樹脂類 最大 480 t (R051,R151,R251の合計) | セル内に貯蔵 | 容器 | - | 金属: 1.2 mm以上 | 貯蔵セル | R051 | コンクリート: 100 cm以上 | セル | 指定可燃物 | 無し | 無し (開口部を施 錠された遮 蔽により閉 止しており 侵入不可) | 有り (フォークリフト、監視カ メラ等) | 分布型感知器 温度警報装置 (FDT) | 水噴霧消火設備 (自動、手動) | 防護対象を設置するセル内から火災が 発生した場合、分布型感知器及び温度 警報装置により作業員が常駐する制 御室で感知するとともに自動で水噴霧 消火設備による初期消火を行うこと から、放射性物質はセル内に閉じ込め られるため、有意な放射性物質の放 出に至ることはない。 | S2 |
| | AS2-10 | 雑固体廃棄物 アスファルト固化体 プラスチック固化体 | 放射性物質を含む 可燃性固体 ほろ及び紙くず 放射性物質を含む 合成樹脂類 | ほろ及び紙くず 最大 195 t 可燃性固体類 最大 20 t 合成樹脂類 最大 480 t (R051,R151,R251の合計) | セル内に貯蔵 | 容器 | - | 金属: 1.2 mm以上 | 貯蔵セル | R151 | コンクリート: 100 cm以上 | セル | 指定可燃物 | 無し | 無し (開口部を施 錠された遮 蔽により閉 止しており 侵入不可) | 有り (フォークリフト、監視カ メラ等) | 分布型感知器 温度警報装置 (FDT) | 水噴霧消火設備 (自動、手動) | 同上 | S2 |
| | AS2-11 | 雑固体廃棄物 アスファルト固化体 プラスチック固化体 | 放射性物質を含む 可燃性固体 ほろ及び紙くず 放射性物質を含む 合成樹脂類 | ほろ及び紙くず 最大 195 t 可燃性固体類 最大 20 t 合成樹脂類 最大 480 t (R051,R151,R251の合計) | セル内に貯蔵 | 容器 | - | 金属: 1.2 mm以上 | 貯蔵セル | R251 | コンクリート: 100 cm以上 | セル | 指定可燃物 | 無し | 無し (開口部を施 錠された遮 蔽により閉 止しており 侵入不可) | 有り (フォークリフト、監視カ メラ等) | 分布型感知器 温度警報装置 (FDT) | 水噴霧消火設備 (自動、手動) | 同上 | S2 |
| 第一低放射性 固体廃棄物貯蔵場 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 第二低放射性 固体廃棄物貯蔵場 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| スラッジ貯蔵場 | LW-01 | 廃溶媒 | 放射性物質を含む TBP,ドデカン | 最大19940 ℓ | 機器内に貯蔵 | 廃溶媒貯槽 | 333V10 | ステンレス鋼: 8 mm以上 | 廃溶媒貯蔵セル | R031 | コンクリート: 55 cm以上 (床ステンレス仕 上げ) | 機器 | 危険物 第四類 | 無し | 無し (開口部を遮 蔽体により閉 止し、構造 的に侵入不可) | 無し (界面計及び配線は鋼 管内に収めているた め、発火源とならない) | 温度記録上限緊 急操作装置 (TRP+) 温度警報装置 (FDT) | 炭酸ガス消火設 備(自動、手動) 水噴霧消火設備 (手動) | 防護対象を設置するセル内には、防護 対象以外に発火源となるものはなく、 防護対象から火災が発生した場合、 温度記録上限緊急操作装置により 作業員が常駐する制御室で感知 するとともに自動で炭酸ガス消 火設備による初期消火を行い、 放射性物質は機器内に閉じ込めら れるため、有意な放射性物質の放 出に至ることはない。 | L2 |
| | LW-02 | 廃溶媒 | 放射性物質を含む TBP,ドデカン | 最大19940 ℓ | 機器内に貯蔵 | 廃溶媒貯槽 | 333V11 | ステンレス鋼: 8 mm以上 | 廃溶媒貯蔵セル | R032 | コンクリート: 55 cm以上 (床ステンレス仕 上げ) | 機器 | 危険物 第四類 | 無し | 無し (開口部を遮 蔽体により閉 止し、構造 的に侵入不可) | 無し (界面計及び配線は鋼 管内に収めているた め、発火源とならない) | 温度記録上限緊 急操作装置 (TRP+) 温度警報装置 (FDT) | 炭酸ガス消火設 備(自動、手動) 水噴霧消火設備 (手動) | 同上 | L2 |
| | LW-03 | スラッジ | 放射性物質を含む スラッジ | - | - | 機器内に貯蔵 | スラッジ貯槽 | 332V10 、V11 | 金属: 12 mm以上 | スラッジ貯蔵セル | R030 | コンクリート: 52 cm以上 | 機器 | 無し | 無し (遮蔽体により 開口部を閉 止しているた め、構造的 に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用 しているため、発火源 とならない) | 無し | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源と なるものはなく、火災の可能性は ないため、有意な放射性物質の 放出に至ることはない。 以上のことから、火災感知設備 及び消火設備がなくとも問題ない。 | L1 |
| 第二スラッジ貯蔵場 | LW2-01 | スラッジ | 放射性物質を含む スラッジ | - | 機器内に貯蔵 | スラッジ貯槽 (ライニング貯 槽) | 332V20 | - | スラッジ貯蔵セル | R001 | コンクリート: ■ (ステンレス仕 上げ) | セル | 無し | 無し | 無し (遮蔽体により 開口部を閉 止しているた め、構造的 に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用 しているため、発火源 とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1a |

表4 セル内に設置する防護対象に対する火災防護対策の整理表

| 施設 | No. | 防護対象 | | | | 防護対象を貯蔵する機器等 | | | | 防護対象を設置するセル等 | | | | 閉じ込め境界 | 防護対象の消防上の取り扱い | セル内の防護対象以外の発火源の有無 | | | 火災感知の方法 | 消火方法【初期消火に要する時間】 | 火災時の影響評価 | 類型 |
|--------------|---------|----------|---|--|--------|-------------------|------------------|----------------|------------|--------------|---------------------------|---------|----------------------------------|-------------------------------------|--|--------------------------------|-----------------------------|---|---|---|----------|----|
| | | 対象 | 性状等 | 危険物・可燃物の場合はその濃度、量等 | 貯蔵状態 | 機器名 | 機器番号 | 機器の構成材料 | 部屋名 | 部屋番号 | 部屋の構成材料 | 危険物・可燃物 | 人の立ち入り | | | 計装・電気機器等 | | | | | | |
| 第二スラッジ貯蔵場 | LW2-02 | 低放射性濃縮廃液 | 放射性物質を含む水酸化ナトリウム溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 濃縮液貯槽(ライニング貯槽) | 332V21 | - | 濃縮液貯蔵セル | R002 | コンクリート: ステンレス仕上げ | セル | 無し | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 無し | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源となるものはない。火災の可能性はない。有意な放射性物質の放出に至ることはない。以上のことから、火災感知設備及び消火設備がなくとも問題ない。 | L1a | |
| 廃溶媒貯蔵場 | WS-01 | 廃溶媒 | 放射性物質を含むTBP,ドデカン | 最大 19919 ℓ | 機器内に貯蔵 | 廃溶媒貯槽 | 333V20 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 廃溶媒貯蔵セル | R020 | コンクリート: 45cm以上(床ステンレス仕上げ) | 機器 | 危険物第四類 | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 温度記録上限緊急操作装置(TRP+) 温度警報装置(FDT) | 炭酸ガス消火設備(自動、手動) 水噴霧消火設備(手動) | 防護対象を設置するセル内には、防護対象以外に発火源となるものはない。防護対象から火災が発生した場合、温度記録上限緊急操作装置により作業員が常駐する制御室で感知するとともに自動で炭酸ガス消火設備による初期消火を行い、放射性物質は機器内に閉じ込められるため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | 同上 | L2 | | |
| | WS-02 | 廃溶媒 | 放射性物質を含むTBP,ドデカン | 最大 19919 ℓ | 機器内に貯蔵 | 廃溶媒貯槽 | 333V21 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 廃溶媒貯蔵セル | R021 | コンクリート: 45cm以上(床ステンレス仕上げ) | 機器 | 危険物第四類 | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 温度記録上限緊急操作装置(TRP+) 温度警報装置(FDT) | 炭酸ガス消火設備(自動、手動) 水噴霧消火設備(手動) | 同上 | L2 | | | |
| | WS-03 | 廃溶媒 | 放射性物質を含むTBP,ドデカン | 最大 19919 ℓ | 機器内に貯蔵 | 廃溶媒貯槽 | 333V22 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 廃溶媒貯蔵セル | R022 | コンクリート: 45cm以上(床ステンレス仕上げ) | 機器 | 危険物第四類 | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 温度記録上限緊急操作装置(TRP+) 温度警報装置(FDT) | 炭酸ガス消火設備(自動、手動) 水噴霧消火設備(手動) | 同上 | L2 | | | |
| | WS-04 | 廃溶媒 | 放射性物質を含むTBP,ドデカン | 最大 19919 ℓ | 機器内に貯蔵 | 廃溶媒貯槽 | 333V23 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 廃溶媒貯蔵セル | R023 | コンクリート: 45cm以上(床ステンレス仕上げ) | 機器 | 危険物第四類 | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 温度記録上限緊急操作装置(TRP+) 温度警報装置(FDT) | 炭酸ガス消火設備(自動、手動) 水噴霧消火設備(手動) | 同上 | L2 | | | |
| 低放射性濃縮廃液貯蔵施設 | LWSF-01 | 低放射性濃縮廃液 | 放射性物質を含む水酸化ナトリウム溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 濃縮液貯槽(ライニング貯槽) | S21V30 | - | 第1濃縮廃液貯蔵セル | R001 | コンクリート: ステンレス仕上げ | セル | 無し | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源となるものはない。火災の可能性はない。有意な放射性物質の放出に至ることはない。以上のことから、火災感知設備及び消火設備がなくとも問題ない。 | L1a | | |
| | LWSF-02 | 低放射性濃縮廃液 | 放射性物質を含む水酸化ナトリウム溶液(S21V10, V11) 放射性物質を含む硝酸水溶液(S21V20) | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約250 m ³ (S21V20) | 機器内に貯蔵 | 低放射性濃縮廃液貯槽 | S21V10, V11, V20 | ステンレス鋼: 12mm以上 | 第2濃縮廃液貯蔵セル | R002 | コンクリート: ステンレス仕上げ | 機器 | 無し (消防上の危険物に該当しない(硝酸濃度70%未満)) | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 分布型感知器 | 連結放水設備(公設消防が使用) | 防護対象を設置するセル内に発火源となるものはない。火災の可能性はない。有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | 同上 | L1 | | |
| | LWSF-03 | リン酸廃液 | 放射性物質を含むリン酸廃液 | - | 機器内に貯蔵 | 廃液貯槽 | S21V40 | ステンレス鋼: 10mm以上 | 廃液貯蔵セル | R004 | コンクリート: ステンレス仕上げ | 機器 | 無し | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (温度計の検出端は銅管内に収められているため、発火源とならない) | 分布型感知器 | 連結放水設備(公設消防が使用) | 同上 | L1 | | | |
| 廃棄物処理場 | AAF-01 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水酸化ナトリウム溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 低放射性廃液貯槽(ライニング貯槽) | 313V10 | - | 低放射性廃液貯槽 | R010 | コンクリート: ステンレス仕上げ | セル | 無し | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源となるものはない。火災の可能性はない。有意な放射性物質の放出に至ることはない。以上のことから、火災感知設備及び消火設備がなくとも問題ない。 | L1a | | |
| | AAF-02 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水酸化ナトリウム溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 低放射性廃液貯槽(ライニング貯槽) | 313V11 | - | 低放射性廃液貯槽 | R011 | コンクリート: ステンレス仕上げ | セル | 無し | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 無し | 同上 | L1a | | |
| | AAF-03 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約200 m ³ | 機器内に貯蔵 | 低放射性廃液貯槽(ライニング貯槽) | 314V12 | - | 低放射性廃液貯槽 | R012 | コンクリート: ステンレス仕上げ | セル | 無し (消防上の危険物に該当しない(硝酸濃度70%未満)) | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 無し | 同上 | L1a | | |
| | AAF-04 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約200 m ³ | 機器内に貯蔵 | 低放射性廃液貯槽(ライニング貯槽) | 314V13 | - | 低放射性廃液貯槽 | R013 | コンクリート: ステンレス仕上げ | セル | 無し (消防上の危険物に該当しない(硝酸濃度70%未満)) | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 無し | 同上 | L1a | | |
| | AAF-05 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水酸化ナトリウム溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 低放射性廃液貯槽(ライニング貯槽) | 314V14 | - | 低放射性廃液貯槽 | R014 | コンクリート: ステンレス仕上げ | セル | 無し | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 無し | 同上 | L1a | | |

表4 セル内に設置する防護対象に対する火災防護対策の整理表

| 施設 | No. | 防護対象 | | | 防護対象を貯蔵する機器等 | | | 防護対象を設置するセル等 | | | 閉じ込め境界 | 防護対象の消防上の取り扱い | セル内の防護対象以外の発火源の有無 | | | 火災感知の方法 | 消火方法【初期消火に要する時間】 | 火災時の影響評価 | 類型 | |
|--------|----------------|----------|--|---|--------------|---------------------|---------------------|------------------|------------------|--------|--------------------------|-----------------------|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------|---|---|----------|
| | | 対象 | 性状等 | 危険物・可燃物の場合はその濃度、量等 | 貯蔵状態 | 機器名 | 機器番号 | 機器の構成材料 | 部屋名 | 部屋番号 | | | 部屋の構成材料 | 危険物・可燃物 | 人の立ち入り | | | | | 計装・電気機器等 |
| 廃棄物処理場 | AAF-06 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約200 m ³ | 機器内に貯蔵 | 放出廃液貯槽 (ライニング貯槽) | 316V10 | - | 放出廃液貯槽 | R015 | コンクリート: (鋼板、ステンレス仕上げ) | セル | 無し (消防上の危険物に該当しない(硝酸濃度70%未満)) | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源となるものはない。火災の可能性はない。有意な放射性物質の放出に至ることはない。以上のことから、火災感知設備及び消火設備がなくとも問題ない。 | L1a | |
| | AAF-07 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水酸化ナトリウム溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 放出廃液貯槽 (ライニング貯槽) | 316V11 | - | 放出廃液貯槽 | R016 | コンクリート: (鋼板、ステンレス仕上げ) | セル | 無し | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1a | |
| | AAF-08 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水酸化ナトリウム溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 放出廃液貯槽 (ライニング貯槽) | 316V12 | - | 放出廃液貯槽 | R017 | コンクリート: (鋼板、ステンレス仕上げ) | セル | 無し | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1a | |
| | AAF-09 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 (312V10,V12) 放射性物質を含む水溶液(312V11) | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約80 m ³ (312V10,312V12の合計) | 機器内に貯蔵 | 中間受槽 | 312V10 ~V12 | ステンレス鋼: 6mm以上 | 放射性配管分岐室 | R018 | コンクリート: (鋼板、ステンレス仕上げ) | 機器 | 無し (消防上の危険物に該当しない(硝酸濃度70%未満)) | 無し (セル扉を施錠管理しているため、侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1 | |
| | AAF-10 | 廃溶媒 | 放射性物質を含むTBP,ドデカン | 最大 19100 ℓ | 機器内に貯蔵 | 廃希釈剤貯槽 | 318V10 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 廃溶媒貯蔵セル | R022 | コンクリート: (床鋼板仕上げ) | 機器 | 危険物第四類 | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 有り (配線) | 温度記録上緊急操作装置 (TRP+) 水噴霧消火設備 (FDT) | 温度記録上緊急操作装置 (TRP+) 水噴霧消火設備 (FDT) | 放射ガス消火設備【5分以内】 | 防護対象から火災が発生した場合、温度記録上緊急操作装置により作業員が常駐する制御室で感知するとともに自動で放射ガス消火設備による初期消火を行う。また、防護対象を設置するセル内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合、温度警報装置により作業員が常駐する制御室で感知可能であり、作業員が駆けつけ、機器の耐火時間以内に手動で水噴霧消火設備による初期消火を行う。以上のことから、放射性物質は機器内に閉じ込められるため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | L2 |
| | AAF-11 | 廃溶媒 | 放射性物質を含むTBP,ドデカン | 最大 19100 ℓ | 機器内に貯蔵 | 廃溶媒・廃希釈剤貯槽 | 318V11 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 廃溶媒貯蔵セル | R023 | コンクリート: (床鋼板仕上げ) | 機器 | 危険物第四類 | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 有り (配線) | 温度記録上緊急操作装置 (TRP+) 温度警報装置 (FDT) | 放射ガス消火設備(自動、手動) 水噴霧消火設備 (手動) | 【5分以内】 | 同上 | L2 |
| | AAF-12 | 低放射性濃縮廃液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約250 m ³ | 機器内に貯蔵 | 低放射性濃縮廃液貯槽 | 331V10 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 低放射性濃縮廃液貯蔵セル | R050 | コンクリート: (鋼板、ステンレス仕上げ) | 機器 | 無し (消防上の危険物に該当しない(硝酸濃度70%未満)) | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源となるものはない。火災の可能性はない。有意な放射性物質の放出に至ることはない。以上のことから、火災感知設備及び消火設備がなくとも問題ない。 | L1 | |
| | AAF-13 | 低放射性濃縮廃液 | 放射性物質を含む水酸化ナトリウム溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 低放射性濃縮廃液貯槽 | 331V11 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 低放射性濃縮廃液貯蔵セル | R051 | コンクリート: (鋼板、ステンレス仕上げ) | 機器 | 無し | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1 | |
| | AAF-14 | 低放射性濃縮廃液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約250 m ³ | 機器内に貯蔵 | 低放射性濃縮廃液貯槽 | 331V12 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 低放射性濃縮廃液貯蔵セル | R052 | コンクリート: (鋼板、ステンレス仕上げ) | 機器 | 無し (消防上の危険物に該当しない(硝酸濃度70%未満)) | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1 | |
| | 第二低放射性廃液蒸発処理施設 | E-01 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 低放射性廃液第二蒸発缶 | 322E12、V11 | ステンレス鋼: 9mm以上 | 蒸発缶セル | R-1 | コンクリート: 30cm以上 | 機器 | 無し | 無し (セル扉を施錠管理しているため、侵入不可) | 無し (温度計の検出端は銅管内に収めているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1 |
| | 第三低放射性廃液蒸発処理施設 | Z-01 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水酸化ナトリウム溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 廃液受入貯槽 (ライニング貯槽) | 326V01 | - | 廃液受入貯槽 | R001 | コンクリート: (ステンレス仕上げ) | セル | 無し | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1a |
| | | Z-02 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水酸化ナトリウム溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 廃液受入貯槽 (ライニング貯槽) | 326V02 | - | 廃液受入貯槽 | R002 | コンクリート: (ステンレス仕上げ) | セル | 無し | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1a |

表4 セル内に設置する防護対象に対する火災防護対策の整理表

| 施設 | No. | 防護対象 | | | 防護対象を貯蔵する機器等 | | | 防護対象を設置するセル等 | | | 閉じ込め境界 | 防護対象の消防上の取り扱い | セル内の防護対象以外の発火源の有無 | | | 火災感知の方法 | 消火方法【初期消火に要する時間】 | 火災時の影響評価 | 類型 |
|----------------|--------|----------|--------------------|--------------------|--------------|-------------------------|----------------------------|----------------|------------|--------|-------------------------------|---------------|-------------------|-------------------------------------|--|----------------------------------|-----------------------------|---|-----|
| | | 対象 | 性状等 | 危険物・可燃物の場合はその濃度、量等 | 貯蔵状態 | 機器名 | 機器番号 | 機器の構成材料 | 部屋名 | 部屋番号 | | | 部屋の構成材料 | 危険物・可燃物 | 人の立ち入り | | | | |
| 第三低放射性廃液蒸発処理施設 | Z-03 | 低放射性濃縮廃液 | 放射性物質を含む水酸化ナトリウム溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 濃縮液貯槽(ライニング貯槽) | 326V50 A | - | 濃縮液貯槽 | R020 A | コンクリート: [] (ステンレス仕上げ) | セル | 無し | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (温度計の検出端は銅管内に収めているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源となるものはなく、火災の可能性はない。有意な放射性物質の放出に至ることはない。以上のことから、火災感知設備及び消火設備がなくとも問題ない。 | L1a |
| | Z-04 | 低放射性濃縮廃液 | 放射性物質を含む水酸化ナトリウム溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 濃縮液貯槽(ライニング貯槽) | 326V50 B | - | 濃縮液貯槽 | R020 B | コンクリート: [] (ステンレス仕上げ) | セル | 無し | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (温度計の検出端は銅管内に収めているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1a |
| | Z-05 | 低放射性濃縮廃液 | 放射性物質を含む水酸化ナトリウム溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 濃縮液貯槽(ライニング貯槽) | 326V51 A | - | 濃縮液貯槽 | R021 A | コンクリート: [] (ステンレス仕上げ) | セル | 無し | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (温度計の検出端は銅管内に収めているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1a |
| | Z-06 | 低放射性濃縮廃液 | 放射性物質を含む水酸化ナトリウム溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 濃縮液貯槽(ライニング貯槽) | 326V51 B | - | 濃縮液貯槽 | R021 B | コンクリート: [] (ステンレス仕上げ) | セル | 無し | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (温度計の検出端は銅管内に収めているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1a |
| | Z-07 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水溶液 | - | 機器内に貯蔵 | ドレン受槽(ライニング貯槽) | 326V70 | - | ドレン受槽 | R006 | コンクリート: [] (ステンレス仕上げ) | セル | 無し | 無し (遮蔽体により開口部を閉止しているため、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1a |
| | Z-16 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水酸化ナトリウム溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 低放射性廃液第三蒸発缶 | 326E10、V11 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 蒸発缶セル | R120 | コンクリート: 40cm以上 (ステンレス仕上げ) | 機器 | 無し | 無し (セル扉を施錠管理しているため、侵入不可) | 無し (温度計の検出端は銅管内に収めているため、発火源とならない) | 温度警報装置 (TA+) | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源となるものはなく、火災の可能性はない。有意な放射性物質の放出に至ることはない。以上のことから、消火設備がなくとも問題ない。 | L1 |
| 放出廃液油分除去施設 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 廃溶媒処理技術開発施設 | ST-01 | 廃溶媒 | 放射性物質を含むTBP,ドデカン | 最大 19960 ℓ | 機器内に貯蔵 | 受入貯槽 | 328V10、V11 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 廃溶媒受入セル | R006 | コンクリート: 60cm以上 | 機器 | 危険物第四類 | 無し (セル扉を施錠管理しているため、侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 温度記録上限緊急操作装置 (TRP+)、温度警報装置 (FDT) | 炭酸ガス消火設備(自動、手動) 水噴霧消火設備(手動) | 防護対象を設置するセル内には、防護対象以外に発火源となるものはなく、防護対象から火災が発生した場合、温度記録上限緊急操作装置により作業員が常駐する制御室で感知するとともに自動で炭酸ガス消火設備による初期消火を行い、放射性物質は機器内に閉じ込められるため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | L2 |
| | ST-02 | 廃溶媒 | 放射性物質を含むTBP,ドデカン | 各機器最大容量 1000 ℓ | 機器内に貯蔵 | 洗浄槽 希釈剤受槽 希釈剤洗浄槽 | 328V20 328V24 328V47 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 廃溶媒洗浄セル | R001 | コンクリート: 60cm以上 | 機器 | 少量危険物第四類 | 無し (セル扉を施錠管理しているため、侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 温度記録上限緊急操作装置 (TRP+)、温度警報装置 (FDT) | 炭酸ガス消火設備(自動、手動) 水噴霧消火設備(手動) | 同上 | L2 |
| | ST-03 | 廃溶媒 | 放射性物質を含むTBP,ドデカン | 各機器最大容量 1000 ℓ | 機器内に貯蔵 | 第1抽出槽 第2抽出槽 第3抽出槽 | 328V21 328V22 328V23 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 希釈剤分離セル | R002 | コンクリート: 60cm以上 | 機器 | 少量危険物第四類 | 無し (セル扉を施錠管理しているため、侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 温度記録上限緊急操作装置 (TRP+)、温度警報装置 (FDT) | 炭酸ガス消火設備(自動、手動) 水噴霧消火設備(手動) | 同上 | L2 |
| | ST-04 | 廃溶媒 | 放射性物質を含むドデカン | 機器最大容量 1000 ℓ | 機器内に貯蔵 | 廃液洗浄槽 | 328V40 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 廃液中和セル | R003 | コンクリート: 60cm以上 | 機器 | 少量危険物第四類 | 無し (セル扉を施錠管理しているため、侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 温度記録上限緊急操作装置 (TRP+)、温度警報装置 (FDT) | 炭酸ガス消火設備(自動、手動) 水噴霧消火設備(手動) | 同上 | L2 |
| | ST-05 | 廃溶媒 | 放射性物質を含むTPB | 機器最大容量 19960 ℓ | 機器内に貯蔵 | TBP貯槽 | 328V31 | ステンレス鋼: 10mm以上 | TBP貯蔵セル | R005 | コンクリート: 60cm以上 | 機器 | 危険物第四類 | 無し (セル扉を施錠管理しているため、侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 温度記録上限緊急操作装置 (TRP+)、温度警報装置 (FDT) | 炭酸ガス消火設備(自動、手動) 水噴霧消火設備(手動) | 同上 | L2 |
| | ST-06 | 廃溶媒 | 放射性物質を含むドデカン | 機器最大容量 19960 ℓ | 機器内に貯蔵 | 廃シリカゲル貯槽 | 328V32 | ステンレス鋼: 10mm以上 | 廃シリカゲル貯蔵セル | R007 | コンクリート: 40cm以上 | 機器 | 危険物第四類 | 無し (セル扉を施錠管理しているため、侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 温度記録上限緊急操作装置 (TRP+)、温度警報装置 (FDT) | 炭酸ガス消火設備(自動、手動) 水噴霧消火設備(手動) | 同上 | L2 |
| 焼却施設 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| アスファルト固化処理施設 | ASP-01 | 低放射性濃縮廃液 | 放射性物質を含む水溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 廃液受入貯槽 | A12V21 | ステンレス鋼: 10mm以上 | 廃液受入貯蔵セル | R051 | コンクリート: [] (床ステンレス仕上げ) | 機器 | 無し | 無し (開口部を遮蔽体により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用し、セル内の配線は銅管内に収めているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源となるものはなく、火災の可能性はない。有意な放射性物質の放出に至ることはない。以上のことから、火災感知設備及び消火設備がなくとも問題ない。 | L1 |
| | ASP-02 | 低放射性濃縮廃液 | 放射性物質を含む水溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 廃液受入貯槽 | A12V20 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 廃液受入貯蔵セル | R052 | コンクリート: 25cm以上 (床ステンレス仕上げ) | 機器 | 無し | 無し (開口部を遮蔽体により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用し、セル内の配線は銅管内に収めているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1 |

表4 セル内に設置する防護対象に対する火災防護対策の整理表

| 施設 | No. | 防護対象 | | 防護対象を貯蔵する機器等 | | | 防護対象を設置するセル等 | | | 閉じ込め境界 | 防護対象の消防上の取り扱い | セル内の防護対象以外の発火源の有無 | | | 火災感知の方法 | 消火方法【初期消火に要する時間】 | 火災時の影響評価 | 類型 | | |
|-----|-------|------|---------------|---|--------|------|--------------|---------------------|--------|--------|---------------|-------------------|-----------------------------------|---------|--------------------------------|--|----------|----|---|----------|
| | | 対象 | 性状等 | 危険物・可燃物の場合はその濃度、量等 | 貯蔵状態 | 機器名 | 機器番号 | 機器の構成材料 | 部屋名 | | | 部屋番号 | 部屋の構成材料 | 危険物・可燃物 | | | | | 人の立ち入り | 計装・電気機器等 |
| 分析所 | CB-01 | 分析廃液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約5 m ³ (108V10,11の合計) | 機器内に貯蔵 | 中間貯槽 | 108V10、V11 | ステンレス鋼: 4.5 mm以上 | 廃液貯蔵セル | R027 | コンクリート: ■ | 機器 | 無し (消防法上の危険物に該当しない(硝酸濃度70%未満)) | 無し | 無し (開口部を遮蔽体により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用し、セル内の配線は鋼管内に収めているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 防護対象を設置するセル内に発火源となるものはない。火災の可能性はない。以上のことから、火災感知設備及び消火設備がなくとも問題ない。 | L1 |
| | CB-02 | 分析廃液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約10 m ³ (108V20,21の合計) | 機器内に貯蔵 | 中間貯槽 | 108V20、V21 | ステンレス鋼: 3.5 mm以上 | 廃液貯蔵セル | R026 | コンクリート: ■ | 機器 | 無し (消防法上の危険物に該当しない(硝酸濃度70%未満)) | 無し | 無し (開口部を遮蔽体により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用し、セル内の配線は鋼管内に収めているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1 |
| | CB-03 | 分析廃液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約25 m ³ (108V30,31の合計) | 機器内に貯蔵 | 中間貯槽 | 108V30、V31 | ステンレス鋼: 3.5 mm以上 | 廃液貯蔵セル | R025 | コンクリート: ■ | 機器 | 無し (消防法上の危険物に該当しない(硝酸濃度70%未満)) | 無し | 無し (開口部を閉止板により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用し、セル内の配線は鋼管内に収めているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 同上 | L1 |

表5 セル外に設置する防護対象に対する火災防護対策の整理表

| 施設 | 防護対象 | | | | 防護対象を貯蔵する機器等 | | | 防護対象を設置する部屋 | | | 閉じ込め境界 | 防護対象の消防法上の取り扱い | 部屋内の防護対象以外の発火源の有無 | | | 火災感知器の有無 | 消火設備【初期消火に要する時間】 | | | 火災時の影響評価 | 類型 | |
|----------------|---------|--------------------|---------------|----------------------------------|--------------|----------|----------------|--------------------|----------|------|------------------|----------------|--------------------------------------|---------|--------|-------------|-------------------|---------------|-------|----------|--|-----|
| | No. | 防護対象 | 防護対象の性状 | 防護対象が危険物の場合その濃度、量 | 貯蔵状態 | 機器名 | 機器番号 | 機器の構成材料 | 部屋名 | 部屋番号 | | | 部屋の構成材料 | 危険物・可燃物 | 人の立ち入り | | 計装・電気機器 | 消火器 | 屋内消火栓 | | | その他 |
| 分離精製工場 | MP-16 | 洗浄液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 液量 3000 L | 機器内に貯蔵 | 中間貯槽 | 263V10 | ステンレス鋼: 5 mm以上 | ウラン濃縮脱硝室 | A022 | コンクリート: 15 cm | 機器 | 無し (硝酸濃度が70%未満であり消防法上の危険物に該当しない。) | 無し | 有り | 有り (照明等) | 有り (隣接する部屋に設置) | 有り 【10分以内】 | 有り | 無し | 防護対象から発火することはない。防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能であり、作業員が駆けつけ、機器の耐火時間以内に消火器による初期消火を行い、放射性物質は機器内で閉じ込められるため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | L3 |
| | MP-41 | 洗浄液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 液量 9000 L | 機器内に貯蔵 | 一時貯槽 | 263V55 ~V57 | ステンレス鋼: 6 mm以上 | 分岐室 | A147 | コンクリート: ■ | 機器 | 無し (硝酸濃度が70%未満であり消防法上の危険物に該当しない。) | 無し | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【10分以内】 | 有り | 無し | 同上 | L3 |
| | MP-61 | 三酸化ウラン粉末 | 放射性物質を含む粉体 | — | 機器内に貯蔵 | 三酸化ウラン粉末 | — | FRP | ウラン濃縮脱硝室 | A322 | コンクリート: 15 cm | 部屋 | 無し | 無し | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【20分以内】 | 有り | 無し | 防護対象から発火することはない。防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能であり、作業員が駆けつけ、部屋の耐火時間以内に消火器による初期消火を行い、放射性物質は部屋内で閉じ込められるため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | S4 |
| | MP-69 | ヨウ素フィルタ (AgX, 活性炭) | 放射性物質を含む固体 | — | 機器内に貯蔵 | 容器 | — | ステンレス鋼: 4 mm以上 | 排気フィルタ室 | A464 | コンクリート: ■ | 機器 | 無し | 無し | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【10分以内】 | 有り | 無し | 防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合でも、防護対象は金属製容器に密封しているため、火災により有意な放射性物質の放出に至ることはない。なお、火災が発生した場合でも、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能である。 | S3 |
| | MP-75 | ウラン溶液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約500 L | 機器内に貯蔵 | 受流槽 | 201V75 | FRP | ウラン試薬調整室 | G544 | コンクリート: 15 cm | 部屋 | 無し (硝酸濃度が70%未満であり消防法上の危険物に該当しない。) | 無し | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【10分以内】 | 有り | 無し | 防護対象から発火することはない。防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能であり、作業員が駆けつけ、部屋の耐火時間以内に消火器による初期消火を行い、放射性物質は部屋内で閉じ込められるため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | L3 |
| | MP-76 | ウラン溶液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約4000 L | 機器内に貯蔵 | 貯槽 | 201V77 ~V79 | ステンレス鋼: 6 mm以上 | ウラン試薬調整室 | G644 | コンクリート: ■ | 機器 | 無し (硝酸濃度が70%未満であり消防法上の危険物に該当しない。) | 無し | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【10分以内】 | 有り | 無し | 防護対象から発火することはない。防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能であり、作業員が駆けつけ、機器の耐火時間以内に消火器による初期消火を行い、放射性物質は機器内で閉じ込められるため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | L3 |
| ウラン脱硝施設 | DN-01 | ウラン溶液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約30000 L | 機器内に貯蔵 | UNH貯槽 | 263V32 | ステンレス鋼: 12 mm以上 | UNH貯蔵室 | A012 | コンクリート: ■ | 機器 | 無し (硝酸濃度が70%未満であり消防法上の危険物に該当しない。) | 無し | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【10分以内】 | 有り | 無し | 同上 | L3 |
| | DN-02 | ウラン溶液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約30000 L | 機器内に貯蔵 | UNH貯槽 | 263V33 | ステンレス鋼: 12 mm以上 | UNH貯蔵室 | A014 | コンクリート: ■ | 機器 | 無し (硝酸濃度が70%未満であり消防法上の危険物に該当しない。) | 無し | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【10分以内】 | 有り | 無し | 同上 | L3 |
| プルトニウム転換技術開発施設 | PCDF-01 | ウラン溶液 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 機器最大容量 約1000 L | 機器内に貯蔵 | 硝酸ウラニル貯槽 | P11V14 | ステンレス鋼: 10 mm以上 | 受入室 | A027 | コンクリート: ■ | 機器 | 無し (硝酸濃度が70%未満であり消防法上の危険物に該当しない。) | 無し | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【25分以内】 | 有り | 無し | 同上 | L3 |
| | PCDF-05 | MOX粉末 | 放射性物質を含む粉体 | — | 機器内に貯蔵 | 粉末缶貯蔵容器 | — | ステンレス鋼: 5 mm以上 | 粉末貯蔵室 | A025 | コンクリート: ■ | 機器 | 無し | 無し | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【25分以内】 | 有り | 無し | 防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合でも、防護対象は金属製容器に密封しているため、火災により有意な放射性物質の放出に至ることはない。なお、火災が発生した場合でも、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能である。 | S3 |

表5 セル外に設置する防護対象に対する火災防護対策の整理表

| 施設 | 防護対象 | | | | 防護対象を貯蔵する機器等 | | | 防護対象を設置する部屋 | | | 閉じ込め境界 | 防護対象の消防法上の取り扱い | 部屋内の防護対象以外の発火源の有無 | | | 火災感知器の有無 | 消火設備【初期消火に要する時間】 | | | 火災時の影響評価 | 類型 | |
|-----------------|-----------|-----------------|----------------|-------------------|--------------|----------------|--------|--------------|---------|------|--------|----------------|-------------------|---------|--------|----------|------------------|-----------|-------|----------|--|-----|
| | No. | 防護対象 | 防護対象の性状 | 防護対象が危険物の場合その濃度、量 | 貯蔵状態 | 機器名 | 機器番号 | 機器の構成材料 | 部屋名 | 部屋番号 | | | 部屋の構成材料 | 危険物・可燃物 | 人の立ち入り | | 計装・電気機器 | 消火器 | 屋内消火栓 | | | その他 |
| ブルトニウム転換技術開発施設 | PCDF-18 | 中和沈殿焙焼体 | 放射性物質を含む粉体 | — | 機器内に貯蔵 | 中和沈殿焙焼体グロブボックス | P72B04 | ステンレス鋼一部アクリル | 廃液一次処理室 | A129 | コンクリート | 部屋 | 無し | 無し | 有り | 有り(照明等) | 有り | 有り【25分以内】 | 有り | 無し | 防護対象から発火することはない。防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能であり、作業員が駆けつけ、部屋の耐火時間以内に消火器による初期消火を行い、放射性物質は部屋内で閉じ込められるため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | S4 |
| | PCDF-20 | 凝集沈殿焙焼体 | 放射性物質を含む粉体 | — | 機器内に貯蔵 | 保管棚 | — | 金属:1mm | 固体廃棄物置場 | A123 | コンクリート | 部屋 | 無し | 無し | 有り | 有り(照明等) | 有り | 有り【25分以内】 | 有り | 無し | 同上 | S4 |
| クリプトン回収技術開発施設 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| ウラン貯蔵所 | U03-01 | ウラン製品(三酸化ウラン粉末) | 放射性物質を含む粉体 | — | 機器内に貯蔵 | 容器 | — | ステンレス鋼:3mm以上 | 貯蔵室 | — | コンクリート | 機器 | 無し | 無し | 有り | 有り(照明等) | 有り | 有り【25分以内】 | 無し | 無し | 防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合でも、防護対象は金属製容器に密封しているため、火災により有意な放射性物質の放出に至ることはない。なお、火災が発生した場合でも、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能である。 | S3 |
| 第二ウラン貯蔵所 | 2U03-01 | ウラン製品(三酸化ウラン粉末) | 放射性物質を含む粉体 | — | 機器内に貯蔵 | 容器 | — | ステンレス鋼:4mm以上 | 貯蔵室 | A103 | コンクリート | 機器 | 無し | 無し | 有り | 有り(照明等) | 有り(隣接する部屋に設置) | 有り【25分以内】 | 有り | 無し | 同上 | S3 |
| 第三ウラン貯蔵所 | 3U03-01 | ウラン製品(三酸化ウラン粉末) | 放射性物質を含む粉体 | — | 機器内に貯蔵 | 容器 | — | ステンレス鋼:4mm以上 | 貯蔵室 | A113 | コンクリート | 機器 | 無し | 無し | 有り | 有り(照明等) | 有り | 有り【25分以内】 | 有り | 無し | 同上 | S3 |
| 高放射性固体廃棄物貯蔵庫 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 第二高放射性固体廃棄物貯蔵施設 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| アスファルト固化体貯蔵施設 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 第二アスファルト固化体貯蔵施設 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 第一低放射性固体廃棄物貯蔵場 | 1LASWS-01 | 雑固体廃棄物 | 放射性物質を含む雑固体廃棄物 | — | 機器内に貯蔵 | 容器 | — | 金属:1.2mm | 貯蔵室 | A001 | コンクリート | 部屋 | 無し | 無し | 有り | 有り(照明等) | 無し | 有り | 無し | 無し | 防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合でも、防護対象は金属製容器に密封しているため、火災により有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | S3 |
| | 1LASWS-02 | 雑固体廃棄物 | 放射性物質を含む雑固体廃棄物 | — | 機器内に貯蔵 | 容器 | — | 金属:1.2mm | 貯蔵室 | A101 | コンクリート | 部屋 | 無し | 無し | 有り | 有り(照明等) | 有り(隣接する部屋に設置) | 有り【30分以内】 | 無し | 無し | 防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合でも、防護対象は金属製容器に密封しているため、火災により有意な放射性物質の放出に至ることはない。なお、火災が発生した場合でも、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能である。 | S3 |
| | 1LASWS-04 | 雑固体廃棄物 | 放射性物質を含む雑固体廃棄物 | — | 機器内に貯蔵 | 容器 | — | 金属:1.2mm | 貯蔵室 | A201 | コンクリート | 部屋 | 無し | 無し | 有り | 有り(照明等) | 有り(隣接する部屋に設置) | 有り【30分以内】 | 無し | 無し | 同上 | S3 |
| | 1LASWS-05 | 雑固体廃棄物 | 放射性物質を含む雑固体廃棄物 | — | 機器内に貯蔵 | 容器 | — | 金属:1.2mm | 貯蔵室 | G301 | コンクリート | 部屋 | 無し | 無し | 有り | 有り(照明等) | 無し | 有り | 無し | 無し | 防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合でも、防護対象は金属製容器に密封しているため、火災により有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | S3 |
| | 1LASWS-06 | 雑固体廃棄物 | 放射性物質を含む雑固体廃棄物 | — | 機器内に貯蔵 | 容器 | — | 金属:1.2mm | 貯蔵室 | G401 | コンクリート | 部屋 | 無し | 無し | 有り | 有り(照明等) | 無し | 有り | 無し | 無し | 同上 | S3 |
| | 1LASWS-07 | 雑固体廃棄物 | 放射性物質を含む雑固体廃棄物 | — | 機器内に貯蔵 | 容器 | — | 金属:1.2mm | 貯蔵室 | G501 | コンクリート | 部屋 | 無し | 無し | 有り | 有り(照明等) | 有り | 有り【30分以内】 | 有り | 無し | 防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合でも、防護対象は金属製容器に密封しているため、火災により有意な放射性物質の放出に至ることはない。なお、火災が発生した場合でも、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能である。 | S3 |
| | 2LASWS-01 | 雑固体廃棄物 | 放射性物質を含む雑固体廃棄物 | — | 機器内に貯蔵 | 容器 | — | 金属:1.2mm | 貯蔵室 | A001 | コンクリート | 部屋 | 無し | 無し | 有り | 有り(照明等) | 有り | 有り【30分以内】 | 無し | 無し | 同上 | S3 |
| 第二低放射性固体廃棄物貯蔵場 | 2LASWS-04 | 雑固体廃棄物 | 放射性物質を含む雑固体廃棄物 | — | 機器内に貯蔵 | 容器 | — | 金属:2.3mm | 貯蔵室 | A101 | コンクリート | 機器 | 無し | 無し | 有り | 有り(照明等) | 有り | 有り【30分以内】 | 無し | 無し | 同上 | S3 |
| | 2LASWS-05 | 雑固体廃棄物 | 放射性物質を含む雑固体廃棄物 | — | 機器内に貯蔵 | 容器 | — | 金属:2.3mm | 貯蔵室 | G201 | コンクリート | 機器 | 無し | 無し | 有り | 有り(照明等) | 有り | 有り【30分以内】 | 無し | 無し | 同上 | S3 |
| | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| スラッジ貯蔵場 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 第二スラッジ貯蔵場 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 廃液凝縮貯蔵場 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

表5 セル外に設置する防護対象に対する火災防護対策の整理表

| 施設 | 防護対象 | | | | 防護対象を貯蔵する機器等 | | | 防護対象を設置する部屋 | | | 閉じ込め境界 | 防護対象の消防法上の取り扱い | 部屋内の防護対象以外の発火源の有無 | | | 火災感知器の有無 | 消火設備【初期消火に要する時間】 | | | 火災時の影響評価 | 類型 | | |
|----------------|--------|-------------------|-------------|-------------------|--------------|------------------|--------|---------------|---------|------|-------------|----------------|-------------------|---------|------------------------------|-------------------------------|------------------|------------|-------|----------|----|---|-----|
| | No. | 防護対象 | 防護対象の性状 | 防護対象が危険物の場合その濃度、量 | 貯蔵状態 | 機器名 | 機器番号 | 機器の構成材料 | 部屋名 | 部屋番号 | | | 部屋の構成材料 | 危険物・可燃物 | 人の立ち入り | | 計装・電気機器 | 消火器 | 屋内消火栓 | | | その他 | |
| 低放射性濃縮廃液貯蔵施設 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 廃棄物処理場 | AAF-26 | ヨウ素フィルタ (AgX、活性炭) | 放射性物質を含む固体 | - | 機器内に貯蔵 | 容器 | - | ステンレス鋼: 4mm以上 | 排気フィルタ室 | A102 | コンクリート: [] | 機器 | 無し | 無し | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り [20分以内] | 無し | 無し | 無し | 防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合でも、防護対象は金属製容器に密封しているため、火災により有意な放射性物質の放出に至ることはない。 なお、火災が発生した場合でも、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能である。 | S3 |
| 第二低放射性廃液蒸発処理施設 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 第三低放射性廃液蒸発処理施設 | Z-08 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 粗調整槽 (ライニング貯槽) | 327V60 | - | 粗調整槽 | A003 | コンクリート: [] | 部屋 | 無し | 無し | 無し (ライニング貯槽の開閉部を鋼板により閉止している) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 防護対象を設置する部屋内に発火源となるものはなく、火災の可能性はないため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 以上のことから火災感知器及び消火設備がなくとも問題ない。 | L1a |
| | Z-09 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 中和反応槽 | 327V61 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 中和処理室 | A004 | コンクリート: [] | 機器 | 無し | 無し | 有り | 有り (照明、ポンプ) | 有り | 有り [5分以内] | 有り | 無し | 無し | 防護対象から発火することはないが、防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能であり、作業員が駆けつけ、機器の耐火時間以内に消火器による初期消火を行い、放射性物質は機器内で閉じ込められるため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | L3 |
| | Z-10 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 中間貯槽 | 327V62 | ステンレス鋼: 8mm以上 | 中和処理室 | A004 | コンクリート: [] | 機器 | 無し | 無し | 有り | 有り (照明、ポンプ) | 有り | 有り [5分以内] | 有り | 無し | 無し | 同上 | L3 |
| 放出廃液油分除去施設 | C-01 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 廃液受入貯槽 (ライニング貯槽) | 350V10 | - | 廃液受入貯槽 | A001 | コンクリート: [] | 部屋 | 無し | 無し | 無し (開口部を遮蔽体により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 防護対象を設置する部屋内に発火源となるものはなく、火災の可能性はないため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 以上のことから火災感知器及び消火設備がなくとも問題ない。 | L1a |
| | C-02 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 廃液受入貯槽 (ライニング貯槽) | 350V11 | - | 廃液受入貯槽 | A002 | コンクリート: [] | 部屋 | 無し | 無し | 無し (開口部を遮蔽体により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 同上 | L1a |
| | C-03 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 廃液受入貯槽 (ライニング貯槽) | 350V12 | - | 廃液受入貯槽 | A003 | コンクリート: [] | 部屋 | 無し | 無し | 無し (開口部を遮蔽体により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 同上 | L1a |
| | C-04 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 放出廃液貯槽 (ライニング貯槽) | 350V20 | - | 放出廃液貯槽 | A004 | コンクリート: [] | 部屋 | 無し | 無し | 無し (開口部を遮蔽体により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 同上 | L1a |
| | C-05 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 放出廃液貯槽 (ライニング貯槽) | 350V21 | - | 放出廃液貯槽 | A005 | コンクリート: [] | 部屋 | 無し | 無し | 無し (開口部を遮蔽体により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 同上 | L1a |
| | C-06 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 放出廃液貯槽 (ライニング貯槽) | 350V22 | - | 放出廃液貯槽 | A006 | コンクリート: [] | 部屋 | 無し | 無し | 無し (開口部を遮蔽体により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 同上 | L1a |
| | C-07 | 低放射性廃液 | 放射性物質を含む水溶液 | - | 機器内に貯蔵 | 放出廃液貯槽 (ライニング貯槽) | 350V23 | - | 放出廃液貯槽 | A007 | コンクリート: [] | 部屋 | 無し | 無し | 無し (開口部を遮蔽体により閉止し、構造的に侵入不可) | 無し (空気式の計装を使用しているため、発火源とならない) | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 同上 | L1a |

表5 セル外に設置する防護対象に対する火災防護対策の整理表

| 施設 | 防護対象 | | | | 防護対象を貯蔵する機器等 | | | 防護対象を設置する部屋 | | | 閉じ込め境界 | 防護対象の消防法上の取り扱い | 部屋内の防護対象以外の発火源の有無 | | | 火災感知器の有無 | 消火設備【初期消火に要する時間】 | | | 火災時の影響評価 | 類型 | | | | |
|--------------|-------|------------------------|-----------------------------------|-------------------|--------------|------------------|---------------|---------------|-----------|------|--------------|----------------|-------------------|---------|----------|----------|------------------|-----|------------------------------------|----------|----|-----|--|---|-----|
| | No. | 防護対象 | 防護対象の性状 | 防護対象が危険物の場合その濃度、量 | 貯蔵状態 | 機器名 | 機器番号 | 機器の構成材料 | 部屋名 | 部屋番号 | | | 部屋の構成材料 | 危険物・可燃物 | 人の立ち入り | | 計装・電気機器 | 消火器 | 屋内消火栓 | | | その他 | | | |
| 放出廃液油分除去施設 | C-08 | 廃活性炭 | 放射性物質を含む固体 | - | 機器内に貯蔵 | 廃炭貯槽 (ライニング貯槽) | 350V31 | - | 廃炭貯槽 | A008 | コンクリート | 部屋 | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 防護対象を設置する部屋内に発火源となるものはない。火災の可能性はないため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。以上ことから火災感知器及び消火設備がなくとも問題ない。 | L1a | |
| | C-09 | スラッジ | 放射性物質を含む固体 | - | 機器内に貯蔵 | スラッジ貯槽 (ライニング貯槽) | 350V32 | - | スラッジ貯槽 | A009 | コンクリート | 部屋 | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 同上 | L1a |
| 廃溶媒処理技術開発施設 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 焼却施設 | IF-01 | 低放射性固体廃棄物(可燃)仕掛品(保管場所) | 放射性物質を含む固体 | - | - | 一時貯蔵ラック | 342M151, M152 | - | カートン貯蔵室 | A001 | コンクリート | 部屋 | 無し | 無し | 有り (照明等) | 有り | 有り【10分以内】 | 有り | 水噴霧消火設備(手動) | 無し | 無し | 無し | 無し | 防護対象を設置する部屋内から火災が発生した場合、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能であり、作業員が駆けつけ、部屋の耐火時間以内に消火器による初期消火を行い、放射性物質は部屋内で閉じ込められるため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | S4 |
| | IF-03 | 回収ドデカン | 放射性物質を含むドデカン | 液量 2200 L | 機器内に貯蔵 | 回収ドデカン貯槽 | 342V21 | ステンレス鋼: 6mm以上 | オフガス処理室 | A005 | コンクリート | 機器 | 危険物第四類 | 無し | 有り (照明等) | 有り | 有り【10分以内】 | 有り | 炭酸ガス消火設備(手動)【40分以内】 水噴霧消火設備(手動) | 無し | 無し | 無し | 無し | 防護対象から発火した場合、温度上限警報装置により作業員が常駐する制御室で感知可能であり、作業員が駆けつけ、機器の耐火時間以内に手動で炭酸ガス消火設備による初期消火を行う。また、防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能であり、作業員が駆けつけ、機器の耐火時間以内に消火器による初期消火を行う。以上ことから、放射性物質は機器内で閉じ込められるため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | L4 |
| | IF-05 | 低放射性固体廃棄物(可燃)仕掛品(保管場所) | 放射性物質を含む固体 | - | - | 金属製棚(不燃シート養生) | - | - | オフガス処理室 | A005 | コンクリート | 部屋 | 無し | 無し | 有り (照明等) | 有り | 有り【10分以内】 | 有り | 水噴霧消火設備(手動) | 無し | 無し | 無し | 無し | 防護対象を設置する部屋内の発火源から火災が発生した場合、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能であり、作業員が駆けつけ、部屋の耐火時間以内に消火器による初期消火を行い、放射性物質は部屋内で閉じ込められるため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | S4 |
| | IF-06 | 低放射性固体廃棄物仕掛品(保管場所) | 放射性物質を含む粉体 | - | - | ドラム缶不燃シート養生 | - | 金属: 1.2mm以上 | 焼却灰ドラム保管室 | A006 | コンクリート: 40cm | 部屋 | 無し | 無し | 有り (照明等) | 有り | 有り【10分以内】 | 有り | 水噴霧消火設備(手動) | 無し | 無し | 無し | 無し | 同上 | S4 |
| | IF-08 | 低放射性固体廃棄物(可燃)仕掛品(保管場所) | 放射性物質を含む固体 | - | - | 金属製棚(不燃シート養生) | - | - | 予備室 | A102 | コンクリート | 部屋 | 無し | 無し | 有り (照明等) | 有り | 有り【10分以内】 | 有り | 無し | 無し | 無し | 無し | 無し | 同上 | S4 |
| | IF-14 | 廃活性炭スラリー | 放射性物質を含む懸濁液(回収ドデカン、オクチル酸、ケロシンを含む) | 液量 690 L | 機器内に貯蔵 | 廃活性炭供給槽 | 342V25 | ステンレス鋼: 6mm以上 | 廃活性炭供給室 | A308 | コンクリート: 20cm | 機器 | 危険物第四類 | 無し | 有り (照明等) | 有り | 有り【10分以内】 | 有り | 炭酸ガス消火設備(手動)【40分以内】 水噴霧消火設備(手動) | 無し | 無し | 無し | 無し | 防護対象から発火した場合、温度上限警報装置により作業員が常駐する制御室で感知可能であり、作業員が駆けつけ、機器の耐火時間以内に手動で炭酸ガス消火設備による初期消火を行う。また、防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能であり、作業員が駆けつけ、機器の耐火時間以内に消火器による初期消火を行う。以上ことから、放射性物質は機器内で閉じ込められるため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | L4 |
| アスファルト固化処理施設 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |

表5 セル外に設置する防護対象に対する火災防護対策の整理表

| 施設 | 防護対象 | | | | 防護対象を貯蔵する機器等 | | | 防護対象を設置する部屋 | | | 閉じ込め境界 | 防護対象の消防法上の取り扱い | 部屋内の防護対象以外の発火源の有無 | | | 火災感知器の有無 | 消火設備【初期消火に要する時間】 | | | 火災時の影響評価 | 類型 | |
|-----|-------|----------|---------------|-------------------|--------------|------|----------|-------------|---------|------|---------------|----------------|--------------------------------------|-------------------|-------------|-------------|------------------|---------------|-------|----------------------|--|-----|
| | No. | 防護対象 | 防護対象の性状 | 防護対象が危険物の場合その濃度、量 | 貯蔵状態 | 機器名 | 機器番号 | 機器の構成材料 | 部屋名 | 部屋番号 | | | 部屋の構成材料 | 危険物・可燃物 | 人の立ち入り | | 計装・電気機器 | 消火器 | 屋内消火栓 | | | その他 |
| 分析所 | CB-18 | 分析試料 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 | 機器内に貯蔵 | 分析試料 | G.B II-1 | アクリルステンレス鋼 | 低放射性分析室 | G116 | コンクリート: 15 cm | 部屋 | 無し (硝酸濃度が70%未満であり消防法上の危険物に該当しない。) | 有り (グローブボックス等) | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【30分以内】 | 有り | 無し | 防護対象から発火することはない。防護対象を設置する部屋内の防護対象以外の発火源から火災が発生した場合、火災感知器により作業員が常駐する制御室で感知可能であり、作業員が駆けつけ、部屋の耐火時間以内に消火器による初期消火を行い、放射性物質は部屋内で閉じ込められるため、有意な放射性物質の放出に至ることはない。 | L3 |
| | CB-20 | 分析試料 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 | 機器内に貯蔵 | 分析試料 | G.B I-1 | アクリルステンレス鋼 | 低放射性分析室 | G115 | コンクリート: 15 cm | 部屋 | 無し (硝酸濃度が70%未満であり消防法上の危険物に該当しない。) | 有り (グローブボックス等) | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【30分以内】 | 有り | 無し | 同上 | L3 |
| | CB-21 | 分析試料 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 | 機器内に貯蔵 | 分析試料 | G.B I-3 | アクリルステンレス鋼 | 低放射性分析室 | G115 | コンクリート: 15 cm | 部屋 | 無し (硝酸濃度が70%未満であり消防法上の危険物に該当しない。) | 有り (グローブボックス等) | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【30分以内】 | 有り | グローブボックス内の消火用バルブ(手動) | 同上 | L3 |
| | CB-22 | 分析試料 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 | 機器内に貯蔵 | 分析試料 | G.B I-4 | アクリルステンレス鋼 | 低放射性分析室 | G115 | コンクリート: 15 cm | 部屋 | 無し (硝酸濃度が70%未満であり消防法上の危険物に該当しない。) | 有り (グローブボックス等) | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【30分以内】 | 有り | グローブボックス内の消火用バルブ(手動) | 同上 | L3 |
| | CB-23 | 分析試料 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 | 機器内に貯蔵 | 分析試料 | G.B II-3 | アクリルステンレス鋼 | 低放射性分析室 | G115 | コンクリート: 15 cm | 部屋 | 無し (硝酸濃度が70%未満であり消防法上の危険物に該当しない。) | 有り (グローブボックス等) | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【30分以内】 | 有り | グローブボックス内の消火用バルブ(手動) | 同上 | L3 |
| | CB-24 | 分析試料 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 | 機器内に貯蔵 | 分析試料 | G.B II-5 | アクリルステンレス鋼 | 低放射性分析室 | G115 | コンクリート: 15 cm | 部屋 | 無し (硝酸濃度が70%未満であり消防法上の危険物に該当しない。) | 有り (グローブボックス等) | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【30分以内】 | 有り | 無し | 同上 | L3 |
| | CB-29 | 分析試料 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 | 機器内に貯蔵 | 分析試料 | G.B No.4 | アクリルステンレス鋼 | 機器分析準備室 | G124 | コンクリート: [] | 部屋 | 無し (硝酸濃度が70%未満であり消防法上の危険物に該当しない。) | 有り (グローブボックス等) | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【30分以内】 | 有り | グローブボックス内の消火用バルブ(手動) | 同上 | L3 |
| | CB-30 | 分析試料 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 | 機器内に貯蔵 | 分析試料 | G.B No.5 | アクリルステンレス鋼 | 機器分析準備室 | G124 | コンクリート: [] | 部屋 | 無し (硝酸濃度が70%未満であり消防法上の危険物に該当しない。) | 有り (グローブボックス等) | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【30分以内】 | 有り | グローブボックス内の消火用バルブ(手動) | 同上 | L3 |
| | CB-31 | 分析試料 | 放射性物質を含む硝酸水溶液 | 硝酸濃度約17%以下 | 機器内に貯蔵 | 分析試料 | G.B No.7 | アクリルステンレス鋼 | 機器分析準備室 | G124 | コンクリート: [] | 部屋 | 無し (硝酸濃度が70%未満であり消防法上の危険物に該当しない。) | 有り (グローブボックス等) | 有り | 有り (照明等) | 有り | 有り 【30分以内】 | 有り | 無し | 同上 | L3 |
| | CB-36 | 標準物質(置場) | 放射性物質を含む固体 | — | 機器内に貯蔵 | 保管棚 | — | 金属: 1 mm | ガラス細工室 | G014 | コンクリート: [] | 部屋 | 無し | 無し | 有り (照明等) | 有り | 有り 【30分以内】 | 有り | 無し | 同上 | S4 | |

参考 その他の施設の火災防護対策の確認に係るこれまでの経緯について

1. 既設消防設備の性能維持施設に関する位置付け

1.1 廃止措置計画の初回申請時の状況

再処理施設の廃止措置計画における性能維持施設は、初回の廃止措置計画認可申請書（平成29年6月30日申請、平成30年2月28日・平成30年6月5日一部補正、平成30年6月13日認可）において、当時の再処理施設の状態に鑑みて、再処理運転時に施設定期自主検査の対象としていた設備及び緊急安全対策等として整備した設備を引き続き維持すべきものとして性能維持施設に位置づけた。その際、防消火設備については消防法等に基づいて検査が義務づけられた設備であり、元々より原子炉等規制法に基づく施設定期自主検査対象外としていた関係から、上記の選定の考え方に基づき性能維持施設には含めなかった。

なお、再処理施設特有の火災の発生防止等の設備として原子炉等規制法に基づき設置した設備（例えば溶媒火災等に備えた温度記録上限緊急操作装置や温度警報装置）は再処理運転時の施設定期自主検査対象設備であり、従って初回申請時から性能維持施設に含めている。

1.2 核燃料施設等の廃止措置計画に係る審査会合指摘事項への対応

一方、機構内で廃止措置段階にある試験研究炉及び核燃料施設（JRR-2、JRR-4、TRACY、DCA、むつ）における廃止措置計画の審査において、消火設備や照明設備が統一的に性能維持施設となっていなかったことについて指摘があった。

「発電用原子炉施設及び試験研究用等原子炉施設の廃止措置計画の審査基準」（制定：平成25年11月27日、改正：令和2年12月9日）においては、「3. 申請書に添付する書類の記載事項に対する審査基準」のなかの「（7）性能維持施設及びその性能並びにその性能を維持すべき期間に関する説明書」において「放射線障害防止の観点から、火災の防護設備については適切に維持管理すること。また、可燃性物質が保管される場所にあつては、火災が生ずることのないよう適切な防護措置を講じること。」と具体的に火災の防護設備を性能維持施設とすることを求めている。

なお、上記の記載は当該審査基準が参考にした「原子炉施設の解体に係る安全確保の基本的考え方-JPDRの解体に当たって-」（昭和60年12月19日原子力安全委員会決定、平成13年8月6日「原子炉施設の解体に係る安全確保の基本的考え方」として一部改訂）において示されている通りである。

当該指摘に対応し、機構として、機構内の他の廃止施設においても性能維持施設として記載にばらつきのあった消火設備を統一的に性能維持施設として位置づけることとしたことなどから、試験研究炉及び核燃料施設（JRR-2、JRR-4、TRACY、DCA、むつ）について統一的に性能維持施設と位置付ける補正申請（令和3年3月12日）を行っており、再処理施設の既設の消火設備についても性能維持施設に位置づける方向で検討を進めた。

1.3 既設の防消火設備の性能維持施設としての申請

再処理施設においては、廃止措置段階においても高放射性廃液を扱うことからリスクが集

中する高放射性廃液貯蔵場（HAW）及びガラス固化技術開発施設（TVF）ガラス固化技術開発棟に対して新規制基準を踏まえた安全対策を進めており、両施設に新たに追加する火災防護対策設備については既設の防火設備を含めて、当該設備の設計及び工事の計画に関する認可（令和4年3月2日）に合わせて性能維持施設として申請（令和4年6月30日申請、令和4年12月22日認可）した。その際に、上記した機構全体の方針に応じて、高放射性廃液貯蔵場（HAW）及びガラス固化技術開発施設（TVF）ガラス固化技術開発棟以外のその他の施設の既設の防火設備についても性能維持施設に含めて申請を行った。

その申請の審査において、再処理施設では高放射性廃液貯蔵場（HAW）及びガラス固化技術開発施設（TVF）ガラス固化技術開発棟以外のその他の施設も今後長期にわたって使用を継続する施設であることから、火災防護対策の確認を行った上で性能維持施設としての妥当性を示すよう求められた（東海再処理施設安全監視チーム第68回会合 令和4年12月15日）ことから補正申請（令和4年11月28日申請）を行って、その他の施設における火災防護対策の確認を行うまで性能維持施設としての申請を一時取りやめることとした。

2. その他の施設の火災防護対策の確認の状況

2.1 その他の施設の火災防護に係るプラントウォークダウン結果の報告

その他の施設における火災防護対策の確認（25施設のプラントウォークダウン）については、東海再処理施設安全監視チーム第68回会合後、速やかに実施計画を定め、令和4年12月27日の面談においてその計画を報告した。その後、約3カ月をかけて計画に基づきプラントウォークダウンを進め、その進捗については面談（令和5年2月15日、令和5年3月29日、令和5年5月11日、令和5年5月29日、令和5年6月8日、令和5年6月15日）にて適時説明した上で、東海再処理施設安全監視チーム第71回会合（令和5年6月29日）にて報告を行った。

2.2 その他の施設の火災防護対策の詳細についての確認状況

東海再処理施設安全監視チーム第71回会合においては、「類型化毎に詳細な火災影響評価のストーリーを示して、どのように防護して閉じ込め機能が維持されているのかを説明すること」、「その説明においては、類型ごとに一番厳しいものを示すこと。類型の中で複数のパターンがある場合は、複数の代表例を示して説明が網羅できるようにすること。」、「初期消火の時間がどういう積算に基づくものか、初期消火を行う主体がだれかを説明すること。」、「初期消火の時間を保証するものとして、火災感知をする設備がどのように定期的に交換されるか等を含めて、維持される考え方を説明すること。」という指摘を受けた。

これらの指摘に対して、類型ごとの詳細な火災影響評価の内容について、類型ごとの代表の選定、防護対象の状態概要図、周辺配置図、検知～初期消火までの事象の流れ図、火災現場までの移動ルート図、検知～初期消火までのタイムチャートに基づき面談（令和5年7月20日、令和5年8月3日）において進捗を報告しているところである。

以上

東海再処理施設の安全対策の進捗状況について

(案)

【概要】

- 東海再処理施設の新規制基準を踏まえた安全対策については、優先度を踏まえて、高放射性廃液貯蔵場(HAW)、ガラス固化技術開発施設(TVF)の地震・津波対策を最優先とし、事故対処設備の整備の優先度を上げつつ、並行して工事を進めており、概ね令和5年度末に工事を完了する見通しである。

これらの安全対策により、再処理施設の堅牢性と安全性は、新規制基準の要求に沿って想定した外部事象や内部事象に対して、HAW・TVFの重要な安全機能(閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能)を十分に維持できるレベルまで向上する。
- 次に優先度が高いHAW・TVFのその他事象に対する安全対策については、大半は令和5年度末に完了するが、一部の工事において、工事間での作業エリアの干渉や資材の調達期間の長期化等の影響により、工事が令和6年度にずれ込む見通しである。
 - HAWの竜巻対策の一部工事：防護扉の設置(2箇所)
 - HAW内部火災対策(火災感知・消火・影響軽減)の一部工事
 - ：電源系統の2系統化工事(影響軽減)
 - TVFの内部溢水対策(没水対策、被水対策、蒸気影響対策)の一部工事
 - ：蒸気遮断弁等の設置工事(被水対策、蒸気影響対策)
- 安全対策工事中の安全確保については、原子力機構と工事関係者との全体調整会議における情報共有や注意喚起等に取り組んでおり、施設の保安に影響を及ぼすトラブルは発生していない。工事完了までは、引き続き保安体制を維持し、安全を最優先に工事を進め可能な限り早期の工事完了を目指し対応を進めるとともに、既に配備している事故対処設備を用いて、HAW・TVFの重要な安全機能を維持する。
- 本資料では、東海再処理施設の新規制基準を踏まえた安全対策の進捗状況を報告する。

令和5年●月●日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

東海再処理施設の安全対策の進捗状況について

令和5年●月●日

再処理廃止措置技術開発センター

1. はじめに

東海再処理施設の新規制基準を踏まえた安全対策については、優先度（Ⅰ～Ⅳ）を踏まえて、高放射性廃液貯蔵場（HAW）、ガラス固化技術開発施設（TVF）の地震・津波対策を最優先とし、事故対処設備の整備の優先度を上げつつ、並行して工事を進めており、概ね令和5年度末に工事を完了する見通しである。

これらの安全対策により、再処理施設の堅牢性と安全性は、新規制基準の要求に沿って想定した外部事象や内部事象に対して、HAW・TVFの重要な安全機能（閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能）を十分に維持できるレベルまで向上する。

次に優先度が高いHAW・TVFのその他事象に対する安全対策については、大半は令和5年度末に完了するが、一部の工事において、工事間での作業エリアの干渉や資材の調達期間の長期化等の影響により、工事が令和6年度にずれ込む見通しである。

安全対策工事中の安全確保については、原子力機構と工事関係者との全体調整会議における情報共有や注意喚起等に取り組んでおり、施設の保安に影響を及ぼすトラブルは発生していない。工事完了までは、引き続き保安体制を維持し、安全を最優先に工事を進め、可能な限り早期の工事完了を目指し対応を進めるとともに、既に配備している事故対処設備を用いて、HAW・TVFの重要な安全機能を維持する。

本資料では、東海再処理施設の新規制基準を踏まえた安全対策の進捗状況を報告する。

2. 安全対策工事の実績と今後の予定

(1)（優先度Ⅰ）HAW・TVFの地震・津波に対する安全対策について

HAW・TVFの地震・津波対策工事（7件）については、最優先で工事を進めており、概ね令和5年度末に完了する見通しである。

HAW周辺地盤改良工事（T21トレンチ含む）については、核物質防護設備とのエリア干渉により残っていた南面の工事を令和5年1月から再開しており、令和5年度末に地盤改良工事を完了する予定である。

津波漂流物防護柵設置工事は、押し波に対する防護柵の設置工事を令和5年度末に完了する予定であり、引き波に対する防護柵を令和5年1月に完了している。

その他、HAW耐津波補強（一部外壁補強）は令和4年1月、引き波に対する防護柵は令和5年1月、主排気筒の耐震補強工事は令和5年3月、TVF耐津波補強（一部外壁補強）は令和4年3月、第二付属排気筒の耐震補強工事は令和3年4月に、それぞれ完了している。

(2) (優先度Ⅱ) HAW・TVFの事故対処設備の整備について

HAW・TVFの事故対処設備の整備(5件)については、優先度Ⅰに続き、優先度を上げて工事を進めており、概ね令和5年度末に完了する見通しである。

事故対処設備配備場所の地盤補強工事は、令和4年3月から地盤改良工事を開始しており、令和5年度末に工事を完了する予定である。事故対処設備配備場所の周辺斜面の切土工事は令和4年10月に完了している。

その他、HAWの事故対処に係る接続口の設置工事は令和4年3月、TVFの制御室の安全対策及びHAWパラメータ監視システム等の設置工事は令和5年3月にそれぞれ完了している。

(3) (優先度Ⅲ) HAW・TVFのその他事象に対する安全対策について

HAW・TVFのその他事象に対する安全対策工事(7件)については、大半は令和5年度末に完了するが、一部の工事においては、工事間での作業エリアの干渉や資材の調達期間の長期化等の影響により、工事が令和6年度にずれ込む見通しである。

TVF竜巻対策工事、防火帯の設置(外部火災対策)工事、HAW内部溢水対策工事、TVF内部火災対策工事については、令和5年度末に工事が完了する予定である。

HAW竜巻対策工事については、令和5年2月から工事を開始し、全13箇所(防護板10箇所、防護フード1箇所、防護扉2箇所)のうち、2箇所の防護扉の設置を除いて工事は完了している。防護扉については、工事期間中における核物質防護措置の強化を図ったことや、最優先であるHAW周辺地盤改良工事(令和5年度末に工事完了予定)と作業エリアが干渉することから、残る設置工事の完了は令和6年10月となる予定である。

HAWの内部火災対策工事(火災感知・消火・影響軽減)については、世界的な半導体不足による資材の調達期間の長期化等の影響により、影響軽減の一つであるHAW電源系統の2系統化工事の完了が令和6年度末となる予定である。

また、TVFの内部溢水対策(没水対策、被水対策、蒸気影響対策)については、資材の調達期間の長期化や工事間での作業エリアの干渉等の影響により、被水対策・蒸気影響対策である蒸気遮断弁等の設置工事の完了が令和6年度末となる予定である。

なお、残りの工事が完了する(令和6年度末)までに、竜巻・内部火災・溢水事象が発生した場合においても、配備している事故対処設備を用いて、HAW・TVFの重要な安全機能を維持するとともに、可能な限り早期の工事完了を目指し引き続き対応を進める。

(4) (優先度Ⅳ) HAW・TVF以外のその他の施設に係る安全対策について

HAW・TVF以外のその他の施設については、リスクに応じた安全対策として、外部事象に対して有意に放射性物質を建家外に流出・放出させないための対策を実施している。

それぞれの対策は、廃止措置計画変更認可申請を伴う恒設設備による安全機能の追

加等で流出・放出を防止するもの(恒設設備対応)と、再処理施設保安規定115条2項(廃止措置段階における運転及び保守管理に係る計画)等に基づく下位文書に容器の取扱いに係る管理や防護対象及び危険源の管理等を定め流出・放出を防止するもの(運用対応)に分類・管理しており、概ね令和5年度末に対策を完了する予定である。

以 上

地震対策

東北地方太平洋沖地震等の知見を踏まえ、最大952ガルの地震動に対し、HAWとTVFの重要な安全機能（閉じ込め機能、崩壊熱除去機能）を維持するための施設や設備の耐震対策を実施

【①地震】

R5年度完了予定

HAW周辺地盤改良 (T21トレンチ含む) 工事

HAW建家等の周辺地盤を改良して建家の横揺れを低減し、HAW建家の耐震性を確保

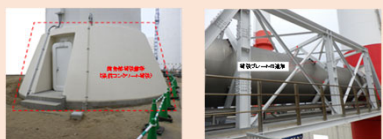


工事実績：R2.8月～

【②地震】第二付属排気筒の耐震補強工事

R3年度完了

排気筒下部の鉄筋コンクリート補強、排気筒ダクト接続架台の梁及びブレース補強によりTVFの換気機能の耐震性を確保



工事実績：R2.12月～R3.4月

【③地震】主排気筒の耐震補強工事

R4年度完了

主排気筒の倒壊によるHAW・TVFへの波及的影響を防止するため、主排気筒耐震性を確保



工事前 (R2.3月撮影) 工事中(外観) (R4.5月撮影) 補強完了 (R5.1月撮影) 工事実績：R3.7月～R5.3月

【④津波】R5年度完了予定

津波漂流物防護柵 (押し波用) 設置工事

津波漂流物の衝突からHAW・TVF建家等を防護



工事実績：R3.9月～

【⑤津波】R4年度完了

津波漂流物防護柵 (引き波用) 設置工事

津波漂流物の衝突からHAW・TVF建家等を防護



工事実績：R4.5月～R5.1月

津波対策

東北地方太平洋沖地震等の知見を踏まえ、想定される津波 (HAWでT.P.+14.2 m) や津波漂流物をHAWとTVF建家内に浸水させないための耐津波対策を実施

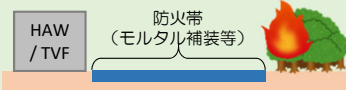
【⑭外部事象】

R5年度完了予定

防火帯の設置 (外部火災対策) 工事

工事実績：R5.7～

HAW・TVF建家と周辺森林との間に防火帯 (モルタル補装等) により距離を持たせ、建家への延焼被害を防止



核燃料サイクル工学研究所

自然水利 (新川)



凡例

- 研究所敷地境界線
- 標高T.P.+15m以上 (津波による浸水がないエリア)
- 再処理施設敷地範囲
- 事故対処設備分散配備場所

【津波⑥HAW・⑦TVF】R3年度完了

HAW・TVF耐津波補強 (一部外壁補強)

HAW・TVF建家の開口部周辺の外壁及び梁を補強することで津波力による外壁の損傷を防止し、津波の浸入を防止



事故対処

事故対処において過酷な状況が想定される地震及び津波の重畳等に対し、HAWとTVFの重要な安全機能（閉じ込め機能、崩壊熱除去機能）を維持・復旧するための対策を実施

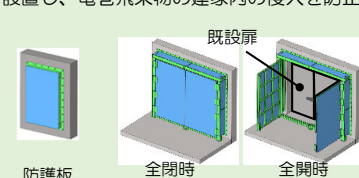
【⑬外部事象】

R5年度完了予定

TVF竜巻対策工事

工事実績：R4.10月～

建家開口部 (窓・扉) に防護板・防護扉を設置し、竜巻飛来物の建家内の侵入を防止



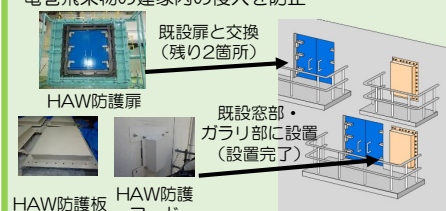
【⑫外部事象】

R6年度完了予定

HAW竜巻対策工事

工事実績：R5.2月～

建家開口部 (窓・扉) に防護板・防護扉を設置し、竜巻飛来物の建家内の侵入を防止



【事故対処⑧地盤補強・⑨斜面切土】

R5年度完了予定 (切土工事はR4年度完了)

事故対処設備配備場所の地盤補強工事及び周辺斜面の切土工事

津波の影響を受けない高台に事故対処設備配備場所を整備するため、地盤改良等により必要な耐震性を確保し、事故対処用のアクセスルートの設置を実施



工事後の事故対処設備のレイアウト 東側の状況 (R5.7月撮影) 西側の状況 (R5.7月撮影) 斜面切土工事の完成

事故対処設備配備場所に配備する事故対処設備の例



【⑩事故対処】

R4年度完了

事故対処設備保管場所整備

高台等に分散配備した事故対処設備を地震等による転倒・散乱することを防止するため、事故対処設備の保管場所のコンクリート基礎工事、固縛対策等を実施



事故対処資機材保管場所 (南東地区) 工事実績：R4.10月～R5.3月

【⑪事故対処】R3年度完了

HAWの事故対処に係る接続口の設置工事

冷却水配管への接続口及び可搬型モニタリング設備に接続する接続口の設置により事故対処を実施



工事実績：R3.10月～R4.3月

内部火災対策

火災発生防止、感知・消火、影響軽減に係る対応に対し、火災感知方法の多様化、影響軽減のための系統の分離等の対策を実施

内部溢水対策

施設内の配管の破損、消火活動の放水及び地震起因により発生する溢水に係る対応に対し、配管の補強、被水防止板、堰、遮断弁の設置等の対策を実施

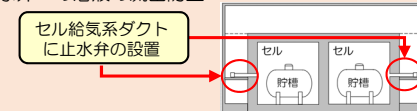
事故対応 (制御室対策)

分離精製工場 (MP) 中央制御室、HAW制御室、にて運転員がとどまることが困難となった場合に対し、居住性の確保が確実なTVF制御室において、他の2つの制御室の機能を代替できる対策を実施

【⑳その他施設の安全対策工事】 R5年度完了予定

スラッジ貯蔵場(LW)津波対策

建家外に有意な放射性物質を流出させないことを目的に、セル給気系ダクトに止水弁を設置し、セル内への海水の流入及び建家外への溶液の流出防止



【⑮(1)HAW火災・⑮(1)TVF火災】 火災感知器の追加設置

消防法に基づき設置した火災感知器に加えて、異なる感知方式の感知器等を新設することで、火災感知を多様化

工事実績：R5.3月～



R5年度完了予定

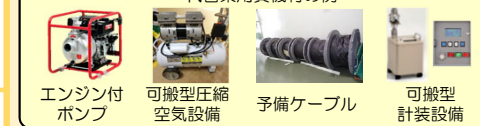
R4年度完了

【事故対応】 火災・溢水の代替用資機材の配備

火災や溢水により重要機器の安全機能が失われた場合においても、事故対応できるように重要機器等の代替用資機材を配備

配備実績：R3.8～R4.10月

代替用資機材の例



【⑮(2)HAW火災】 HAW系統分離対策

電源ケーブル系統が2系統とも同じケーブルラックに共存していることから、片系統を分離することで火災により同時に損傷しないように分離

電源ケーブルが異なる火災区画になるように系統分離を実施

緊急電源接続盤等からも給電可能にする

工事実績：R5.4月～



既設のHAW電源ケーブル

【⑮(3)HAW火災・⑮(2)TVF火災】 パッケージ型自動消火設備の設置

電源盤に消火剤を自動噴射する自動消火設備を設置することで、電源盤内の延焼を防止

工事実績：R5.3月～



パッケージ型自動消火設備の例

R5年度完了予定

【⑰(1)HAW溢水・⑰(1)TVF溢水】 溢水源となる配管・蒸気配管の補強

溢水源となる配管や蒸気配管にサポート等を追加することで配管等の破断を防止し、配管からの溢水を防止

溢水源となる配管にサポートを敷設

溢水源となる配管の補強 (写真はドレン配管のサポート敷設)

工事実績：R5.6月～



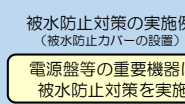
R5年度完了予定

【⑰(2)HAW溢水】 HAW被水防止対策等

被水防護カバーの設置や防滴仕様への変更等を実施することで、冷却水等の溢水源からの被水を防止

R5年度完了予定

工事実績：R5.4月～



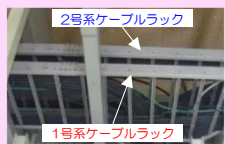
被水防止対策の実施例 (被水防止カバーの設置)

電源盤等の重要機器に被水防止対策を実施

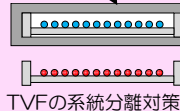
【⑮(3)TVF火災】 TVF系統分離対策

電源ケーブル系統のケーブルラックが近接していることから、障壁材でラッピングすることで火災により同時に損傷しないように対策

2号系ラックを障壁材でラッピング



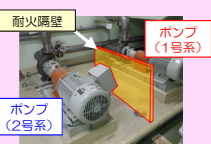
既設のTVF電源ケーブル
工事実績：R5.3月～



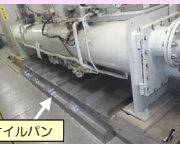
TVFの系統分離対策

【⑮(4)HAW火災・⑮(4)TVF火災】 耐火隔壁・オイルパンの設置

耐火隔壁、オイルパンを設置することで、ポンプや排風機などの複数系統ある重要機器が火災の延焼により同時に損傷しないように対策



耐火隔壁の設置
ポンプ (2号系)
工事実績：R4.11月～



オイルパンの設置例

R5年度完了予定

【⑱(2)TVF溢水】 TVFの蒸気遮断弁等の設置

蒸気影響・被水影響対策として、蒸気の漏えいを速やかに検知し、供給元を自動弁 (蒸気遮断弁) で閉止する等を実施することで、蒸気・被水による重要機器の損傷等を防止

R6年度完了予定

R5.11月より工事開始予定

【⑰(2)HAW溢水・⑰(3)TVF溢水】 堰の設置・高上げ措置等

緊急電源接続盤等の重要機器に対する高上げや堰を設置、カバーの設置等により、重要機器等の浸水・決水を回避



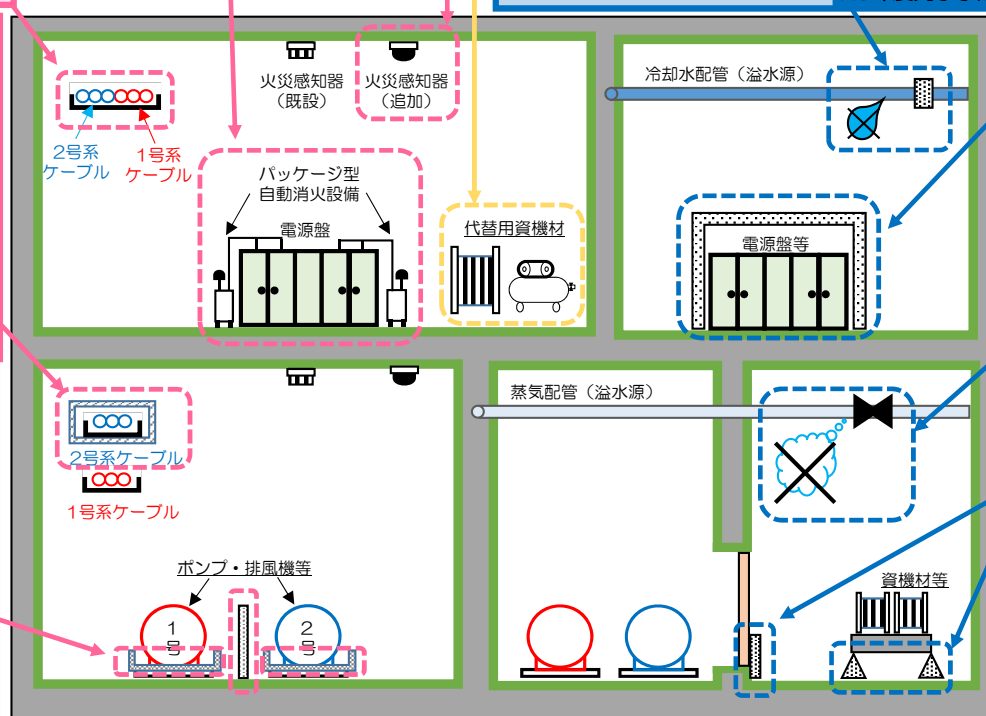
高上げの実施例



堰の設置例

工事実績：R4.12月～

R5年度完了予定



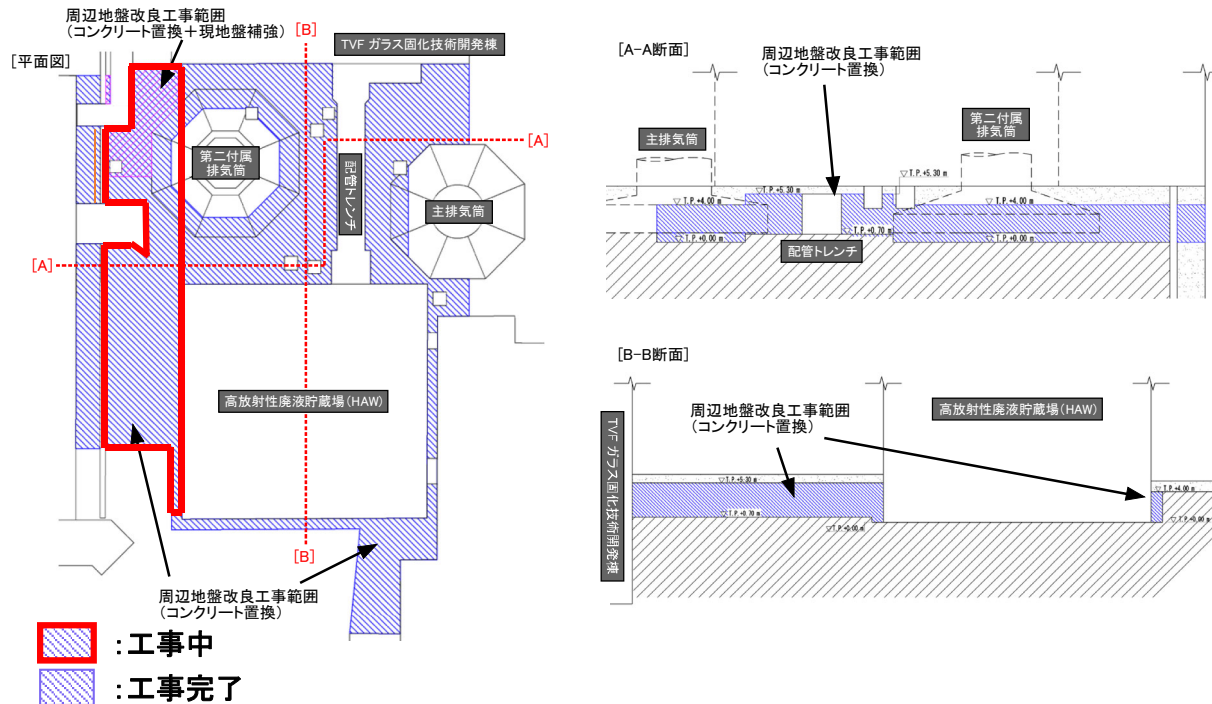
① 高放射性廃液貯蔵場(HAW) 周辺地盤改良工事(T21トレンチを含む)

【概要】 工事実施中

高放射性廃液貯蔵場(HAW)建家及び配管トレンチ(T21)の耐震性能向上のため、建家の地下部側面を押さえている周辺地盤を改良して建家の横揺れを低減させる対策工事を行う。

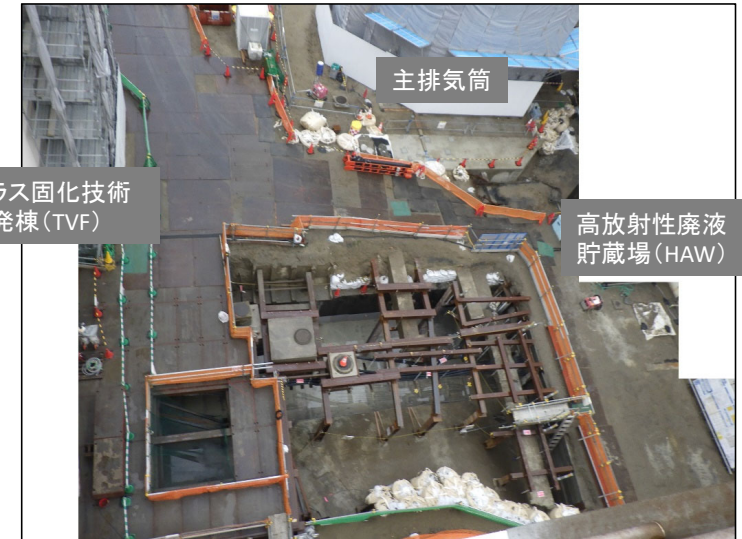
作業期間は、令和2年8月17日から令和5年度末までの予定である。

(南面を除く、主な区画は令和3年度末までに終了)



HAW周辺地盤改良工事の概要

※埋土部分を約6 m(T.P.約0 m)まで掘削し、高さT.P.+4 mまでコンクリートに置換する。



地盤改良工事の状況(令和3年12月)

【概要】 工事完了

ガラス固化技術開発施設からの廃気を排出する第二付属排気筒(同排気筒の排気ダクト接続架台を含む)について、廃止措置計画用設計地震動に対する耐震性を確保するため、第二付属排気筒下部への鉄筋コンクリート補強(図1参照)、排気ダクト接続架台への梁及びブレース補強(図2参照)を行った。

作業期間は、令和2年12月24日～令和3年4月30日。

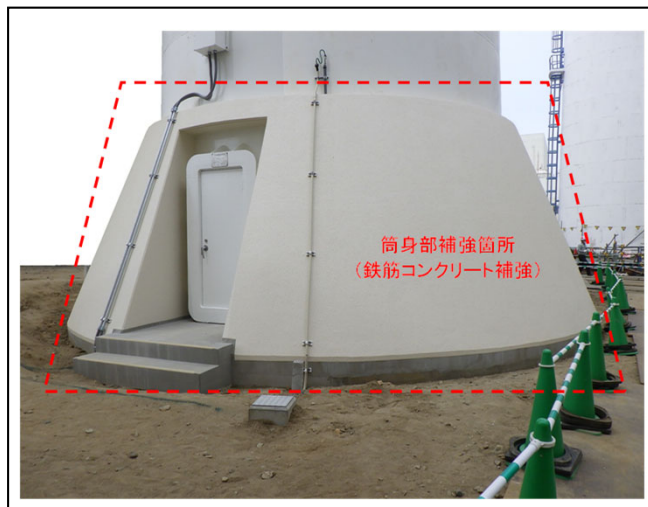


図1 第二付属排気筒の耐震補強

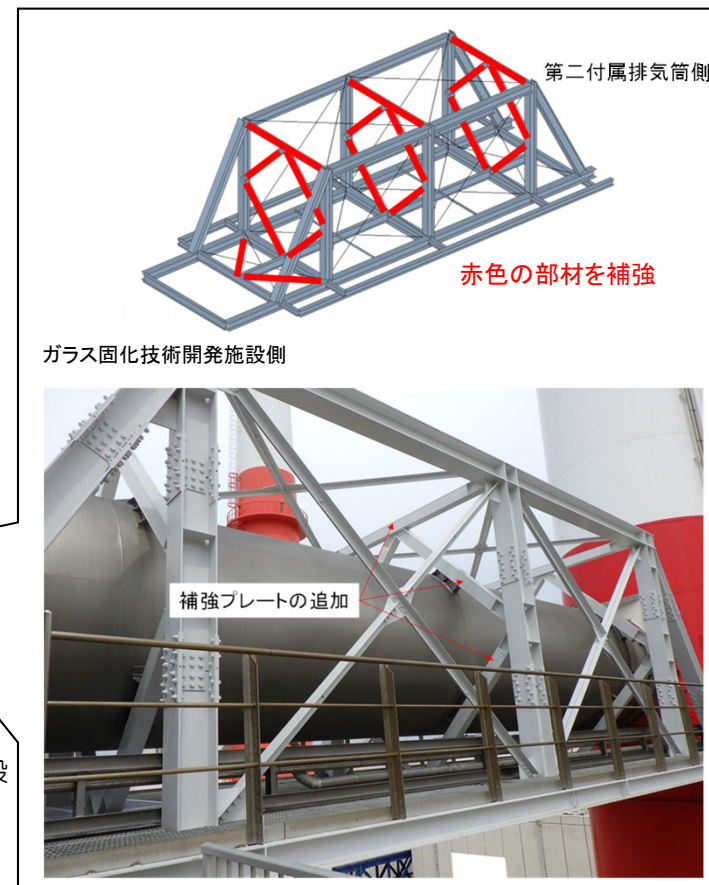
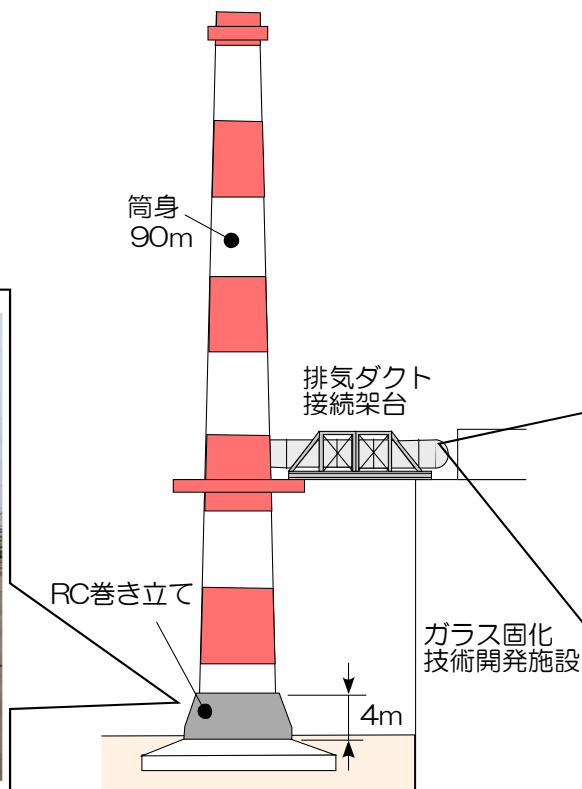
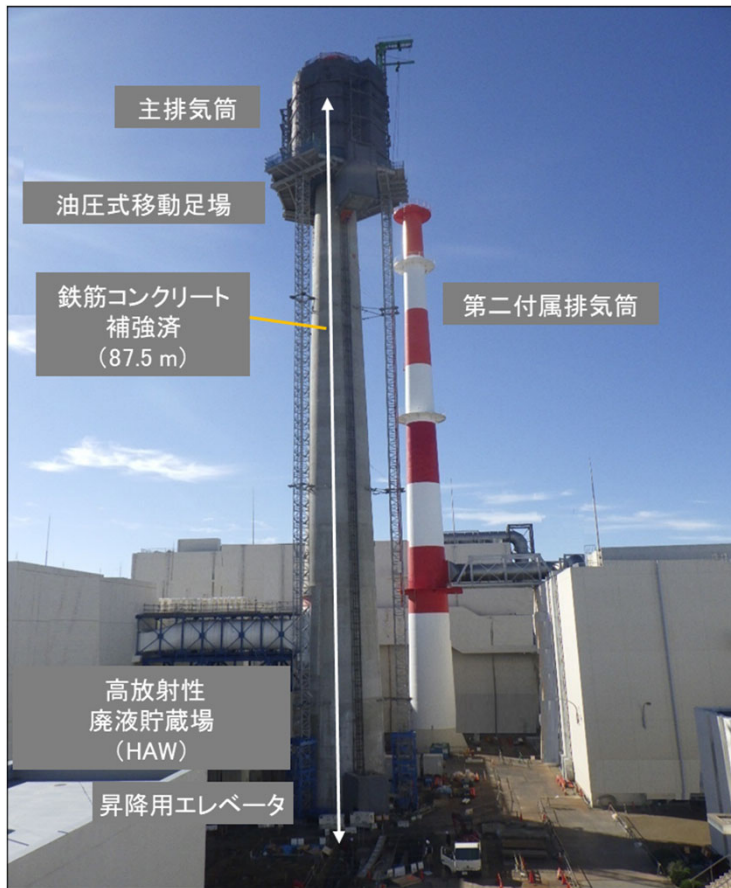


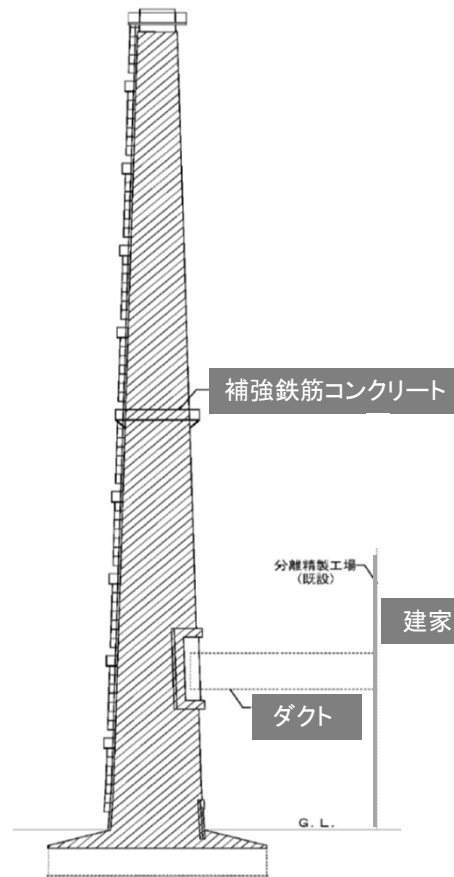
図2 排気ダクト接続架台の耐震補強

【概要】 工事完了

主排気筒(地上高さ90m)について、廃止措置計画用設計地震動に対する耐震性を確保するため、主排気筒基礎及び筒身への鉄筋コンクリート補強を行った。
 作業期間は、令和3年7月1日から令和5年3月31日。



主排気筒の筒身補強工事の状況
 (令和4年11月)



鉄筋コンクリートによる補強
 (斜線部分)



主排気筒の筒身補強工事の状況
 (令和5年3月)

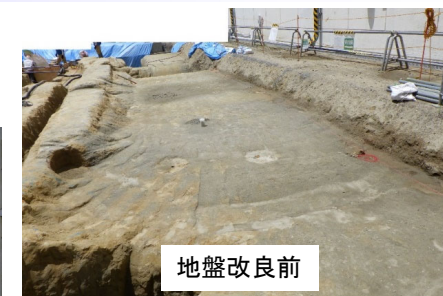
【概要】 工事実施中

廃止措置計画用設計津波の遡上による漂流物の衝突から防護対象施設(高放射性廃液貯蔵場(HAW)、ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟及び第二付属排気筒)を防護するため、津波漂流物防護柵を設置する。

作業期間は、令和3年9月24日から令和5年12月までの予定である。



支柱建込(R5年5月撮影)



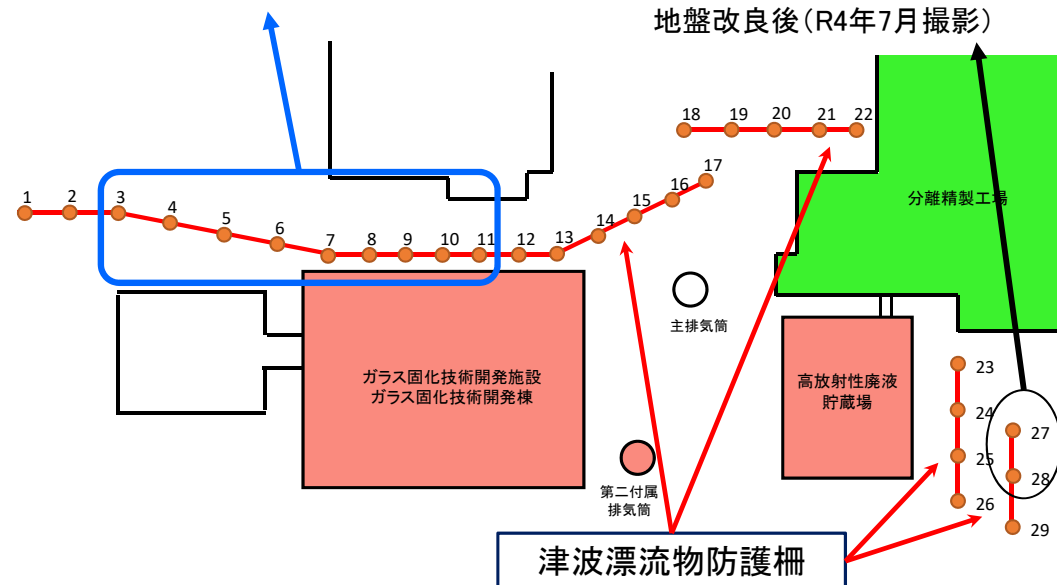
地盤改良前



地盤改良後(R4年7月撮影)



津波漂流物防護柵の設置イメージ



(令和3年9月～工事開始)

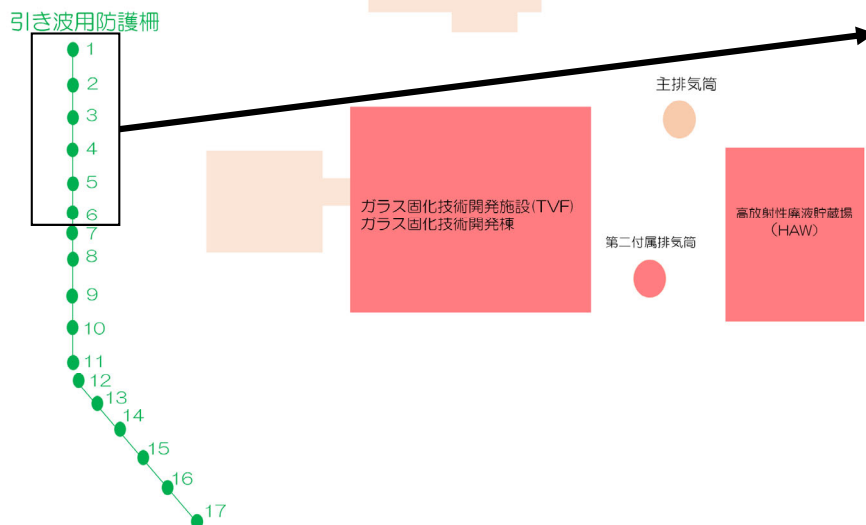
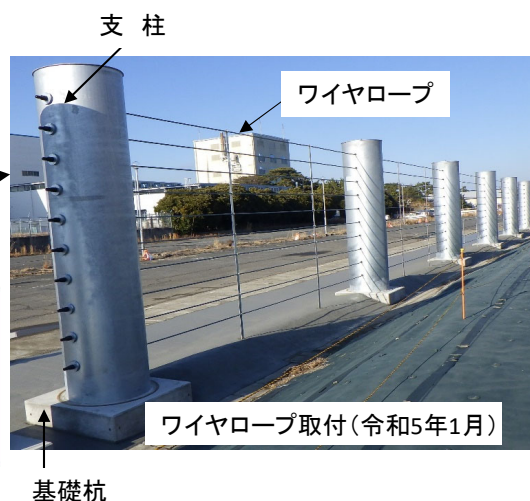
津波漂流物防護柵の設置予定場所の地盤改良の状況

⑤ 津波漂流物防護柵(引き波用)設置工事

【概要】 工事完了

廃止措置計画用設計津波の引き波による漂流物の衝突から防護対象施設(高放射性廃液貯蔵場(HAW)、ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟及び第二付属排気筒)を防護するため、津波漂流物防護柵(引き波)の設置を行った。

作業期間は、令和4年5月25日から令和5年1月27日。



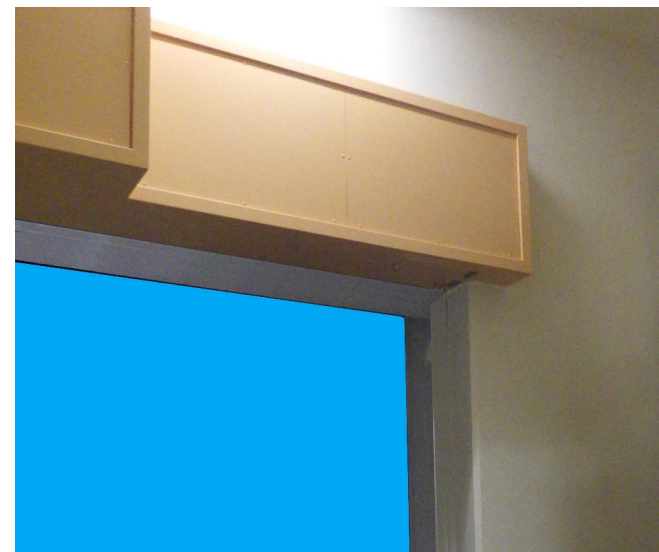
津波漂流物防護柵(引き波)の設置工事の進捗状況(令和5年1月)

⑥ 高放射性廃液貯蔵場(HAW)耐津波補強(一部外壁補強)

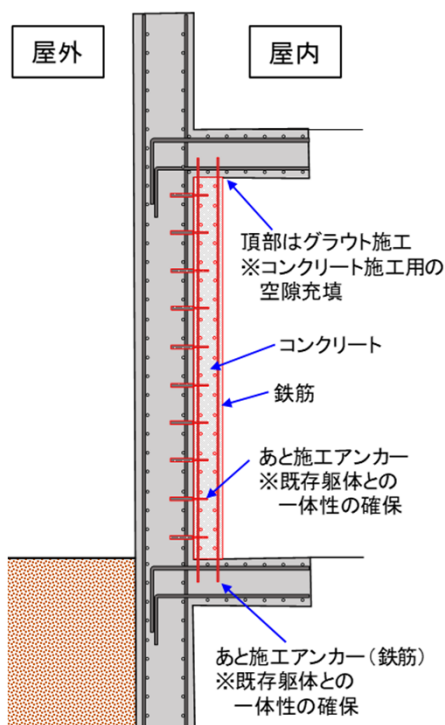
【概要】 工事完了

高放射性廃液貯蔵場(HAW)の開口部周辺の外壁は、浸水防止扉が受ける津波による波力を負担することから応力が大きくなり、部材耐力を超えるため、補強する必要がある。外壁外側はスライド式浸水防止扉と干渉するため、内側にコンクリートの増打ち補強を行った。

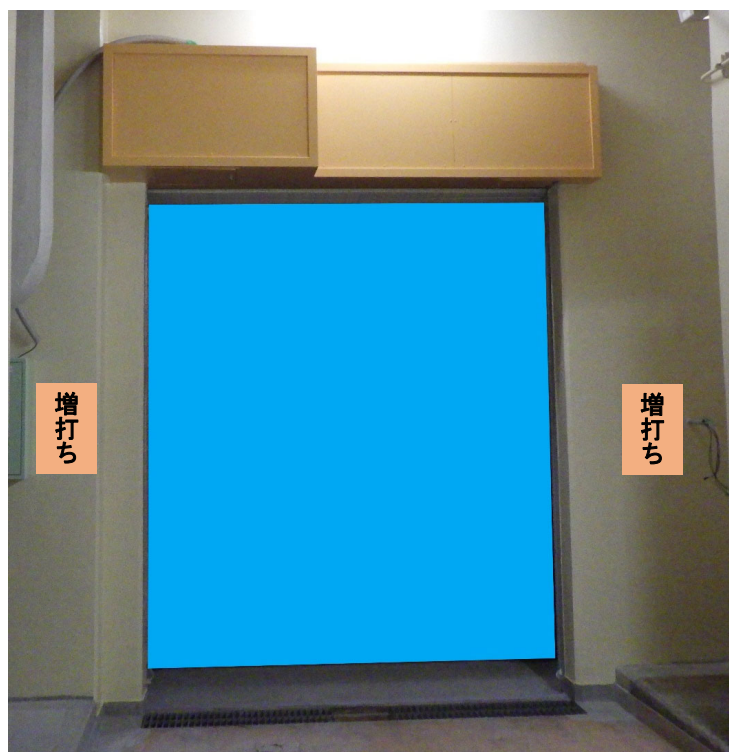
作業期間は、令和3年6月1日から令和4年1月31日。



増打ち補強の状況



建家内開口部周辺の増打ちの概要図



建家内開口部周辺の増打ち状況 (令和3年12月)

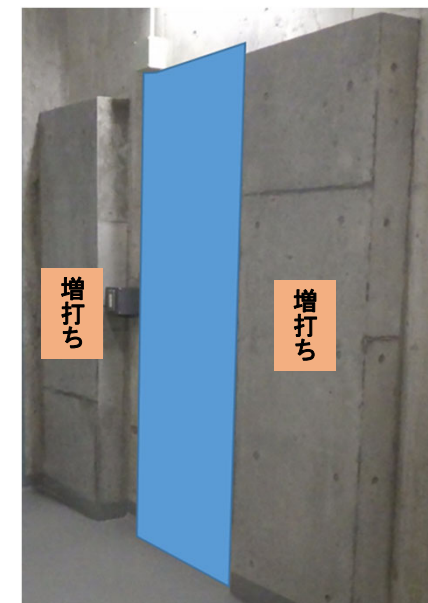


増打ち補強の状況
コンクリートの増打ち補強の工事状況 (令和3年12月)

【概要】 工事完了

ガラス固化技術開発施設(TVF)の開口部周辺の外壁は、浸水防止扉が受ける津波による波力を負担することから応力が大きくなる。このため、外壁の内側において、部材耐力を超える部位(1箇所)は鉄骨梁補強、余裕を確保できない部位(1箇所)はコンクリートの増打ち補強を行った。

作業期間は、令和3年12月1日から令和4年3月30日。



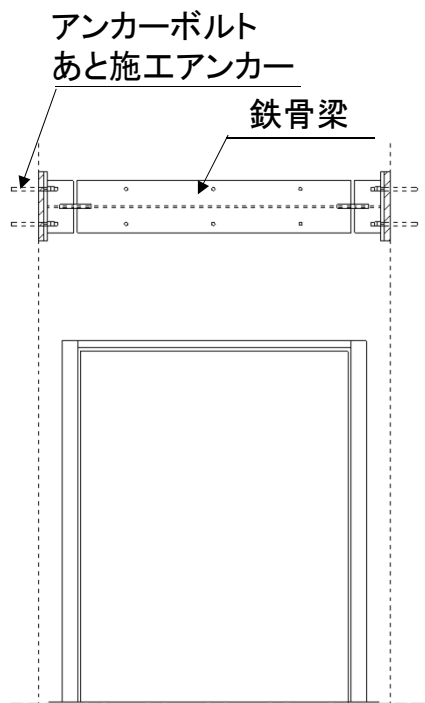
コンクリート増打ち箇所の状況



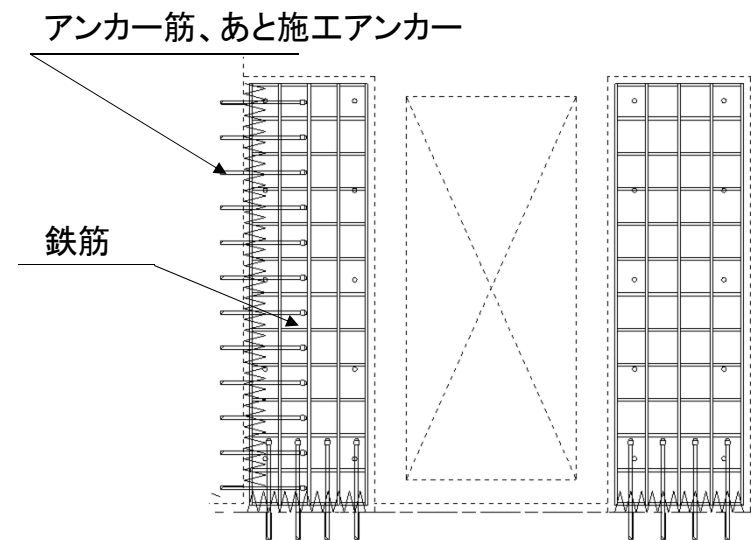
鉄骨梁補強箇所(天井パネル内)



鉄骨梁補強箇所の状況
(浸水防止扉)



開口部上部を鉄骨梁による補強概要図



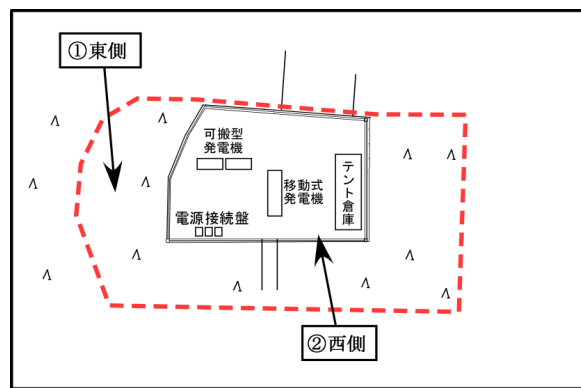
建家内側から開口部周辺をコンクリートで増打ち概要図

【概要】 工事実施中

事故対処設備保管場所の崩落防止対策として、必要な耐震性を確保するため、地盤改良工事を行う。

また、地盤改良範囲内に核物質防護フェンスの新設、事故対処設備保管場所より再処理施設への資機材搬入、電源供給及び人の移動を可能とするためのアクセスルート設置を併せて行う。

作業期間は、令和4年3月10日から令和6年3月までの予定である。



工事前（現状）

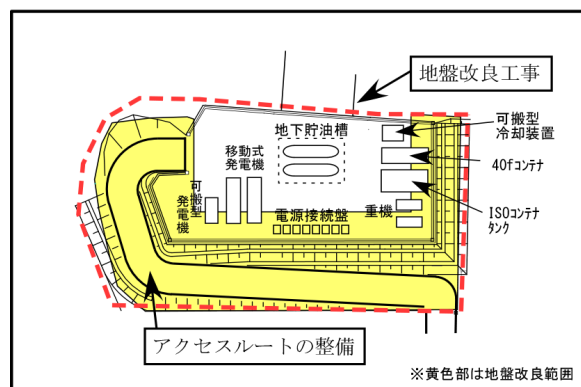


掘削前（令和4年6月）



改良土盛土中（令和5年7月）

地盤改良工事の状況（①東側）

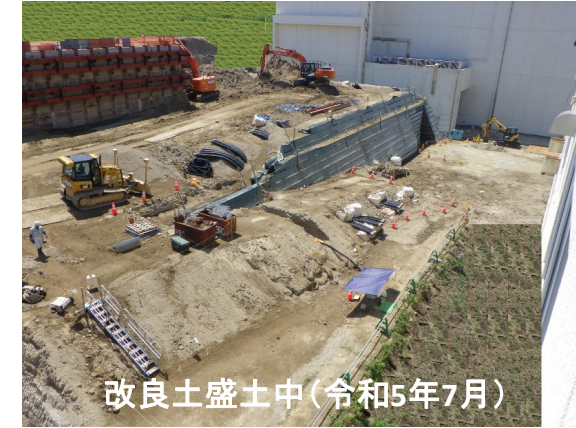


工事後（イメージ）

※埋土部分からT.P.+5.7 mまで掘削し、高さT.P.+18.5 mまで改良土を盛土する。



掘削前（令和4年6月）



改良土盛土中（令和5年7月）

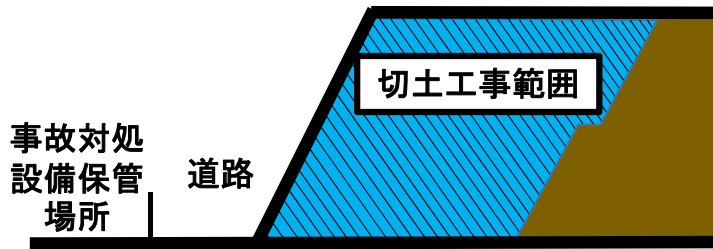
地盤改良工事の状況（②西側）

事故対処設備保管場所地盤改良工事の概要

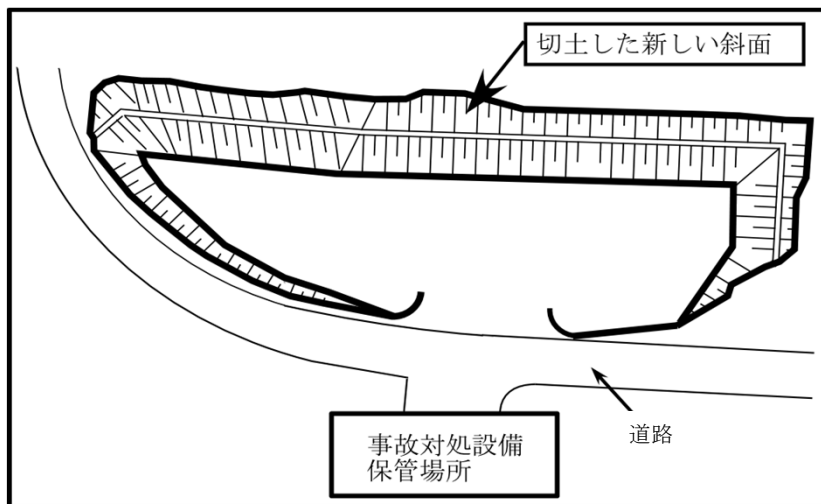
【概要】 工事完了

事故対処設備保管場所の南側にある斜面について、設計地震動により崩落する可能性があり、事故対処設備保管場所への土砂の流入防止対策として斜面の切土工事を実施した。

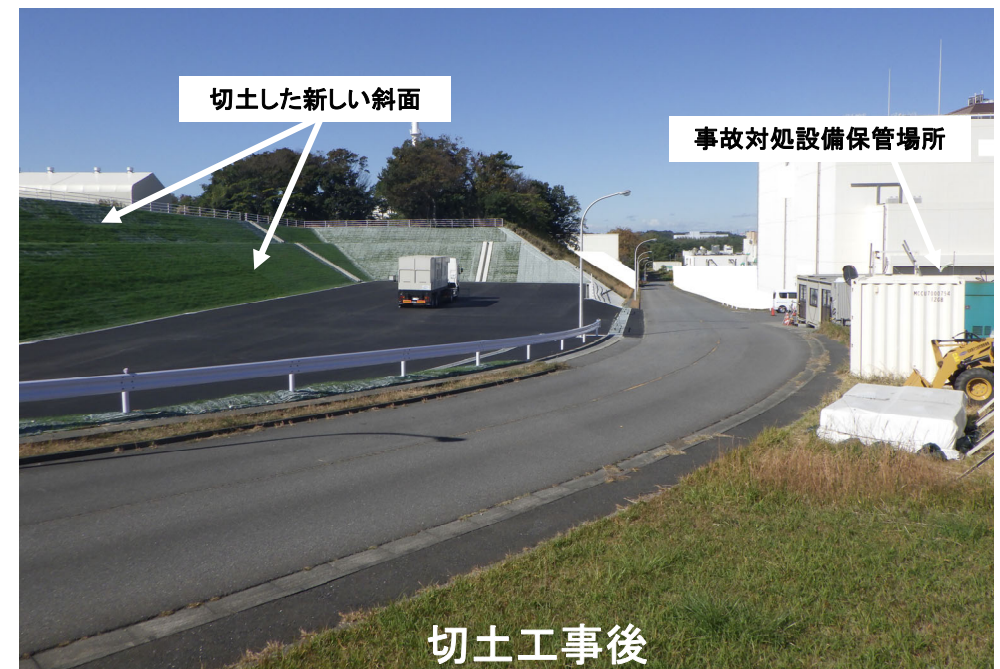
作業期間は令和4年2月2日から令和4年10月31日。



切土工事イメージ(側面図)



切土工事範囲(平面図)

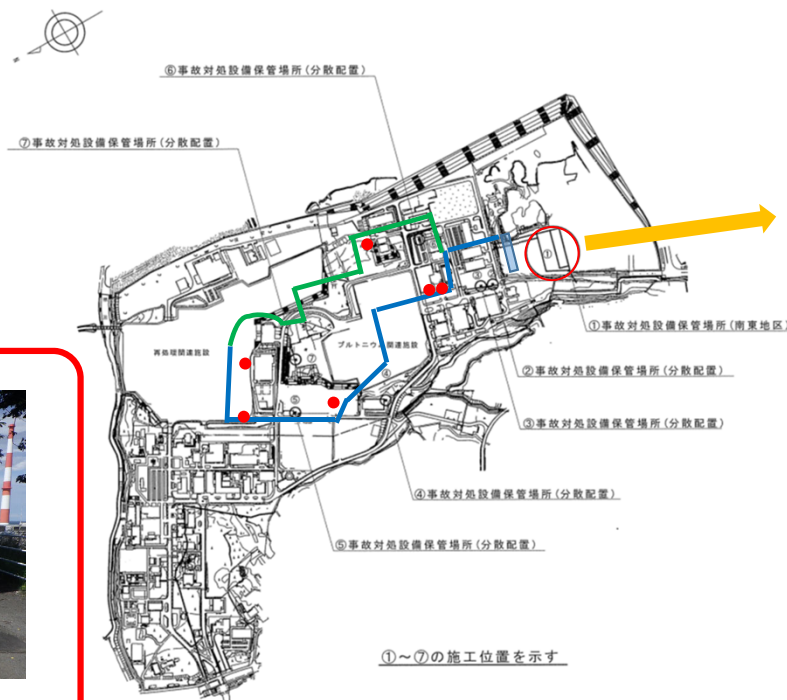
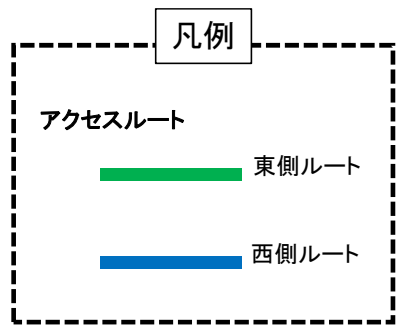


切土工事完成状況

⑩ 事故対処設備保管場所整備(南東地区駐車場、分散配備場所)

【概要】 工事完了

事故対処設備の保管場所(南東地区他)に配備する可搬型事故対処設備は、地震等による転倒・散乱を防止するための固縛固定(アンカー固定)をすることから、事故対処設備の保管場所のコンクリート基礎工事を実施した。また、事故対処を行うための南東地区から転換駐車場までの東側及び西側のアクセスルート上に、6箇所の分散配置場所を設置し、南東地区と同様にコンテナを竜巻対策としてアンカー固定するためコンクリート基礎工事を実施した。作業期間は、令和4年10月26日から令和5年3月3日。

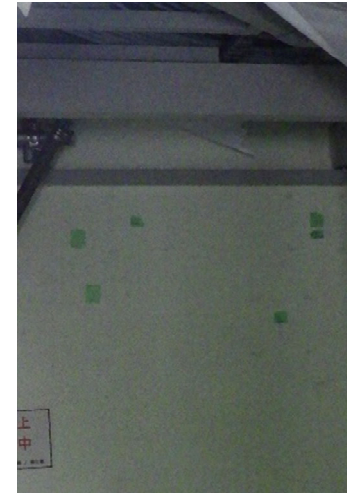


【概要】 工事完了

高放射性廃液貯蔵場(HAW)における事故対処のため、未然防止対策(外部から高放射性廃液貯槽へ冷却水を供給)に用いる冷却水配管への接続口、遅延対策(高放射性廃液貯槽へ直接注水)に用いる純水配管への接続口を新たに設置した。

また、事故時の既設の排気モニタの機能喪失に備え、監視機能を確保するための可搬型モニタリング設備を接続する接続口を設置した。

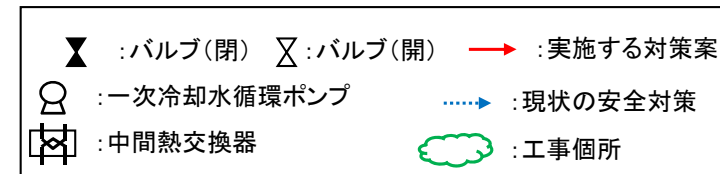
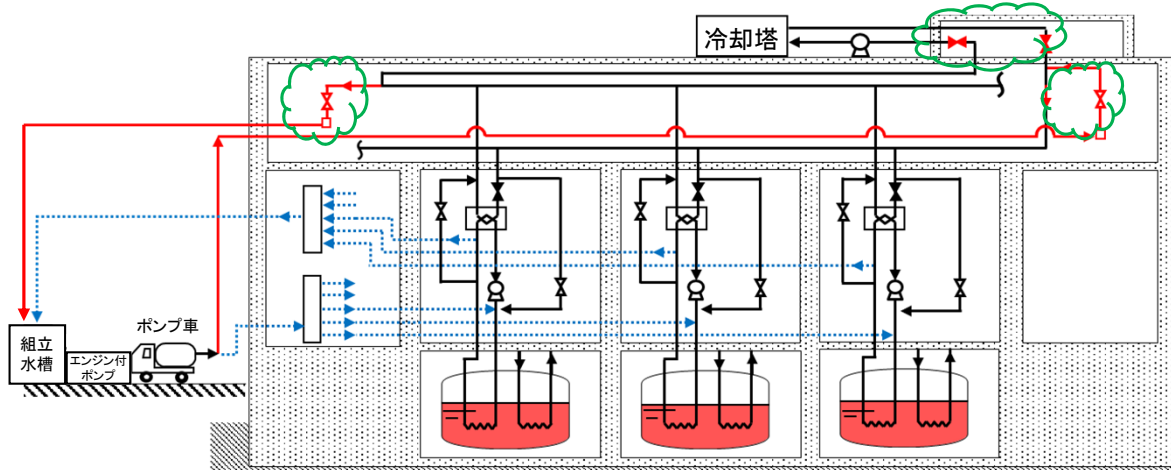
作業期間は、令和3年10月25日から令和4年3月31日。



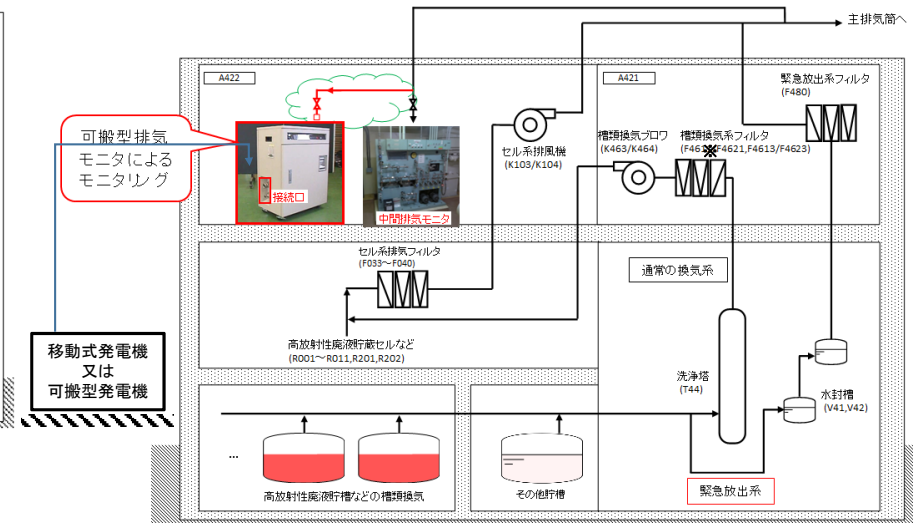
設置前

設置後

冷却水配管への接続口の設置状況
(令和3年12月)



冷却水配管への接続口設置概要図

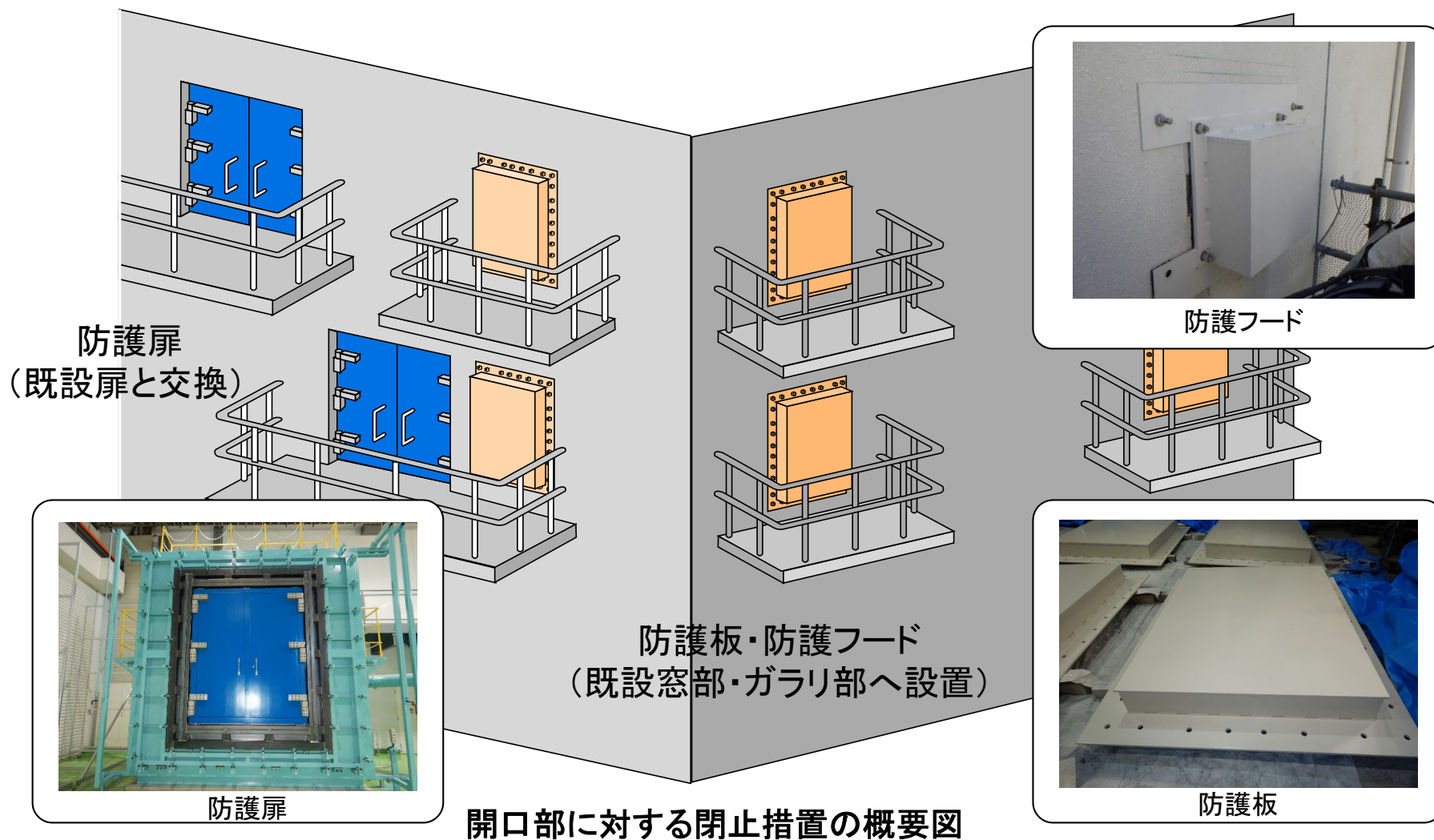


可搬型モニタリング設備への接続口設置概要図

【概要】 工事实施中

高放射性廃液貯蔵場(HAW)の竜巻防護対策として、当該建家の開口部に防護板、防護扉及び防護フードを設置し閉止する。

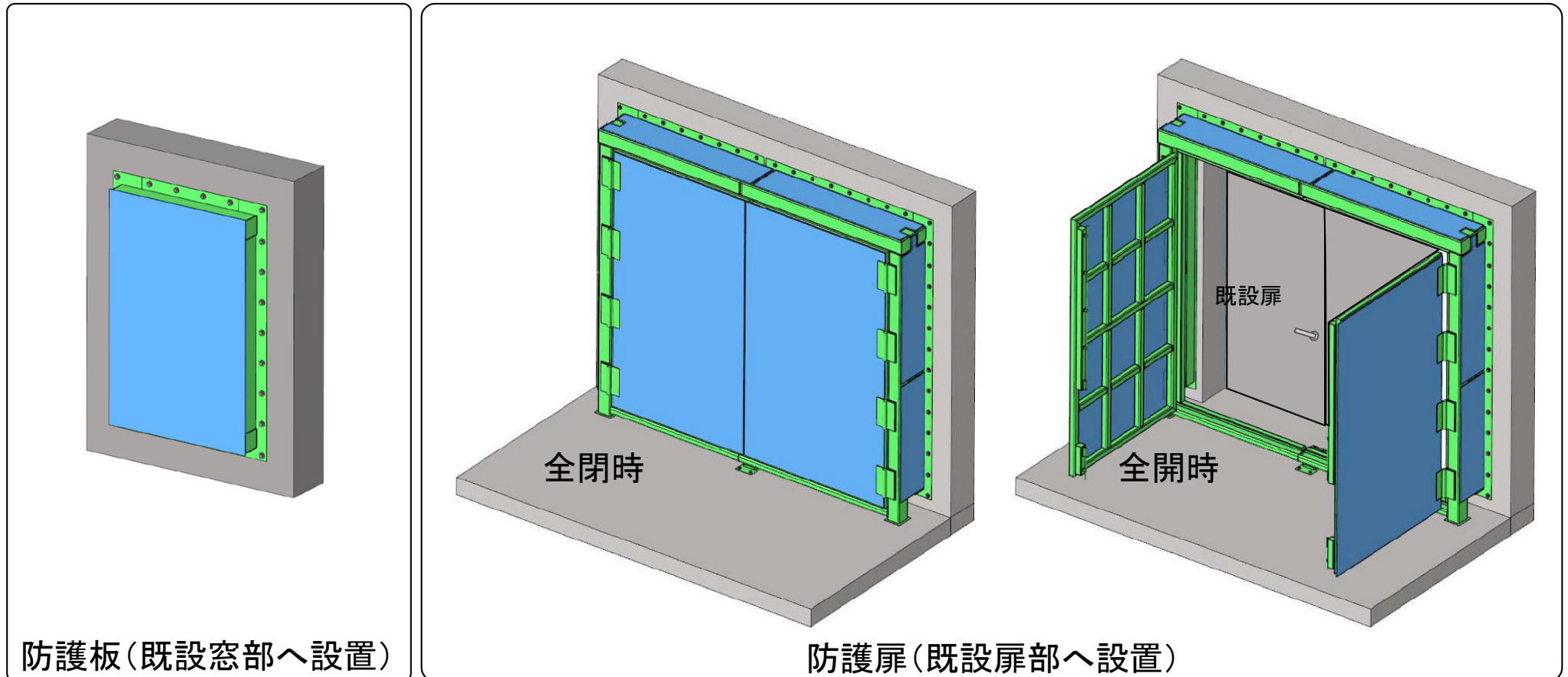
作業期間は、令和5年2月14日～令和6年10月までの予定である。



【概要】 工事実施中

ガラス固化技術開発施設(TVF)の竜巻防護対策として、当該建家の開口部に防護板、防護扉及び防護フードを設置し閉止する。

作業期間は、令和4年10月3日～令和6年3月までの予定である。



開口部に対する閉止措置の概要図

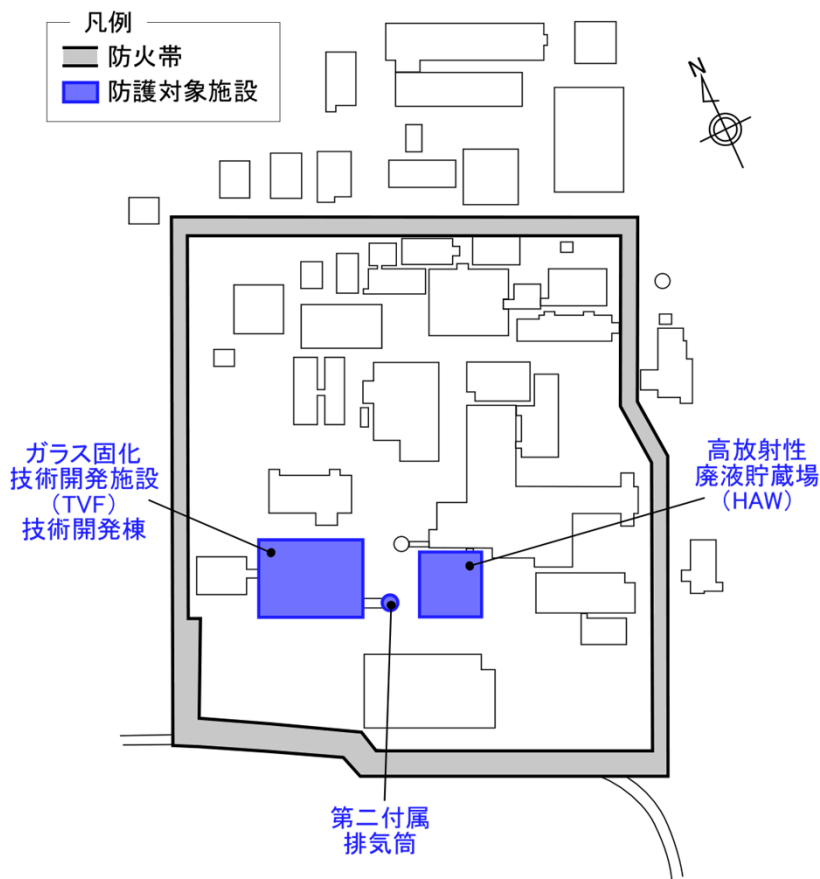
⑭ 防火帯の設置(外部火災対策)工事

【概要】 工事実施中

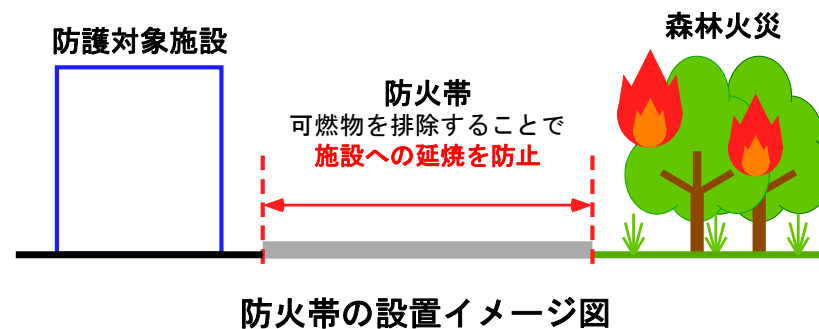
防護対象施設(高放射性廃液貯蔵場(HAW)、ガラス固化技術開発施設(TVF)技術開発棟及び第二付属排気筒)について、森林火災による施設への延焼を防止するため、防火帯(緩衝地帯)*を設置する。

作業期間は、令和5年7月24日から令和6年2月末日までの予定である。

*可燃物を除去(樹木伐採等)し、不燃材化(モルタル吹付等)した帯状の区域



防火帯の全体概要



防火帯の設置イメージ図



防火帯設置場所の現況

【概要】 工事实施中

高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)の内部火災・内部溢水対策を実施する。

作業期間について、主要な工事は令和5年6月より開始し、主要な工事は令和5年度内に完了する予定であるが、一部工事は令和6年度末に完了する予定である。

【⑮(2)HAW火災】 R6年度完了予定
HAW系統分離対策
 電源ケーブル系統が2系統とも同じケーブルラックに共存していることから、片系統を分離することで火災により同時に損傷しないように分離

電源ケーブルが異なる火災区画になるように系統分離を実施

緊急電源接続盤等からも給電可能にする

既設のHAW電源ケーブル

工事実績：R5.4月～

【⑮(3)HAW火災・⑯(2)TVF火災】 R5年度完了予定
パッケージ型自動消火設備の設置
 電源盤に消火剤を自動噴射する自動消火設備を設置することで、電源盤内の延焼を防止

パッケージ型自動消火設備の例

工事実績：R5.3月～

【⑯(1)HAW火災・⑯(1)TVF火災】 火災感知器の追加設置
 消防法に基づき設置した火災感知器に加えて、異なる感知方式の感知器等を新設することで、火災感知を多様化

工事実績：R5.3月～

R5年度完了予定

熱感知器

煙感知器

炎感知器

熱感知カメラ

【⑰(2)HAW溢水】 HAW被水防止対策等 R5年度完了予定
 被水防護カバーの設置や防滴仕様への変更等を実施することで、冷却水等の溢水源からの被水を防止

被水防止対策の実施例

電源盤等の重要機器に被水防止対策を実施

工事実績：R5.4月～

【⑰(1)HAW溢水・⑯(1)TVF溢水】 R5年度完了予定
溢水源となる配管・蒸気配管の補強
 溢水源となる配管や蒸気配管にサポート等を追加することで配管等の破断を防止し、配管からの溢水を防止

溢水源となる配管にサポートを敷設

溢水源となる配管の補強例(写真はドレン配管のサポート敷設)

R5.6月より工事開始予定

【⑯(3)TVF火災】 TVF系統分離対策 R5年度完了予定
 電源ケーブル系統のケーブルラックが近接していることから、障壁材でラッピングすることで火災により同時に損傷しないように対策

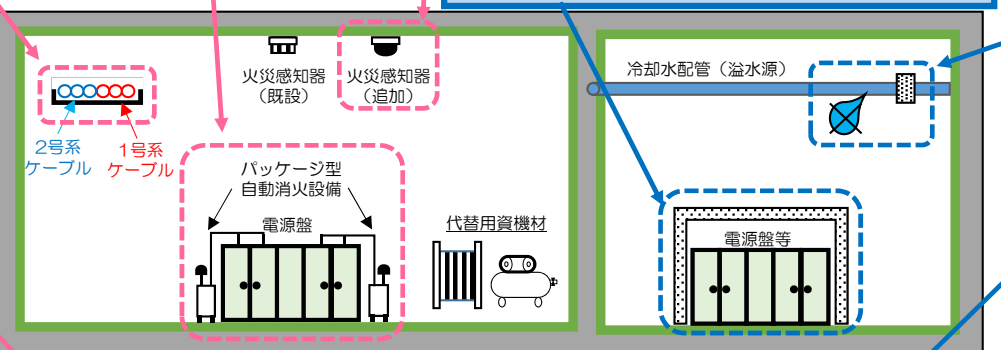
2号系ケーブルラック

1号系ケーブルラック

既設のTVF電源ケーブル

TVFの系統分離対策

工事実績：R5.3月～



【⑯(2)TVF溢水】 R6年度完了予定
TVFの蒸気遮断弁等の設置
 蒸気影響・被水影響対策として、蒸気の漏えいを速やかに検知し、供給元を自動弁(蒸気遮断弁)で閉止する等を実施することで、蒸気・被水による重要機器の損傷等を防止

R5.11月より工事開始予定

【⑮(4)HAW火災・⑯(4)TVF火災】 R5年度完了予定
耐火隔壁・オイルパンの設置
 耐火隔壁、オイルパンを設置することで、ポンプや排風機などの複数系統ある重要機器が火災の延焼により同時に損傷しないように対策

耐火隔壁

ポンプ(1号系)

ポンプ(2号系)

オイルパン

耐火隔壁の設置

オイルパンの設置例

工事実績：R4.11月～

【⑰(3)HAW溢水・⑯(4)TVF溢水】 R5年度完了予定
堰の設置・嵩上げ措置等
 緊急電源接続盤等の重要機器に対する嵩上げや堰を設置、カバーの設置等により、重要機器等の浸水・没水を回避

嵩上げの実施例

堰の設置例

工事実績：R4.12月～

凡例：

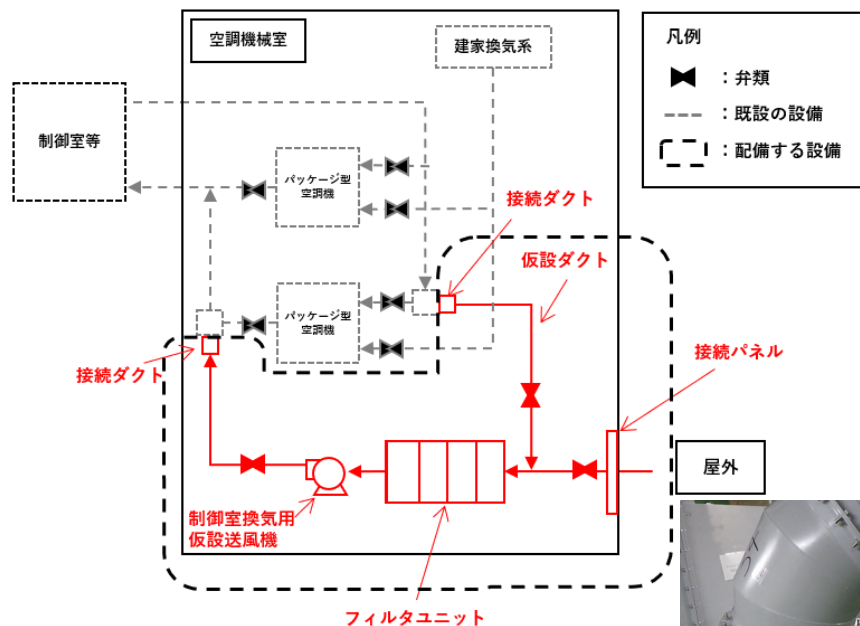
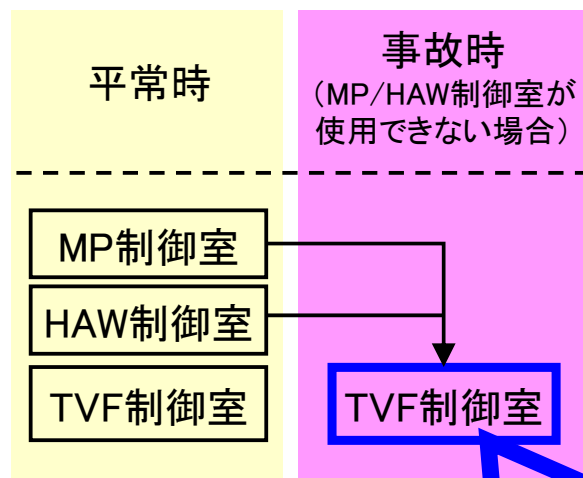
- 内部火災対策
- 内部溢水対策

【概要】 工事完了

高放射性廃液を取り扱う施設に関連する制御室の安全対策として、運転員が制御室に留まれるように、ガラス固化技術開発施設(TVF)制御室に可搬型の換気設備を配備した。

また、高放射性廃液貯蔵場(HAW)の閉じ込め機能及び崩壊熱除去機能に係るパラメータを監視する装置及び分離精製工場(MP)屋上に設置された屋外監視カメラの映像を確認できる機器をTVF制御室に設置した。

作業期間は、TVF制御室の換気対策については令和3年度内に工事が完了し、HAWパラメータ監視システムについては令和4年10月28日から令和5年3月8日。



HAWパラメータ監視・屋外監視システム



TVF制御室の換気対策 (可搬型換気設備の配備)

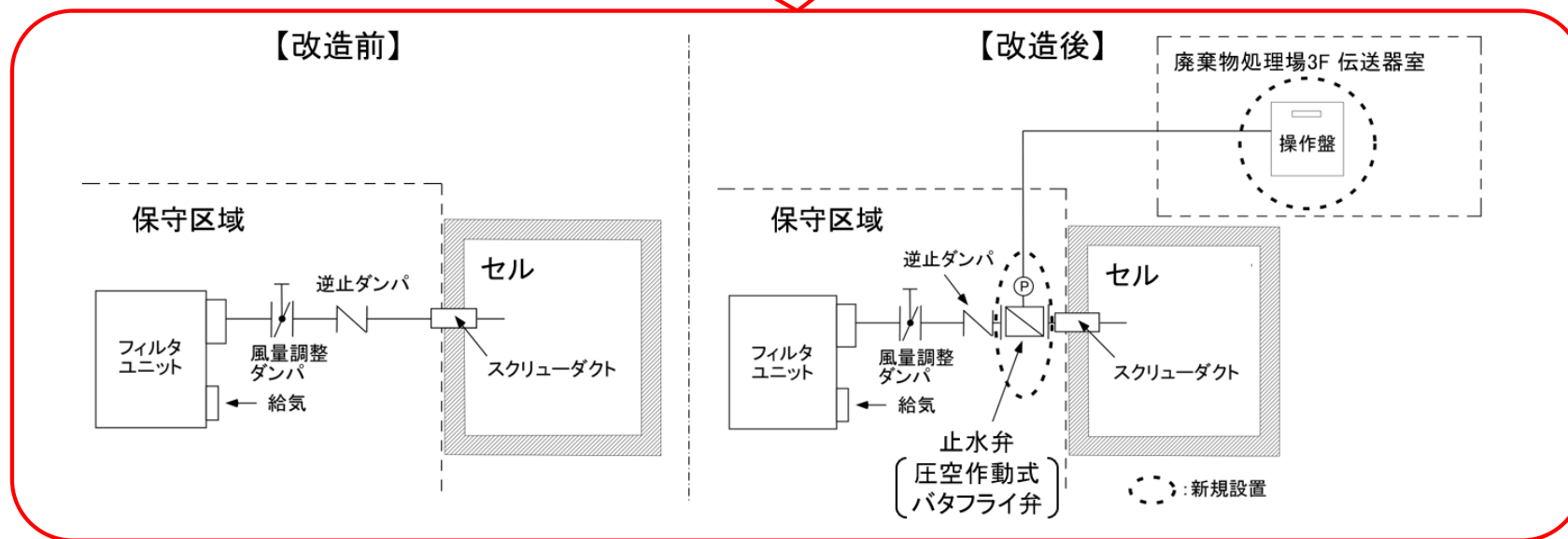
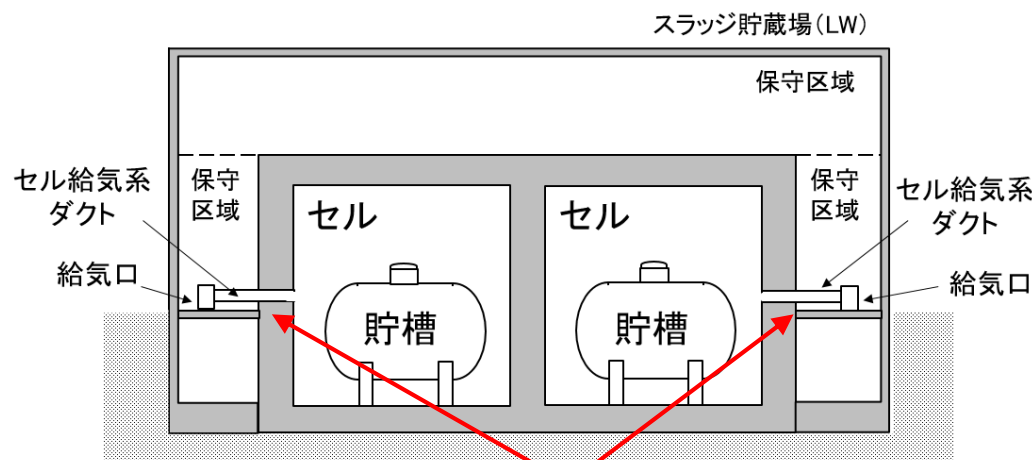
可搬型換気設備の設置時の様子

⑳ スラッジ貯蔵場(LW)の津波対策

【概要】 工事準備中

スラッジ貯蔵場(LW)においてセル内に流入した海水の圧力により施設内の貯槽が損傷し、貯槽内の溶液の一部が海水とともに建家外に流出することを防止するために、海水の流入経路となり得るセル給気系ダクトに止水弁を設置し、セルへの海水の流入を防止する。

作業期間は、令和5年度内に工事を完了する予定。



国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所
再処理施設に係る廃止措置計画変更認可申請書の一部補正
(令和5年5月31日申請、令和5年8月8日一部補正)の概要について

【概要】

- 東海再処理施設の廃止措置計画について、再処理施設の技術基準に関する規則を踏まえた安全対策等の設計及び工事の計画を追加するため、令和5年5月31日に廃止措置計画変更認可申請を行った。
 - ・ スラッジ貯蔵場の津波対策における止水弁の設置
 - ・ 焼却施設 空気圧縮機の更新
 - ・ クリプトン回収技術開発施設 空気圧縮機の制御系の改造

- 本申請について、東海再処理施設安全監視チーム会合や面談等の審査等を踏まえ、スラッジ貯蔵場の津波対策における止水弁の設置及びクリプトン回収技術開発施設の空気圧縮機の制御系の改造に係る記載内容の見直しを行うため、令和5年8月8日に廃止措置計画変更認可申請書の一部補正を提出した。それぞれの概要については、以下の通り。
 - (1) スラッジ貯蔵場の津波対策における止水弁の設置
止水弁の安全機能の見直しを行うとともに、関連する添付書類(1. 申請に係る「再処理施設の技術基準に関する規則」との適合性)の記載を見直した。

 - (2) クリプトン回収技術開発施設 空気圧縮機の制御系の改造
空気圧縮機の制御系の改造に係る添付書類(1. 申請に係る「再処理施設の技術基準に関する規則」との適合性)の記載を見直した。

令和5年8月10日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

令 05 原機（再） 021
令和 5 年 8 月 8 日

原子力規制委員会 殿

住 所 茨城県那珂郡東海村大字舟石川 765 番地 1
申 請 者 名 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
代表者の氏名 理 事 長 小 口 正 範
(公印省略)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所
再処理施設に係る廃止措置計画変更認可申請書の一部補正について

平成 30 年 6 月 13 日付け原規規発第 1806132 号をもって認可を受け、その後別表 1 のとおり変更の認可を受け、別表 2 のとおり変更の届出を行い、令和 5 年 5 月 31 日付け令 05 原機(再)011 をもって変更認可を申請した核燃料サイクル工学研究所 再処理施設の廃止措置計画を別紙のとおり一部補正いたします。

補正の理由

(1) スラッジ貯蔵場の津波対策における止水弁の設置

止水弁の安全機能の見直しを行うとともに、関連する添付書類（1. 申請に係る「再処理施設の技術基準に関する規則」との適合性）の記載を見直す。

(2) クリプトン回収技術開発施設 空気圧縮機の制御系の改造

空気圧縮機の制御系の改造に係る添付書類（1. 申請に係る「再処理施設の技術基準に関する規則」との適合性）の記載を見直す。

変更認可の経緯（1 / 5）

| 認可年月日 | 認可番号 | 備考 |
|-------------------|------------------|---|
| 平成 30 年 11 月 30 日 | 原規規発第 1811305 号 | 再処理施設に関する設計及び工事の方法の認可を受けている案件について廃止措置期間中に工事を行うことを明記，ガラス固化技術開発施設の工程制御装置等の更新 |
| 平成 31 年 2 月 18 日 | 原規規発第 19021811 号 | ガラス固化技術開発施設の溶融炉制御盤の更新，ガラス固化技術開発施設の固化セルのインセルクーラの電動機ユニットの交換 |
| 平成 31 年 3 月 29 日 | 原規規発第 1903297 号 | ガラス固化技術開発施設の溶融炉の間接加熱装置（予備品）の製作及び交換 |
| 令和元年 9 月 10 日 | 原規規発第 1909101 号 | 動力分電盤制御用電源回路の一部変更，管理区域境界に設置された窓ガラスの交換，分離精製工場プール水処理系第 2 系統のポンプの交換，クリプトン回収技術開発施設の浄水供給配管等の一部更新，分離精製工場，放出廃液油分除去施設等への浄水供給配管の一部更新，分離精製工場のアンバー系排風機の電動機交換 |

変更認可の経緯（2 / 5）

| 認可年月日 | 認可番号 | 備考 |
|-----------------|-----------------|--|
| 令和元年 9 月 10 日 | 原規規発第 1909102 号 | ガラス固化技術開発施設における放射線管理設備の更新 |
| 令和元年 9 月 10 日 | 原規規発第 1909103 号 | アスファルト固化処理施設の浄水配管及び蒸気凝縮水配管の一部更新，第二アスファルト固化体貯蔵施設の水噴霧消火設備の一部更新 |
| 令和 2 年 2 月 10 日 | 原規規発第 2002103 号 | 安全対策の検討に用いる基準地震動，基準津波，設計竜巻及び火山事象 |
| 令和 2 年 7 月 10 日 | 原規規発第 2007104 号 | 廃止措置中の過失，機械又は装置の故障，浸水，地震，火災等があった場合に発生すると想定される事故の種類，程度，影響等 |
| 令和 2 年 9 月 25 日 | 原規規発第 2009252 号 | ガラス固化技術開発施設に係る津波・地震の安全対策，高放射性廃液貯蔵場及びガラス固化技術開発施設の事故対処に係る事故の抽出・有効性評価の進め方等の基本的方針，竜巻，火山，外部火災等，その他事象に係る安全対策 |

変更認可の経緯（3 / 5）

| 認可年月日 | 認可番号 | 備考 |
|-----------|----------------|--|
| 令和3年1月14日 | 原規規発第2101142号 | 高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟に係る事故対処の有効性評価の進め方, 基本的考え方(有効性評価の起因事象, 事故選定等)及び制御室の安全対策 |
| 令和3年4月27日 | 原規規発第2104272号 | 事故対処の有効性評価有効性の確認, 代表漂流物の妥当性の検証, 制御室に係る有毒ガスの影響確認 |
| 令和3年6月30日 | 原規規発第21063018号 | 新検査制度への移行に伴い, 施設定期検査に係る事項の削除, 品質マネジメントに係る事項の追加等を変更 |
| 令和3年10月5日 | 原規規発第2110059号 | 廃止措置期間中に性能を維持すべき再処理施設, 性能維持施設及びその性能並びにその性能を維持すべき期間, 廃止措置の工程 |

変更認可の経緯（4 / 5）

| 認可年月日 | 認可番号 | 備考 |
|-----------|---------------|--|
| 令和4年3月3日 | 原規規発第2203032号 | ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の浸水防止扉の耐津波補強工事, プルトニウム転換技術開発施設(PCDF)管理棟駐車場における事故対処設備の設置, 高放射性廃液貯蔵場(HAW)の火災防護対策に係る設備の設置, ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の火災防護対策に係る設備の設置, 高放射性廃液貯蔵場(HAW)の内部溢水対策に係る設備の設置, ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の内部溢水対策に係る設備の設置, 廃溶媒処理技術開発施設の蒸気配管の一部更新 |
| 令和4年5月17日 | 原規規発第2205173号 | 工程洗浄により再処理設備本体等の一部の機器に残存している核燃料物質を回収するため, 対象となる施設, 工程, 回収の方法等の追加 |

変更認可の経緯（5 / 5）

| 認可年月日 | 認可番号 | 備 考 |
|------------------|-----------------|-------------------------------------|
| 令和 4 年 12 月 22 日 | 原規規発第 2212222 号 | 再処理施設分離精製工場内のふげん使用済燃料の搬送方法，安全対策等を追加 |

変更届出の経緯 (1 / 2)

| 変更届出年月日 | 変更届出番号 | 備 考 |
|-----------------|---------------|--|
| 令和 3 年 9 月 14 日 | 令 03 原機(再)023 | 再処理施設に関する設計及び工事の計画の「高放射性廃液貯蔵場の耐津波補強工事」(別冊 1-14)に係る設計条件及び仕様のうち、配管類の仕様について、材料の入手性の観点から同等の日本産業規格の規格に変更、使用材料の表記を変更 |
| 令和 4 年 2 月 15 日 | 令 03 原機(再)054 | 再処理施設に関する設計及び工事の計画の「高放射性廃液貯蔵場(HAW)の事故対処に係る接続口の設置」(別冊 1-18)において、新たに設置する接続口の使用材料の表記の誤植を変更 |
| 令和 4 年 4 月 14 日 | 令 04 原機(再)007 | 理事長交代(令和 4 年 4 月 1 日付け)に伴う代表者の氏名の変更 |

変更届出の経緯 (2 / 2)

| 変更届出年月日 | 変更届出番号 | 備 考 |
|-----------------|---------------|---|
| 令和 5 年 3 月 17 日 | 令 04 原機(再)104 | 再処理施設に関する設計及び工事の計画の「ガラス固化技術開発施設 (TVF) ガラス固化技術開発棟の設備耐震補強工事 (冷却水配管のサポート追加)」(別冊 2-28)において、一部更新する冷却水配管の寸法の値の誤記及び既設サポートの誤記を変更、「ガラス固化技術開発施設 (TVF) ガラス固化技術開発棟の竜巻防護対策」(別冊 2-30)において、防護板等の設置箇所の表記のうち、凡例の記号と整合していない箇所の誤記を修正 |

核燃料サイクル工学研究所 再処理施設 廃止措置計画変更認可申請書

補正前後比較表

| 補 正 前 廃止措置計画変更認可申請書（令和 5 年 5 月 31 日付け令 05 原機（再） 011） | 補 正 後 | 補正理由 |
|--|--|------------------|
| <p style="text-align: right;">(別冊 2-45)</p> <p style="text-align: center;">再処理施設に関する設計及び工事の計画 (スラッジ貯蔵場の津波対策における止水弁の設置)</p> <p style="text-align: center;">目 次 (省略)</p> <p style="text-align: center;">別 図 一 覧 (省略)</p> <p style="text-align: center;">表 一 覧 (省略)</p> <p>1. 変更の概要</p> <p>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）附則第 18 条第 1 項に基づき、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第 44 条第 1 項の指定があったものとみなされた再処理施設について、平成 30 年 6 月 13 日付け原規規発第 1806132 号をもって認可を受け、令和 4 年 12 月 22 日付け原規規発第 2212222 号をもって変更の認可を受けた核燃料サイクル工学研究所の再処理施設の廃止措置計画（以下「廃止措置計画」という。）について、変更認可の申請を行う。</p> <p>スラッジ貯蔵場 (LW) の津波対策における止水弁の設置に係る廃止措置計画変更認可の申請は、昭和 55 年 12 月 3 日に認可（55 安（核規）第 633 号）を受けた「3.6.1 放射性廃棄物の廃棄施設（その 1）」及び「3.5.1 計測制御系統施設（その 1）」のうち、スラッジ貯蔵場 (LW) の廃溶媒貯蔵セル (R0 31、R0 32) のセル給気系ダクトに止水弁を設置し、廃棄物処理場 (AAF) からの遠隔操作で止水弁の閉操作ができるようにするものである。</p> <p>本変更は、令和 3 年 6 月 29 日付け令 03 原機（再） 009 で行った再処理施設に係る廃止措置計画の変更認可申請で示した、高放射性廃液貯蔵場 (HAW)、ガラス固化技術開発施設 (TVF) ガラス固化技術開発棟及びそれらに関連する施設以外で放射性物質を貯蔵・保管する分離精製工場 (MP) 等の施設（以下「その他の施設」という。）の津波対策の基本方針を踏まえ、海水が建家内に浸入することはあっても、有意に放射性物質を建家外に流出させないための対策として止水弁を設置するものである。</p> <p>なお、スラッジ貯蔵場 (LW) の廃溶媒貯蔵セル (R0 31、R0 32) のセル給気系ダクトに関する設計及び工事の方法に係る廃止措置計画変更認可の申請は、昭和 55 年 12 月 25 日の使用前検査合格証（46 原第 4482 号）の取得後、最初のものである。</p> | <p style="text-align: right;">(別冊 2-45)</p> <p style="text-align: center;">再処理施設に関する設計及び工事の計画 (スラッジ貯蔵場の津波対策における止水弁の設置)</p> <p style="text-align: center;">目 次 (補正なし)</p> <p style="text-align: center;">別 図 一 覧 (補正なし)</p> <p style="text-align: center;">表 一 覧 (補正なし)</p> <p>1. 変更の概要</p> <p>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）附則第 18 条第 1 項に基づき、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第 44 条第 1 項の指定があったものとみなされた再処理施設について、平成 30 年 6 月 13 日付け原規規発第 1806132 号をもって認可を受け、令和 4 年 12 月 22 日付け原規規発第 2212222 号をもって変更の認可を受けた核燃料サイクル工学研究所の再処理施設の廃止措置計画（以下「廃止措置計画」という。）について、変更認可の申請を行う。</p> <p>スラッジ貯蔵場 (LW) の津波対策における止水弁の設置に係る廃止措置計画変更認可の申請は、昭和 55 年 12 月 3 日に認可（55 安（核規）第 633 号）を受けた「3.6.1 放射性廃棄物の廃棄施設（その 1）」及び「3.5.1 計測制御系統施設（その 1）」のうち、スラッジ貯蔵場 (LW) の廃溶媒貯蔵セル (R0 31、R0 32) のセル給気系ダクトの一部を改造し、止水弁を設置して、廃棄物処理場 (AAF) からの遠隔操作で止水弁の閉操作ができるようにするものである。</p> <p>本変更は、令和 3 年 6 月 29 日付け令 03 原機（再） 009 で行った再処理施設に係る廃止措置計画の変更認可申請で示した、高放射性廃液貯蔵場 (HAW)、ガラス固化技術開発施設 (TVF) ガラス固化技術開発棟及びそれらに関連する施設以外で放射性物質を貯蔵・保管する分離精製工場 (MP) 等の施設（以下「その他の施設」という。）の津波対策の基本方針を踏まえ、海水が建家内に浸入することはあっても、有意に放射性物質を建家外に流出させないための対策として止水弁を設置するものである。</p> <p>なお、スラッジ貯蔵場 (LW) の廃溶媒貯蔵セル (R0 31、R0 32) のセル給気系ダクトに関する設計及び工事の方法に係る廃止措置計画変更認可の申請は、昭和 55 年 12 月 25 日の使用前検査合格証（46 原第 4482 号）の取得後、最初のものである。</p> | <p>○改造対象の明確化</p> |

| 補 正 前 廃止措置計画変更認可申請書（令和 5 年 5 月 31 日付け令 05 原機（再） 011） | 補 正 後 | 補正理由 |
|---|--|--|
| <p>2. 準拠すべき法令、基準及び規格 (省略)</p> <p>3. 設計の基本方針 スラッジ貯蔵場 (LW) の廃溶媒貯蔵セル (R0 31、R0 32) への海水の流入を防止するため、セル給気系ダクトに止水弁を設置する。 今回の申請では、対象の止水弁等が再処理施設の技術基準に関する規則（令和 2 年原子力規制委員会規則第 9 号）の第六条(地震による損傷の防止)の第 1 項、第十六条（安全機能を有する施設）の第 2 項及び第 3 項の技術上の基準を満足するように行う。</p> <p>4. 設計条件及び仕様</p> <p>(1) 設計条件 セル給気系ダクトに設置する止水弁は、<u>地震発生後の津波による廃溶媒貯蔵セル (R0 31、R0 32) 内への浸水を防止することを目的として、耐震分類 B 類として設計する。</u> また、止水弁の閉操作を廃棄物処理場 (AAF) から遠隔で操作するため、現場操作盤を廃棄物処理場 (AAF) 3 階の伝送器室 (G4 03) に設置し、制御電源を同施設 1 階の廃棄物処理場制御室 (G1 01) 内制御盤から供給するよう設計する。なお、止水弁は圧空又は電源が喪失した際には自動的に閉となる機能を持たせる。 止水弁等の設計条件を表-1、止水弁等の設置概要を別図-1、計装用圧空配管の設置概要を別図-2、現場操作盤設置場所及び制御・電源ケーブル敷設ルート平面図を別図-3 並びに止水弁の計装系統図を別図-4 に示す。</p> <p style="text-align: center;">表-1 (省略)</p> <p>(2) 仕様 (省略)</p> <p style="text-align: center;">表-2～表-7 (省略)</p> <p>(3) 保守 (省略)</p> | <p>2. 準拠すべき法令、基準及び規格 (補正なし)</p> <p>3. 設計の基本方針 スラッジ貯蔵場 (LW) の廃溶媒貯蔵セル (R0 31、R0 32) への海水の流入を防止するため、セル給気系ダクトの<u>一部を改造し、</u>止水弁を設置する。 今回の申請では、対象の止水弁等が再処理施設の技術基準に関する規則（令和 2 年原子力規制委員会規則第 9 号）の第六条(地震による損傷の防止)の第 1 項、<u>第七条（津波による損傷の防止）</u>の第 1 項、<u>第十六条（安全機能を有する施設）</u>の第 2 項及び第 3 項の技術上の基準を満足するように行う。</p> <p>4. 設計条件及び仕様</p> <p>(1) 設計条件 <u>本申請の改造範囲である止水弁を含むセル給気系ダクトは、耐震分類 B 類とし、剛構造となるよう設計する。</u> また、止水弁の閉操作を廃棄物処理場 (AAF) から遠隔で操作するため、現場操作盤を廃棄物処理場 (AAF) 3 階の伝送器室 (G4 03) に設置し、制御電源を同施設 1 階の廃棄物処理場制御室 (G1 01) 内制御盤から供給するよう設計する。なお、止水弁は圧空又は電源が喪失した際には自動的に閉となる機能を持たせる。 止水弁等の設計条件を表-1、止水弁等の設置概要を別図-1、計装用圧空配管の設置概要を別図-2、現場操作盤設置場所及び制御・電源ケーブル敷設ルート平面図を別図-3 並びに止水弁の計装系統図を別図-4 に示す。</p> <p style="text-align: center;">表-1 (補正なし)</p> <p>(2) 仕様 (補正なし)</p> <p style="text-align: center;">表-2～表-7 (補正なし)</p> <p>(3) 保守 (補正なし)</p> | <p>○改造対象の明確化</p> <p>○止水弁の安全機能に係る技術基準の記載の見直し</p> <p>○改造対象及び設計条件の明確化</p> |

| 補 正 前 廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011） | 補 正 後 | 補正理由 |
|---|--|--|
| <p>5. 工事の方法 (省略)</p> <p>(1) 工事の手順 本工事に用いる新規の給気ダクトは材料を入手後、工場においてボルト接合可能な複数のダクトに加工・溶接を行った後、現地に搬入して組み立てる。 止水弁は、製品入手後、現地に搬入する。 本工事は、セル給気系ダクトの一部を撤去した後、セルに設置されているスクリュウダクトの開口フランジ部に仮設の給気フィルタ及び風量調整用仕切り板を設置して給気を確保した上で行う（別図－5参照）。 その後、保守区域（A1 11、A1 12）内床にアンカーボルトで止水弁サポートを敷設し、サポート上に止水弁を設置するとともに、新規の給気ダクトを順次接続して組み立てを行った後、仮設の給気フィルタ及び風量調整用仕切り板を撤去し、新規の給気ダクトの最終繋ぎこみを行う。 止水弁を制御する設備については、廃棄物処理場の伝送器室（G4 03）に止水弁を制御する現場操作盤を設置し、制御ケーブルの敷設を行う。 本工事フローを別図－6に示す。 工事の各段階で所要の試験・検査を行うこととしており、実施する試験・検査項目（調達管理等の検証のために行う検査を含む。）、検査対象、検査方法及び判定基準を以下に示す。</p> <p>①材料確認検査 対 象：給気ダクト、止水弁サポート、アンカーボルト、止水弁、計装用圧空配管、ケーブル及び現場操作盤 方 法：更新に用いる給気ダクト、止水弁サポート、アンカーボルト、止水弁、計装用圧空配管、ケーブル及び現場操作盤の仕様を材料証明書等により確認する。 判 定：表－2～表－7の仕様の記載のとおりであること。</p> <p>②耐圧・漏えい検査（1）（耐圧試験） 対 象：給気ダクト 方 法：最高使用圧力（0.055 MPa）の1.5倍以上の圧力（気圧）をかけ、著しい変形が発生しないことを目視により確認する。 判 定：著しい変形がないこと。</p> <p>③耐圧・漏えい検査（2）（漏えい試験） 対 象：給気ダクトの接続部 方 法：スモークテストを行い、漏えいの有無を目視により確認する。 判 定：漏れのないこと。</p> | <p>5. 工事の方法 (補正なし)</p> <p>(1) 工事の手順 本工事に用いる新規の給気ダクトは材料を入手後、工場においてボルト接合可能な複数のダクトに加工・溶接を行った後、現地に搬入して組み立てる。 止水弁は、製品入手後、現地に搬入する。 本工事は、セル給気系ダクトの一部を撤去した後、セルに設置されているスクリュウダクトの開口フランジ部に仮設の給気フィルタ及び風量調整用仕切り板を設置して給気を確保した上で行う（別図－5参照）。 その後、保守区域（A1 11、A1 12）内床にアンカーボルトで止水弁サポートを敷設し、サポート上に止水弁を設置するとともに、新規の給気ダクトを順次接続して組み立てを行った後、仮設の給気フィルタ及び風量調整用仕切り板を撤去し、新規の給気ダクトの最終繋ぎこみを行う。 止水弁を制御する設備については、廃棄物処理場の伝送器室（G4 03）に止水弁を制御する現場操作盤を設置し、制御ケーブルの敷設を行う。 本工事フローを別図－6に示す。 工事の各段階で所要の試験・検査を行うこととしており、実施する試験・検査項目（調達管理等の検証のために行う検査を含む。）、検査対象、検査方法及び判定基準を以下に示す。</p> <p>①材料確認検査 対 象：給気ダクト、止水弁サポート、アンカーボルト、止水弁、計装用圧空配管、ケーブル及び現場操作盤 方 法：更新に用いる給気ダクト、止水弁サポート、アンカーボルト、止水弁、計装用圧空配管、ケーブル及び現場操作盤の仕様を材料証明書等により確認する。 判 定：表－2～表－7の仕様の記載のとおりであること。</p> <p>②耐圧・漏えい検査（1）（耐圧試験） 対 象：給気ダクト、<u>止水弁</u> 方 法：最高使用圧力（0.055 MPa）の1.5倍以上の圧力（気圧）をかけ、著しい変形が発生しないことを目視により確認する。 判 定：著しい変形がないこと。</p> <p>③耐圧・漏えい検査（2）（漏えい試験） 対 象：給気ダクトの接続部 方 法：スモークテストを行い、漏えいの有無を目視により確認する。 判 定：漏れのないこと。</p> | <p>○止水弁の安全機能に係る技術基準の記載の見直しに伴う検査対象の追加</p> |

| 補 正 前 廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011） | 補 正 後 | 補正理由 |
|---|---|------|
| <p>④耐圧・漏えい検査（3）（漏えい試験） 対 象：計装用圧空配管 方 法：最高使用圧力（0.69 MPa）の1.25倍以上の圧力（気圧）をかけ、著しい変形が発生しないことを目視により確認する。また、発泡液により漏れによる発泡の有無を目視により確認する。 判 定：著しい変形がないこと及び発泡のないこと。</p> <p>⑤据付・外観検査（1） 対 象：止水弁サポート用のアンカーボルト間の寸法 方 法：止水弁サポート用のアンカーボルト間の寸法について、金尺等を用いて測定する。 判 定：止水弁サポート用のアンカーボルト間の寸法が別図－1に示す寸法であること。</p> <p>⑥据付・外観検査（2） 対 象：給気ダクト、止水弁、止水弁サポート、計装用圧空配管及び現場操作盤 方 法：給気ダクト、止水弁、止水弁サポート、計装用圧空配管及び現場操作盤の位置並びに外観を目視により確認する。 判 定：給気ダクト、止水弁、止水弁サポート、計装用圧空配管及び現場操作盤が別図－1～別図－3の位置にあること。また、有害な傷、変形等がないこと。</p> <p>⑦作動検査 対 象：止水弁及び現場操作盤 方 法：現場操作盤の開閉操作により、止水弁の開閉が支障なく行えることを目視により確認する。 判 定：止水弁が正常に作動すること。</p> <p>（2）工事上の安全対策 （省略）</p> <p>6. 工事の工程 （省略）</p> <p style="text-align: center;">表-8 （省略）</p> | <p>④耐圧・漏えい検査（3）（漏えい試験） 対 象：計装用圧空配管 方 法：最高使用圧力（0.69 MPa）の1.25倍以上の圧力（気圧）をかけ、著しい変形が発生しないことを目視により確認する。また、発泡液により漏れによる発泡の有無を目視により確認する。 判 定：著しい変形がないこと及び発泡のないこと。</p> <p>⑤据付・外観検査（1） 対 象：止水弁サポート用のアンカーボルト間の寸法 方 法：止水弁サポート用のアンカーボルト間の寸法について、金尺等を用いて測定する。 判 定：止水弁サポート用のアンカーボルト間の寸法が別図－1に示す寸法であること。</p> <p>⑥据付・外観検査（2） 対 象：給気ダクト、止水弁、止水弁サポート、計装用圧空配管及び現場操作盤 方 法：給気ダクト、止水弁、止水弁サポート、計装用圧空配管及び現場操作盤の位置並びに外観を目視により確認する。 判 定：給気ダクト、止水弁、止水弁サポート、計装用圧空配管及び現場操作盤が別図－1～別図－3の位置にあること。また、有害な傷、変形等がないこと。</p> <p>⑦作動検査 対 象：止水弁及び現場操作盤 方 法：現場操作盤の開閉操作により、止水弁の開閉が支障なく行えることを目視により確認する。 判 定：止水弁が正常に作動すること。</p> <p>（2）工事上の安全対策 （補正なし）</p> <p>6. 工事の工程 （補正なし）</p> <p style="text-align: center;">表-8 （補正なし）</p> | |

補正箇所を_____又は☁️で示す。


| <p>補正前</p> <p>廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011）</p> | <p>補正後</p> | <p>補正理由</p> |
|---|---|----------------------------------|
| <p>別図-1 止水弁等の設置概要</p> <p>別図-2～別図-5 (省略)</p> | <p>別図-1 止水弁等の設置概要</p> <p>別図-2～別図-5 (補正なし)</p> | <p>○止水弁サポート用アンカーボルトの設置寸法の明確化</p> |

補正箇所を_____又は☁で示す。

| 補正前 廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011） | 補正後 | 補正理由 |
|--|--|--|
| <div style="text-align: center;"> <p>別図-6 (1/3) スラッジ貯蔵場の津波対策における止水弁の設置に係る工事フロー</p> <p>別図-6 (2/3) ~別図-6 (3/3) (省略)</p> <p>添付書類 1. 申請に係る「再処理施設の技術基準に関する規則」との適合性</p> </div> | <div style="text-align: center;"> <p>別図-6 (1/3) スラッジ貯蔵場の津波対策における止水弁の設置に係る工事フロー</p> <p>別図-6 (2/3) ~別図-6 (3/3) (補正なし)</p> <p>添付書類 1. 申請に係る「再処理施設の技術基準に関する規則」との適合性</p> </div> | <p>○止水弁の安全機能に係る技術基準の記載の見直しに伴う検査対象の追加</p> |


| 補 正 前 | | | | | 補 正 後 | | | | | 補正理由 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------------------|-----------|-------|------------|---------|--|-----------|--|-----|------|-----|-----|----|---|---|---|-----|---------------|---|---|---|-----|----------------|---|---|---|-----|------------|---|---|---|-----|---------------|---|---|---|-----|------------|---|-----|------------|-----|------------|---|---|---|-----|-----------------|---|---|---|-----|--------------------|---|---|---|-----|---------|---|---|---|------|-------------|---|---|---|------|-------------------------------------|---|---|---|------|----------------------------|---|---|---|------|---------|---|---|---|------|----------|---|---|---|------|------------|---|-------|------------|------|--------|---|---|---|------|------|---|---|---|------|-------------|---|---|---|------|----------|---|---|---|--|--|--|--|--|---------|--|-----------|--|-----|-----|-----|-----|----|---|---|---|-----|---------------|---|---|---|-----|----------------|---|---|---|-----|------------|---|---|---|-----|---------------|---|---|---|-----|------------|---|-----|------------|-----|------------|---|-----|------------|-----|-----------------|---|---|---|-----|--------------------|---|---|---|-----|---------|---|---|---|------|-------------|---|---|---|------|-------------------------------------|---|---|---|------|----------------------------|---|---|---|------|---------|---|---|---|------|----------|---|---|---|------|------------|---|-------|------------|------|--------|---|---|---|------|------|---|---|---|------|-------------|---|---|---|------|----------|---|---|---|---|
| 廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>本申請に係る「再処理施設に関する設計及び工事の計画」は以下に示すとおり「再処理施設の技術基準に関する規則」に掲げる技術上の基準に適合している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">技術基準の条項</th> <th colspan="2">評価の必要性の有無</th> <th rowspan="2">適合性</th> </tr> <tr> <th>有・無</th> <th>項・号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第一条</td><td>定義</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第二条</td><td>特殊な設計による再処理施設</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第三条</td><td>廃止措置中の再処理施設の維持</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第四条</td><td>核燃料物質の臨界防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第五条</td><td>安全機能を有する施設の地盤</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第六条</td><td>地震による損傷の防止</td><td>有</td><td>第1項</td><td>別紙-1に示すとおり</td></tr> <tr><td>第七条</td><td>津波による損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第八条</td><td>外部からの衝撃による損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第九条</td><td>再処理施設への人の不法な侵入等の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十条</td><td>閉じ込めの機能</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十一条</td><td>火災等による損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十二条</td><td>再処理施設内における^{いっ}溢水による損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十三条</td><td>再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十四条</td><td>安全避難通路等</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十五条</td><td>安全上重要な施設</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十六条</td><td>安全機能を有する施設</td><td>有</td><td>第2,3項</td><td>別紙-2に示すとおり</td></tr> <tr><td>第十七条</td><td>材料及び構造</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十八条</td><td>搬送設備</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十九条</td><td>使用済燃料の貯蔵施設等</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第二十条</td><td>計測制御系統施設</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> | | | | | 技術基準の条項 | | 評価の必要性の有無 | | 適合性 | 有・無 | 項・号 | 第一条 | 定義 | — | — | — | 第二条 | 特殊な設計による再処理施設 | 無 | — | — | 第三条 | 廃止措置中の再処理施設の維持 | 無 | — | — | 第四条 | 核燃料物質の臨界防止 | 無 | — | — | 第五条 | 安全機能を有する施設の地盤 | 無 | — | — | 第六条 | 地震による損傷の防止 | 有 | 第1項 | 別紙-1に示すとおり | 第七条 | 津波による損傷の防止 | 無 | — | — | 第八条 | 外部からの衝撃による損傷の防止 | 無 | — | — | 第九条 | 再処理施設への人の不法な侵入等の防止 | 無 | — | — | 第十条 | 閉じ込めの機能 | 無 | — | — | 第十一条 | 火災等による損傷の防止 | 無 | — | — | 第十二条 | 再処理施設内における ^{いっ} 溢水による損傷の防止 | 無 | — | — | 第十三条 | 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止 | 無 | — | — | 第十四条 | 安全避難通路等 | 無 | — | — | 第十五条 | 安全上重要な施設 | 無 | — | — | 第十六条 | 安全機能を有する施設 | 有 | 第2,3項 | 別紙-2に示すとおり | 第十七条 | 材料及び構造 | 無 | — | — | 第十八条 | 搬送設備 | 無 | — | — | 第十九条 | 使用済燃料の貯蔵施設等 | 無 | — | — | 第二十条 | 計測制御系統施設 | 無 | — | — | <p>本申請に係る「再処理施設に関する設計及び工事の計画」は以下に示すとおり「再処理施設の技術基準に関する規則」に掲げる技術上の基準に適合している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">技術基準の条項</th> <th colspan="2">評価の必要性の有無</th> <th rowspan="2">適合性</th> </tr> <tr> <th>有・無</th> <th>項・号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第一条</td><td>定義</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第二条</td><td>特殊な設計による再処理施設</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第三条</td><td>廃止措置中の再処理施設の維持</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第四条</td><td>核燃料物質の臨界防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第五条</td><td>安全機能を有する施設の地盤</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第六条</td><td>地震による損傷の防止</td><td>有</td><td>第1項</td><td>別紙-1に示すとおり</td></tr> <tr><td>第七条</td><td>津波による損傷の防止</td><td>有</td><td>第1項</td><td>別紙-2に示すとおり</td></tr> <tr><td>第八条</td><td>外部からの衝撃による損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第九条</td><td>再処理施設への人の不法な侵入等の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十条</td><td>閉じ込めの機能</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十一条</td><td>火災等による損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十二条</td><td>再処理施設内における^{いっ}溢水による損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十三条</td><td>再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十四条</td><td>安全避難通路等</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十五条</td><td>安全上重要な施設</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十六条</td><td>安全機能を有する施設</td><td>有</td><td>第2,3項</td><td>別紙-3に示すとおり</td></tr> <tr><td>第十七条</td><td>材料及び構造</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十八条</td><td>搬送設備</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十九条</td><td>使用済燃料の貯蔵施設等</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第二十条</td><td>計測制御系統施設</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> | | | | | 技術基準の条項 | | 評価の必要性の有無 | | 適合性 | 有・無 | 項・号 | 第一条 | 定義 | — | — | — | 第二条 | 特殊な設計による再処理施設 | 無 | — | — | 第三条 | 廃止措置中の再処理施設の維持 | 無 | — | — | 第四条 | 核燃料物質の臨界防止 | 無 | — | — | 第五条 | 安全機能を有する施設の地盤 | 無 | — | — | 第六条 | 地震による損傷の防止 | 有 | 第1項 | 別紙-1に示すとおり | 第七条 | 津波による損傷の防止 | 有 | 第1項 | 別紙-2に示すとおり | 第八条 | 外部からの衝撃による損傷の防止 | 無 | — | — | 第九条 | 再処理施設への人の不法な侵入等の防止 | 無 | — | — | 第十条 | 閉じ込めの機能 | 無 | — | — | 第十一条 | 火災等による損傷の防止 | 無 | — | — | 第十二条 | 再処理施設内における ^{いっ} 溢水による損傷の防止 | 無 | — | — | 第十三条 | 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止 | 無 | — | — | 第十四条 | 安全避難通路等 | 無 | — | — | 第十五条 | 安全上重要な施設 | 無 | — | — | 第十六条 | 安全機能を有する施設 | 有 | 第2,3項 | 別紙-3に示すとおり | 第十七条 | 材料及び構造 | 無 | — | — | 第十八条 | 搬送設備 | 無 | — | — | 第十九条 | 使用済燃料の貯蔵施設等 | 無 | — | — | 第二十条 | 計測制御系統施設 | 無 | — | — | <p>○止水弁の安全機能に係る技術基準の記載の見直し</p> <p>○止水弁の安全機能に係る技術基準の記載の見直しによる別紙番号の変更</p> |
| 技術基準の条項 | | 評価の必要性の有無 | | 適合性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 有・無 | 項・号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第一条 | 定義 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第二条 | 特殊な設計による再処理施設 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第三条 | 廃止措置中の再処理施設の維持 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四条 | 核燃料物質の臨界防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第五条 | 安全機能を有する施設の地盤 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第六条 | 地震による損傷の防止 | 有 | 第1項 | 別紙-1に示すとおり | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第七条 | 津波による損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第八条 | 外部からの衝撃による損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第九条 | 再処理施設への人の不法な侵入等の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十条 | 閉じ込めの機能 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十一条 | 火災等による損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十二条 | 再処理施設内における ^{いっ} 溢水による損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十三条 | 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十四条 | 安全避難通路等 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十五条 | 安全上重要な施設 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十六条 | 安全機能を有する施設 | 有 | 第2,3項 | 別紙-2に示すとおり | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十七条 | 材料及び構造 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十八条 | 搬送設備 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十九条 | 使用済燃料の貯蔵施設等 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第二十条 | 計測制御系統施設 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術基準の条項 | | 評価の必要性の有無 | | 適合性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 有・無 | 項・号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第一条 | 定義 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第二条 | 特殊な設計による再処理施設 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第三条 | 廃止措置中の再処理施設の維持 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四条 | 核燃料物質の臨界防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第五条 | 安全機能を有する施設の地盤 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第六条 | 地震による損傷の防止 | 有 | 第1項 | 別紙-1に示すとおり | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第七条 | 津波による損傷の防止 | 有 | 第1項 | 別紙-2に示すとおり | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第八条 | 外部からの衝撃による損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第九条 | 再処理施設への人の不法な侵入等の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十条 | 閉じ込めの機能 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十一条 | 火災等による損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十二条 | 再処理施設内における ^{いっ} 溢水による損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十三条 | 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十四条 | 安全避難通路等 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十五条 | 安全上重要な施設 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十六条 | 安全機能を有する施設 | 有 | 第2,3項 | 別紙-3に示すとおり | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十七条 | 材料及び構造 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十八条 | 搬送設備 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十九条 | 使用済燃料の貯蔵施設等 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第二十条 | 計測制御系統施設 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 補正前 | | | | | 補正後 | | | | | 補正理由 |
|---------------------------------------|-------------------------------|-----------|-----|-----|---------|-------------------------------|-----------|-----|-----|------|
| 廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011） | | | | | | | | | | |
| 技術基準の条項 | | 評価の必要性の有無 | | 適合性 | 技術基準の条項 | | 評価の必要性の有無 | | 適合性 | |
| | | 有・無 | 項・号 | | | | 有・無 | 項・号 | | |
| 第二十一条 | 放射線管理施設 | 無 | - | - | 第二十一条 | 放射線管理施設 | 無 | - | - | |
| 第二十二条 | 安全保護回路 | 無 | - | - | 第二十二条 | 安全保護回路 | 無 | - | - | |
| 第二十三条 | 制御室等 | 無 | - | - | 第二十三条 | 制御室等 | 無 | - | - | |
| 第二十四条 | 廃棄施設 | 無 | - | - | 第二十四条 | 廃棄施設 | 無 | - | - | |
| 第二十五条 | 保管廃棄施設 | 無 | - | - | 第二十五条 | 保管廃棄施設 | 無 | - | - | |
| 第二十六条 | 使用済燃料等による汚染の防止 | 無 | - | - | 第二十六条 | 使用済燃料等による汚染の防止 | 無 | - | - | |
| 第二十七条 | 遮蔽 | 無 | - | - | 第二十七条 | 遮蔽 | 無 | - | - | |
| 第二十八条 | 換気設備 | 無 | - | - | 第二十八条 | 換気設備 | 無 | - | - | |
| 第二十九条 | 保安電源設備 | 無 | - | - | 第二十九条 | 保安電源設備 | 無 | - | - | |
| 第三十条 | 緊急時対策所 | 無 | - | - | 第三十条 | 緊急時対策所 | 無 | - | - | |
| 第三十一条 | 通信連絡設備 | 無 | - | - | 第三十一条 | 通信連絡設備 | 無 | - | - | |
| 第三十二条 | 重大事故等対処施設の地盤 | 無 | - | - | 第三十二条 | 重大事故等対処施設の地盤 | 無 | - | - | |
| 第三十三条 | 地震による損傷の防止 | 無 | - | - | 第三十三条 | 地震による損傷の防止 | 無 | - | - | |
| 第三十四条 | 津波による損傷の防止 | 無 | - | - | 第三十四条 | 津波による損傷の防止 | 無 | - | - | |
| 第三十五条 | 火災等による損傷の防止 | 無 | - | - | 第三十五条 | 火災等による損傷の防止 | 無 | - | - | |
| 第三十六条 | 重大事故等対処設備 | 無 | - | - | 第三十六条 | 重大事故等対処設備 | 無 | - | - | |
| 第三十七条 | 材料及び構造 | 無 | - | - | 第三十七条 | 材料及び構造 | 無 | - | - | |
| 第三十八条 | 臨界事故の拡大を防止するための設備 | 無 | - | - | 第三十八条 | 臨界事故の拡大を防止するための設備 | 無 | - | - | |
| 第三十九条 | 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 | 無 | - | - | 第三十九条 | 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 | 無 | - | - | |
| 第四十条 | 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備 | 無 | - | - | 第四十条 | 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備 | 無 | - | - | |
| 第四十一条 | 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備 | 無 | - | - | 第四十一条 | 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備 | 無 | - | - | |
| 第四十二条 | 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備 | 無 | - | - | 第四十二条 | 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備 | 無 | - | - | |

補正箇所を_____又はで示す。

| 補 正 前 廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011） | 補 正 後 | 補正理由 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-----|-------|---------------------|---|---|---|-------|---------------------------|---|---|---|-------|---------------------|---|---|---|-------|------|---|---|---|-------|------|---|---|---|-------|-----|---|---|---|-------|--------|---|---|---|------|--------|---|---|---|-------|-----------------|---|---|---|-------|--------------|---|---|---|---|---------------|--|-----------|--|-------|-----|-----|-------|---------------------|---|---|---|-------|---------------------------|---|---|---|-------|---------------------|---|---|---|-------|------|---|---|---|-------|------|---|---|---|-------|-----|---|---|---|-------|--------|---|---|---|------|--------|---|---|---|-------|-----------------|---|---|---|-------|--------------|---|---|---|--|
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">技 術 基 準 の 条 項</th> <th colspan="2">評価の必要性の有無</th> <th rowspan="2">適 合 性</th> </tr> <tr> <th>有・無</th> <th>項・号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第四十三条</td><td>放射性物質の漏えいに対処するための設備</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第四十四条</td><td>工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第四十五条</td><td>重大事故等への対処に必要な水の供給設備</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第四十六条</td><td>電源設備</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第四十七条</td><td>計装設備</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第四十八条</td><td>制御室</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第四十九条</td><td>監視測定設備</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第五十条</td><td>緊急時対策所</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第五十一条</td><td>通信連絡を行うために必要な設備</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第五十二条</td><td>電磁的記録媒体による手続</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> | 技 術 基 準 の 条 項 | | 評価の必要性の有無 | | 適 合 性 | 有・無 | 項・号 | 第四十三条 | 放射性物質の漏えいに対処するための設備 | 無 | — | — | 第四十四条 | 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備 | 無 | — | — | 第四十五条 | 重大事故等への対処に必要な水の供給設備 | 無 | — | — | 第四十六条 | 電源設備 | 無 | — | — | 第四十七条 | 計装設備 | 無 | — | — | 第四十八条 | 制御室 | 無 | — | — | 第四十九条 | 監視測定設備 | 無 | — | — | 第五十条 | 緊急時対策所 | 無 | — | — | 第五十一条 | 通信連絡を行うために必要な設備 | 無 | — | — | 第五十二条 | 電磁的記録媒体による手続 | 無 | — | — | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">技 術 基 準 の 条 項</th> <th colspan="2">評価の必要性の有無</th> <th rowspan="2">適 合 性</th> </tr> <tr> <th>有・無</th> <th>項・号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第四十三条</td><td>放射性物質の漏えいに対処するための設備</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第四十四条</td><td>工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第四十五条</td><td>重大事故等への対処に必要な水の供給設備</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第四十六条</td><td>電源設備</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第四十七条</td><td>計装設備</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第四十八条</td><td>制御室</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第四十九条</td><td>監視測定設備</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第五十条</td><td>緊急時対策所</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第五十一条</td><td>通信連絡を行うために必要な設備</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第五十二条</td><td>電磁的記録媒体による手続</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> | 技 術 基 準 の 条 項 | | 評価の必要性の有無 | | 適 合 性 | 有・無 | 項・号 | 第四十三条 | 放射性物質の漏えいに対処するための設備 | 無 | — | — | 第四十四条 | 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備 | 無 | — | — | 第四十五条 | 重大事故等への対処に必要な水の供給設備 | 無 | — | — | 第四十六条 | 電源設備 | 無 | — | — | 第四十七条 | 計装設備 | 無 | — | — | 第四十八条 | 制御室 | 無 | — | — | 第四十九条 | 監視測定設備 | 無 | — | — | 第五十条 | 緊急時対策所 | 無 | — | — | 第五十一条 | 通信連絡を行うために必要な設備 | 無 | — | — | 第五十二条 | 電磁的記録媒体による手続 | 無 | — | — | |
| 技 術 基 準 の 条 項 | | | 評価の必要性の有無 | | | 適 合 性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 有・無 | 項・号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四十三条 | 放射性物質の漏えいに対処するための設備 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四十四条 | 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四十五条 | 重大事故等への対処に必要な水の供給設備 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四十六条 | 電源設備 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四十七条 | 計装設備 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四十八条 | 制御室 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四十九条 | 監視測定設備 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第五十条 | 緊急時対策所 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第五十一条 | 通信連絡を行うために必要な設備 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第五十二条 | 電磁的記録媒体による手続 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技 術 基 準 の 条 項 | | 評価の必要性の有無 | | 適 合 性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 有・無 | 項・号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四十三条 | 放射性物質の漏えいに対処するための設備 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四十四条 | 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四十五条 | 重大事故等への対処に必要な水の供給設備 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四十六条 | 電源設備 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四十七条 | 計装設備 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四十八条 | 制御室 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四十九条 | 監視測定設備 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第五十条 | 緊急時対策所 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第五十一条 | 通信連絡を行うために必要な設備 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第五十二条 | 電磁的記録媒体による手続 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">補 正 前</p> <p style="text-align: center;">廃止措置計画変更認可申請書（令和 5 年 5 月 31 日付け令 05 原機（再） 011）</p> | <p style="text-align: center;">補 正 後</p> | <p style="text-align: center;">補正理由</p> |
|---|--|---|
| <p style="text-align: right;">別紙－ 1</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>第六条（地震による損傷の防止）</p> <p>安全機能を有する施設は、これに作用する地震力（事業指定基準規則第七条第二項の規定により算定する地震力をいう。）による損壊により公衆に放射線障害を及ぼすことがないものでなければならない。</p> <p>2 耐震重要施設（事業指定基準規則第六条第一項に規定する耐震重要施設をいう。以下同じ。）は、基準地震動による地震力（事業指定基準規則第七条第三項に規定する基準地震動による地震力をいう。以下同じ。）に対してその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。</p> <p>3 耐震重要施設は、事業指定基準規則第七条第三項の地震により生ずる斜面の崩壊によりその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。</p> </div> <p>1 項 <u>止水弁の設置に伴う、既存のセル給気ダクトの耐震性への影響を考慮し、セル給気ダクト改造部分に止水弁サポートを追加する。</u>有限要素法により耐震評価を行った結果、最大発生応力が短期許容応力以下であることを確認した。 発生応力の評価結果を下表に示す。</p> | <p style="text-align: right;">別紙－ 1</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>第六条（地震による損傷の防止）</p> <p>安全機能を有する施設は、これに作用する地震力（事業指定基準規則第七条第二項の規定により算定する地震力をいう。）による損壊により公衆に放射線障害を及ぼすことがないものでなければならない。</p> <p>2 耐震重要施設（事業指定基準規則第六条第一項に規定する耐震重要施設をいう。以下同じ。）は、基準地震動による地震力（事業指定基準規則第七条第三項に規定する基準地震動による地震力をいう。以下同じ。）に対してその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。</p> <p>3 耐震重要施設は、事業指定基準規則第七条第三項の地震により生ずる斜面の崩壊によりその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。</p> </div> <p>1 項 <u>改造範囲である止水弁を含むセル給気系ダクトは、耐震分類 B 類とし、剛構造となるよう設計する。また、本改造は既設のセル給気系ダクトの一部を取外し、止水弁（止水弁サポートで支持）及び給気ダクトを新たに設置するものであり、この範囲を一体としたモデルを用いて有限要素法により耐震評価を行った結果、剛構造(固有振動数：A1 11 側 54 Hz、A1 12 側 31 Hz)であること及び最大発生応力が短期許容応力以下であることを確認した。</u> 発生応力の評価結果を下表に示す。</p> | <p>○当該条項に該当する改造対象の明確化、設計条件の明確化及び耐震評価方法・評価結果の明確化</p> |

補正箇所を_____又はで示す。


| 補正前 廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011） | | | | | | 補正後 | | | | | | 補正理由 | |
|--|------------------|-----------------|-------|--------------|--------------|---|------------------|-----------------|-------|--------------|--------------|-----------|-----------|
| 部屋 | 部位 | 材料 | 応力 | 最大発生応力 (MPa) | 短期許容応力 (MPa) | 部屋 | 部位 | 材料 | 応力 | 最大発生応力 (MPa) | 短期許容応力 (MPa) | ○既認可との整合 | |
| A1 11 | 給気ダクト | SS400 | 一次 | 5 | 241 | A1 11 | 給気ダクト | SS400 | 一次 | 5 | 241 | | ○改造対象の明確化 |
| | | SGP | 一次 | 14 | 143 | | | SGP | 一次 | 14 | 143 | | |
| | | SUS304 | 一次 | 7 | 196 | | | SUS304 | 一次 | 7 | 196 | | |
| | 止水弁サポート | STKR400 / SS400 | 圧縮 | 2 | 239 | | 止水弁サポート | STKR400 / SS400 | 圧縮 | 2 | 239 | | |
| | | | 曲げ | 3 | 241 | | | | 曲げ | 3 | 241 | | |
| | | | せん断 | 1 | 139 | | | | せん断 | 1 | 139 | | |
| | 止水弁サポート用のアンカーボルト | SS400 | 引張 | 10 | 241 | | 止水弁サポート用のアンカーボルト | SS400 | 引張 | 10 | 241 | | |
| | | | せん断 | 2 | 139 | | | | せん断 | 2 | 139 | | |
| | A1 12 | 給気ダクト | SS400 | 一次 | 11 | | 241 | A1 12 | 給気ダクト | SS400 | 一次 | 11 | |
| SGP | | | 一次 | 16 | 143 | SGP | 一次 | | | 16 | 143 | | |
| SUS304 | | | 一次 | 18 | 196 | SUS304 | 一次 | | | 18 | 196 | | |
| 止水弁サポート | | STKR400 / SS400 | 圧縮 | 2 | 240 | 止水弁サポート | STKR400 / SS400 | | 圧縮 | 2 | 240 | | |
| | | | 曲げ | 4 | 241 | | | | 曲げ | 4 | 241 | | |
| | | | せん断 | 1 | 139 | | | | せん断 | 1 | 139 | | |
| 止水弁サポート用のアンカーボルト | | SS400 | 引張 | 16 | 241 | 止水弁サポート用のアンカーボルト | SS400 | | 引張 | 16 | 241 | | |
| | | | せん断 | 3 | 139 | | | | せん断 | 3 | 139 | | |
| <p>これらのことから、地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれはなく、セル給気ダクトの耐震性に問題はない。</p> | | | | | | <p>これらのことから、地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれはなく、<u>改造範囲である止水弁を含むセル給気系ダクト</u>の耐震性に問題はない。</p> | | | | | | ○改造対象の明確化 | |

| 補 正 前 廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011） | 補 正 後 | 補正理由 |
|--|--|--------------------------------|
| | <p style="text-align: right;">別紙-2</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p>第七条（津波による損傷の防止）</p> <p>安全機能を有する施設は、基準津波（事業指定基準規則第八条に規定する基準津波をいう。第三十四条において同じ。）によりその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。</p> </div> <p>1項 本申請は、廃止措置計画（原規規発第2110059号：令和3年10月5日認可）の津波影響評価の結果を踏まえ、スラッジ貯蔵場(LW)の廃溶媒貯蔵セル(R0 31、R0 32)への海水の流入を防止するため、セル給気系ダクトの一部を改造し、止水弁を設置するものである。</p> <p>上記の廃止措置計画では廃止措置計画用設計地震動の地震後に廃止措置計画用設計津波が襲来することを想定した機器等の健全性評価^{*1}を行い、有意に放射性物質を建家外に流出させないための対策の検討を行っている。</p> <p>改造範囲である止水弁を含むセル給気系ダクトは、上記の廃止措置計画と同条件下で廃止措置計画用設計地震動相当^{*2}の地震力及び地震後に襲来する廃止措置計画用設計津波におけるスラッジ貯蔵場(LW)の最大浸水深に耐える構造とする。廃止措置計画用設計地震動相当の地震力及び廃止措置計画用設計津波時の最大浸水深に対して有限要素法により耐震及び耐圧評価を行った結果、いずれも最大発生応力が短期許容応力^{*3}以下であることを確認した。</p> <p>発生応力の評価結果を表-1、表-2に示す。</p> <p>*1 耐震性評価の評価基準値には設計引張強さを用いた。</p> <p>*2 高放射性廃液貯蔵場（HAW）、ガラス固化技術開発施設（TVF）ガラス固化技術開発棟及び分離精製工場（MP）の評価結果を参考に設定した。</p> <p>*3 地震後に止水弁が閉動作することを考慮し、評価基準値には設計引張強さではなく、短期許容応力を用いた。</p> | <p>○止水弁の安全機能に係る技術基準の記載の見直し</p> |

補正箇所を_____又はで示す。

| 補正前 廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011） | 補正後 | | | | | | 補正理由 | |
|--|------------------|-----------------|-----|--------------|------------|--|-------------------------|--|
| 表-1 廃止措置計画用設計地震動相当の地震力に対する耐震評価結果 | | | | | | | ○止水弁の安全機能に係る技術基準の記載の見直し | |
| 部屋 | 部位 | 材料 | 応力 | 最大発生応力 (MPa) | 許容応力 (MPa) | | | |
| A1 11 | 給気ダクト | SS400 | 一次 | 16 | 241 | | | |
| | | SGP | 一次 | 44 | 143 | | | |
| | | SUS304 | 一次 | 20 | 196 | | | |
| | 止水弁サポート | STKR400 / SS400 | 圧縮 | 4 | 239 | | | |
| | | | 曲げ | 8 | 241 | | | |
| | | | せん断 | 2 | 139 | | | |
| | 止水弁サポート用のアンカーボルト | SS400 | 引張 | 20 | 241 | | | |
| せん断 | | | 3 | 139 | | | | |
| A1 12 | 給気ダクト | SS400 | 一次 | 34 | 241 | | | |
| | | SGP | 一次 | 51 | 143 | | | |
| | | SUS304 | 一次 | 57 | 196 | | | |
| | 止水弁サポート | STKR400 / SS400 | 圧縮 | 4 | 240 | | | |
| | | | 曲げ | 14 | 241 | | | |
| | | | せん断 | 3 | 139 | | | |
| | 止水弁サポート用のアンカーボルト | SS400 | 引張 | 40 | 241 | | | |
| せん断 | | | 7 | 139 | | | | |
| 表-2 廃止措置計画用設計津波時のスラッジ貯蔵場(LW)の最大浸水深に対する耐圧評価結果 | | | | | | | | |
| 部屋 | 部位 | 材料 | 応力 | 最大発生応力 (MPa) | 許容応力 (MPa) | | | |
| A1 11 | 給気ダクト | SS400 | 一次 | 86 | 241 | | | |
| | | SGP | 一次 | 39 | 143 | | | |
| | | SUS304 | 一次 | 32 | 196 | | | |
| | 止水弁サポート | STKR400 / SS400 | 圧縮 | 1 | 239 | | | |
| | | | 曲げ | 2 | 241 | | | |
| | | | せん断 | 1 | 139 | | | |
| | 止水弁サポート用のアンカーボルト | SS400 | 引張 | 9 | 241 | | | |
| せん断 | | | 2 | 139 | | | | |
| A1 12 | 給気ダクト | SS400 | 一次 | 4 | 241 | | | |
| | | SGP | 一次 | 5 | 143 | | | |
| | | SUS304 | 一次 | 3 | 196 | | | |
| | 止水弁サポート | STKR400 / SS400 | 圧縮 | 2 | 240 | | | |
| | | | 曲げ | 1 | 241 | | | |
| | | | せん断 | 1 | 139 | | | |
| | 止水弁サポート用のアンカーボルト | SS400 | 引張 | 10 | 241 | | | |
| せん断 | | | 1 | 139 | | | | |

| <p>補正前 廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011）</p> | <p>補正後</p> | <p>補正理由</p> |
|---|---|--|
| <p style="text-align: right;">別紙-2</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>第十六条（安全機能を有する施設）</p> <p>安全機能を有する施設は、設計基準事故時及び設計基準事故に至るまでの間に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるように設置されたものでなければならない。</p> <p>2 安全機能を有する施設は、その健全性及び能力を確認するため、その安全機能の重要度に応じ、再処理施設の運転中又は停止中に検査又は試験ができるように設置されたものでなければならない。</p> <p>3 安全機能を有する施設は、その安全機能を維持するため、適切な保守及び修理ができるように設置されたものでなければならない。</p> <p>4 安全機能を有する施設に属する設備であって、ポンプその他の機器又は配管の損壊に伴う飛散物により損傷を受け、再処理施設の安全性を損なうことが想定されるものは、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。</p> <p>5 安全機能を有する施設は、二以上の原子力施設と共用する場合には、再処理施設の安全性が損なわれないように設置されたものでなければならない。</p> </div> | <p style="text-align: right;">別紙-3</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>第十六条（安全機能を有する施設）</p> <p>安全機能を有する施設は、設計基準事故時及び設計基準事故に至るまでの間に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるように設置されたものでなければならない。</p> <p>2 安全機能を有する施設は、その健全性及び能力を確認するため、その安全機能の重要度に応じ、再処理施設の運転中又は停止中に検査又は試験ができるように設置されたものでなければならない。</p> <p>3 安全機能を有する施設は、その安全機能を維持するため、適切な保守及び修理ができるように設置されたものでなければならない。</p> <p>4 安全機能を有する施設に属する設備であって、ポンプその他の機器又は配管の損壊に伴う飛散物により損傷を受け、再処理施設の安全性を損なうことが想定されるものは、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。</p> <p>5 安全機能を有する施設は、二以上の原子力施設と共用する場合には、再処理施設の安全性が損なわれないように設置されたものでなければならない。</p> </div> | <p>○止水弁の安全機能に係る技術基準の記載の見直しによる別紙番号の変更</p> |
| <p>2項 <u>セル給気系ダクトに設置する止水弁は、再処理施設の運転中又は停止中に検査又は試験が可能であり、弁の開閉ができることを確認することにより、その健全性及び能力を確認できる。</u></p> <p>3項 <u>セル給気系ダクトに設置する止水弁は、保守及び修理が可能である。本申請は、セル給気系ダクトに止水弁を設置するものであり、止水弁の機能を維持するための適切な保守及び修理に影響を与えないため、問題はない。</u></p> | <p>2項 <u>改造範囲である止水弁を含むセル給気系ダクトは、健全性及び能力を確認するため、再処理施設の運転中又は停止中に検査又は試験ができるように設置する。</u></p> <p>3項 <u>改造範囲である止水弁を含むセル給気系ダクトは、既設設備との取り合いをフランジ接続とすることにより、フランジを取外して止水弁を含むセル給気系ダクトの機能を維持するために保守及び修理ができるように設置する。</u></p> | <p>○当該条項に該当する改造対象の明確化</p> |

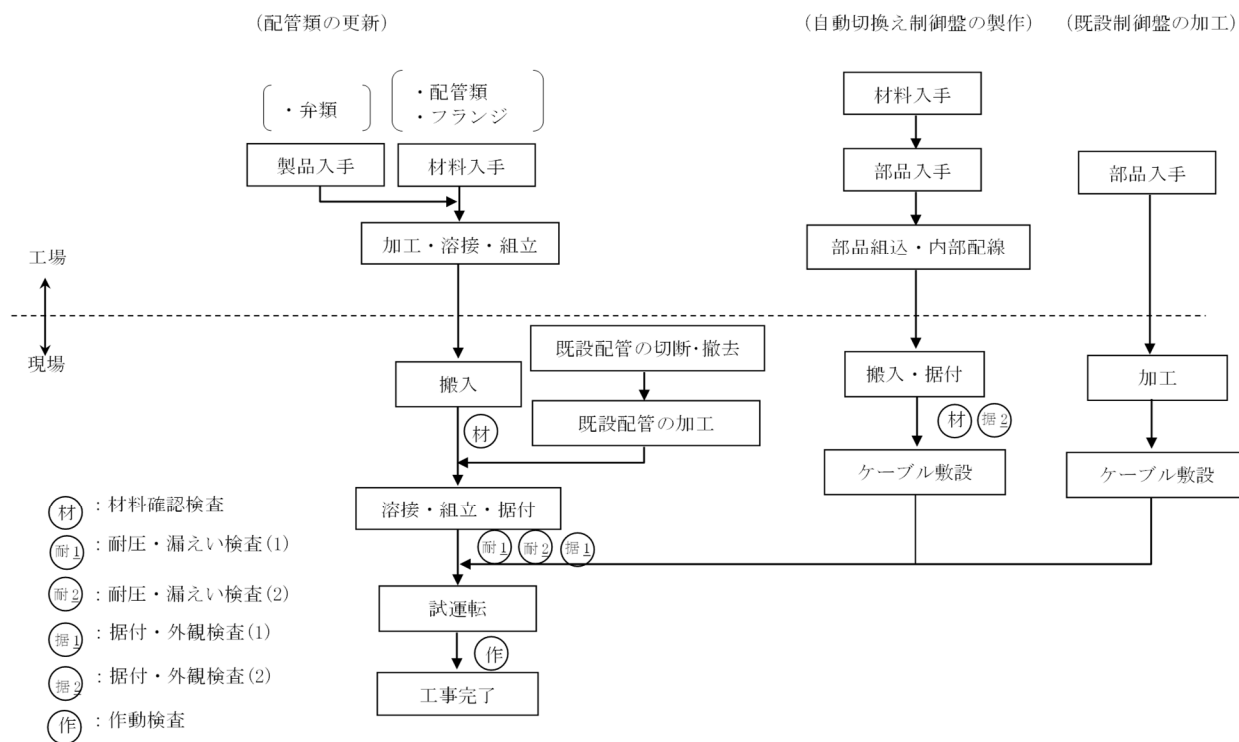
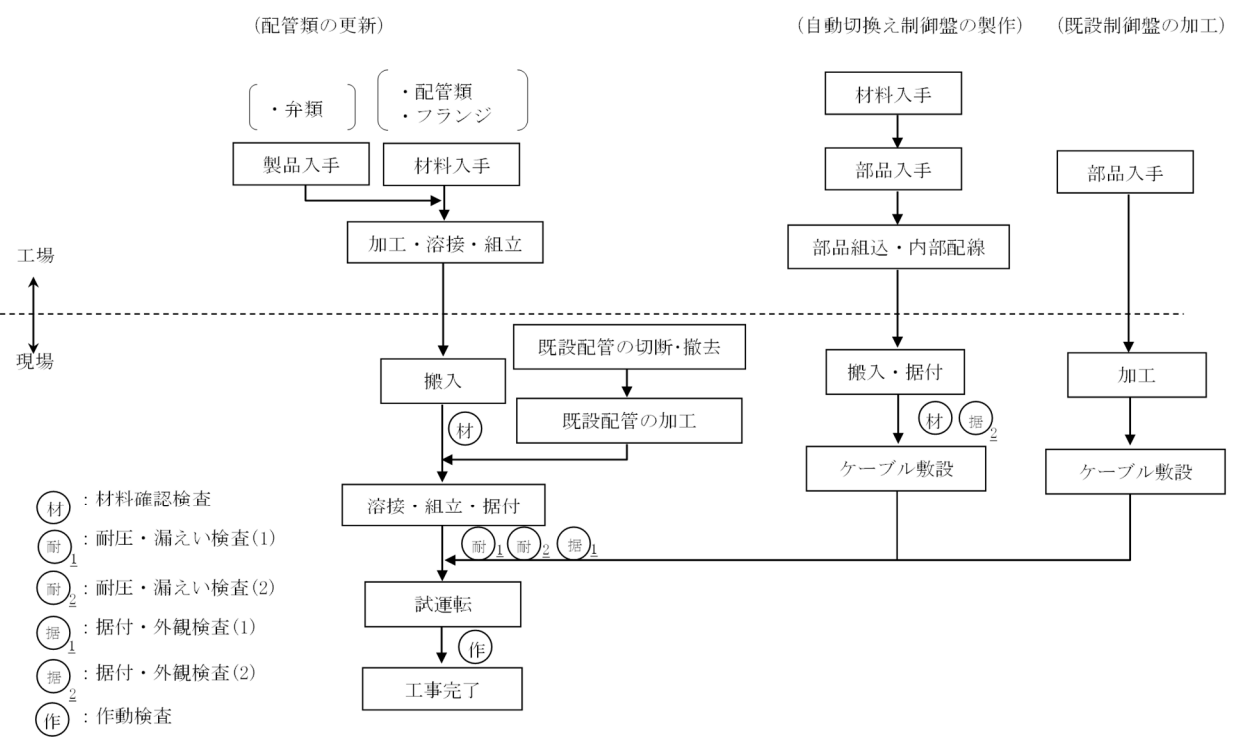
補正箇所を_____又はで示す。

| <p style="text-align: center;">補 正 前</p> <p style="text-align: center;">廃止措置計画変更認可申請書（令和 5 年 5 月 31 日付け令 05 原機（再） 011）</p> | <p style="text-align: center;">補 正 後</p> | <p style="text-align: center;">補正理由</p> |
|---|---|---|
| <p>2. 申請に係る「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第 44 条第 1 項の指定若しくは同法第 44 条の 4 第 1 項の許可を受けたところ又は同条第 2 項の規定により届け出たところによるものであることを説明した書類 （省略）</p> | <p>2. 申請に係る「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第 44 条第 1 項の指定若しくは同法第 44 条の 4 第 1 項の許可を受けたところ又は同条第 2 項の規定により届け出たところによるものであることを説明した書類 （補正なし）</p> | |

| 補 正 前 廃止措置計画変更認可申請書（令和 5 年 5 月 31 日付け令 05 原機（再） 011） | 補 正 後 | 補正理由 |
|--|--|-----------------------------------|
| <p style="text-align: right;">(別冊 2-47)</p> <p style="text-align: center;">再処理施設に関する設計及び工事の計画 (クリプトン回収技術開発施設 空気圧縮機の制御系の改造)</p> <p style="text-align: center;">目 次 (省略)</p> <p style="text-align: center;">別 図 一 覧 (省略)</p> <p style="text-align: center;">表 一 覧 (省略)</p> <p style="text-align: center;">別表 一 覧 (省略)</p> <p>1. 変更の概要 (省略)</p> <p>2. 準拠すべき法令、基準及び規格 (省略)</p> <p>3. 設計の基本方針 本申請は、Kr 施設の 2 台の空気圧縮機（K86-K77 及び K86-K99）について、故障したとしても予備機へ速やかに切り換え可能とするため、制御系の改造を行うものである。 空気圧縮機の制御系を改造するに当たっては、自動切り換え制御盤及び信号線の設置、手動弁から自動弁への交換並びに配管類の更新を既設設備に影響がないように行う。空気圧縮機の制御系の改造概要図を別図－1、計装系統図（圧縮空気設備）を別図－2に示す。 本申請は、「再処理施設の技術基準に関する規則(令和 2 年原子力規制委員会規則第 9 号)」の第 6 条（地震による損傷の防止）の第 1 項、第 16 条（安全機能を有する施設）の第 2 項及び第 3 項並びに第 17 条（材料及び構造）の第 1 項及び第 2 項の技術上の基準を満足するように行う。</p> <p>4. 設計条件及び仕様</p> <p>(1) 設計条件 (省略)</p> | <p style="text-align: right;">(別冊 2-47)</p> <p style="text-align: center;">再処理施設に関する設計及び工事の計画 (クリプトン回収技術開発施設 空気圧縮機の制御系の改造)</p> <p style="text-align: center;">目 次 (補正なし)</p> <p style="text-align: center;">別 図 一 覧 (補正なし)</p> <p style="text-align: center;">表 一 覧 (補正なし)</p> <p style="text-align: center;">別表 一 覧 (補正なし)</p> <p>1. 変更の概要 (補正なし)</p> <p>2. 準拠すべき法令、基準及び規格 (補正なし)</p> <p>3. 設計の基本方針 本申請は、Kr 施設の 2 台の空気圧縮機（K86-K77 及び K86-K99）について、故障したとしても予備機へ速やかに切り換え可能とするため、制御系の改造を行うものである。 空気圧縮機の制御系を改造するに当たっては、自動切り換え制御盤及び信号線の設置、手動弁から自動弁への交換並びに配管類の更新を既設設備に影響がないように行う。空気圧縮機の制御系の改造概要図を別図－1、計装系統図（圧縮空気設備）を別図－2に示す。 本申請は、「再処理施設の技術基準に関する規則(令和 2 年原子力規制委員会規則第 9 号)」の第 6 条（地震による損傷の防止）の第 1 項、第 16 条（安全機能を有する施設）の第 2 項及び第 3 項の技術上の基準を満足するように行う。</p> <p>4. 設計条件及び仕様</p> <p>(1) 設計条件 (補正なし)</p> | <p>○第 17 条の適合性 についての記載を削除</p> |

| 補正前 廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011） | 補正後 | 補正理由 |
|--|--|----------------|
| <p>表-1 (省略)</p> <p>(2) 仕様 (省略)</p> <p>表-2～表-5 (省略)</p> <p>(3) 配置 (省略)</p> <p>(4) 保守 (省略)</p> <p>5. 工事の方法 (省略)</p> <p>(1) 工事の手順 本工事に用いる配管類は、材料を入手後、工場において配管接続用のフランジを配管に取り付ける等の加工及び溶接を行った後、現地に搬入する。また、自動切換え制御盤は、材料を入手後、電気部品、配線等の取付けを行った後、現地に搬入する。 本工事では、自動切換え制御盤の設置、電気・信号配線の敷設、接続等を行った後、更新する配管の隔離措置を行う。配管の隔離措置に当たっては、圧縮空気の代替としてKr施設の液体窒素供給設備から窒素ガスをKr施設に供給した後、空気圧縮機の停止及び電源遮断を行い、圧縮空気及び冷却水系統の既設弁を「閉」とする。その後、更新する圧空配管及び弁並びに冷却水配管及び弁を撤去し、新規圧空配管及び弁並びに新規冷却水配管及び弁を既設配管と接続するとともに電気配線類を自動弁等と接続する。 自動切換え制御盤等の据え付け後は、試運転により空気圧縮機の作動状態等を確認する。 なお、空気圧縮機の停止中は、窒素ガスの供給状態の点検及び液体窒素の充てんを適時行いながらKr施設の圧縮空気の供給を維持する。 本工事フローを別図-5に示す。 工事の各段階で所要の試験・検査を行うこととしており、実施する試験・検査項目（調達管理等の検証のために行う検査を含む。）、検査対象、検査方法及び判定基準を以下に示す。 (以下省略)</p> | <p>表-1 (補正なし)</p> <p>(2) 仕様 (補正なし)</p> <p>表-2～表-5 (補正なし)</p> <p>(3) 配置 (補正なし)</p> <p>(4) 保守 (補正なし)</p> <p>5. 工事の方法 (補正なし)</p> <p>(1) 工事の手順 本工事に用いる配管類は、材料を入手後、工場において配管接続用のフランジを配管に取り付ける等の加工及び溶接を行った後、現地に搬入する。また、自動切換え制御盤は、材料を入手後、電気部品、配線等の取付けを行った後、現地に搬入する。 本工事では、自動切換え制御盤の設置、電気・信号配線の敷設、接続等を行った後、更新する配管の隔離措置を行う。配管の隔離措置に当たっては、圧縮空気の代替としてKr施設の液体窒素供給設備から窒素ガスをKr施設に供給した後、空気圧縮機の停止及び電源遮断を行い、圧縮空気及び冷却水系統の既設弁を「閉」とする。その後、更新する圧空配管及び弁並びに冷却水配管及び弁を撤去し、新規圧空配管及び弁並びに新規冷却水配管及び弁を既設配管と接続するとともに電気配線類を自動弁等と接続する。 自動切換え制御盤等の据え付け後は、試運転により空気圧縮機の作動状態等を確認する。 なお、空気圧縮機の停止中は、窒素ガスの供給状態の点検及び液体窒素の充てんを適時行いながらKr施設の圧空貯槽の圧力を維持する。 本工事フローを別図-5に示す。 工事の各段階で所要の試験・検査を行うこととしており、実施する試験・検査項目（調達管理等の検証のために行う検査を含む。）、検査対象、検査方法及び判定基準を以下に示す。 (以下補正なし)</p> | <p>○表現の見直し</p> |

補正箇所を_____又は☁で示す。

| <p>補正前</p> <p>廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011）</p> | <p>補正後</p> | <p>補正理由</p> |
|---|--|----------------|
| <p>(2) 工事上の安全対策 (省略)</p> <p>6. 工事の工程 (省略)</p> <p>表-6 (省略)</p> <p>別図-1～別図-4 (省略)</p>  <p>別図-5 Kr 施設 空気圧縮機の制御系の改造に係る工事フロー</p> <p>別表-1 (省略)</p> | <p>(2) 工事上の安全対策 (補正なし)</p> <p>6. 工事の工程 (補正なし)</p> <p>表-6 (補正なし)</p> <p>別図-1～別図-4 (補正なし)</p>  <p>別図-5 Kr 施設 空気圧縮機の制御系の改造に係る工事フロー</p> <p>別表-1 (補正なし)</p> | <p>○表現の見直し</p> |

| 補正前 廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011） | | | | | 補正後 | | | | | 補正理由 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|-----------|-----|------------|---------|--|-----------|--|-----|------|-----|-----|----|---|---|---|-----|---------------|---|---|---|-----|----------------|---|---|---|-----|------------|---|---|---|-----|---------------|---|---|---|-----|------------|---|-----|------------|-----|------------|---|---|---|-----|-----------------|---|---|---|-----|--------------------|---|---|---|-----|---------|---|---|---|------|-------------|---|---|---|------|----------------------|---|---|---|------|----------------------------|---|---|---|------|---------|---|---|---|---|--|--|--|--|---------|--|-----------|--|-----|-----|-----|-----|----|---|---|---|-----|---------------|---|---|---|-----|----------------|---|---|---|-----|------------|---|---|---|-----|---------------|---|---|---|-----|------------|---|-----|------------|-----|------------|---|---|---|-----|-----------------|---|---|---|-----|--------------------|---|---|---|-----|---------|---|---|---|------|-------------|---|---|---|------|----------------------|---|---|---|------|----------------------------|---|---|---|------|---------|---|---|---|--|
| <p>添付書類</p> <p>1. 申請に係る「再処理施設の技術基準に関する規則」との適合性</p> <p>本申請に係る「再処理施設に関する設計及び工事の計画」は以下に示すとおり「再処理施設の技術基準に関する規則」に掲げる技術上の基準に適合している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">技術基準の条項</th> <th colspan="2">評価の必要性の有無</th> <th rowspan="2">適合性</th> </tr> <tr> <th>有・無</th> <th>項・号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第一条</td><td>定義</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第二条</td><td>特殊な設計による再処理施設</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第三条</td><td>廃止措置中の再処理施設の維持</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第四条</td><td>核燃料物質の臨界防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第五条</td><td>安全機能を有する施設の地盤</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第六条</td><td>地震による損傷の防止</td><td>有</td><td>第1項</td><td>別紙-1に示すとおり</td></tr> <tr><td>第七条</td><td>津波による損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第八条</td><td>外部からの衝撃による損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第九条</td><td>再処理施設への人の不法な侵入等の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十条</td><td>閉じ込めの機能</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十一条</td><td>火災等による損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十二条</td><td>再処理施設内における溢水による損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十三条</td><td>再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十四条</td><td>安全避難通路等</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> | | | | | 技術基準の条項 | | 評価の必要性の有無 | | 適合性 | 有・無 | 項・号 | 第一条 | 定義 | — | — | — | 第二条 | 特殊な設計による再処理施設 | 無 | — | — | 第三条 | 廃止措置中の再処理施設の維持 | 無 | — | — | 第四条 | 核燃料物質の臨界防止 | 無 | — | — | 第五条 | 安全機能を有する施設の地盤 | 無 | — | — | 第六条 | 地震による損傷の防止 | 有 | 第1項 | 別紙-1に示すとおり | 第七条 | 津波による損傷の防止 | 無 | — | — | 第八条 | 外部からの衝撃による損傷の防止 | 無 | — | — | 第九条 | 再処理施設への人の不法な侵入等の防止 | 無 | — | — | 第十条 | 閉じ込めの機能 | 無 | — | — | 第十一条 | 火災等による損傷の防止 | 無 | — | — | 第十二条 | 再処理施設内における溢水による損傷の防止 | 無 | — | — | 第十三条 | 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止 | 無 | — | — | 第十四条 | 安全避難通路等 | 無 | — | — | <p>添付書類</p> <p>1. 申請に係る「再処理施設の技術基準に関する規則」との適合性</p> <p>本申請に係る「再処理施設に関する設計及び工事の計画」は以下に示すとおり「再処理施設の技術基準に関する規則」に掲げる技術上の基準に適合している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">技術基準の条項</th> <th colspan="2">評価の必要性の有無</th> <th rowspan="2">適合性</th> </tr> <tr> <th>有・無</th> <th>項・号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第一条</td><td>定義</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第二条</td><td>特殊な設計による再処理施設</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第三条</td><td>廃止措置中の再処理施設の維持</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第四条</td><td>核燃料物質の臨界防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第五条</td><td>安全機能を有する施設の地盤</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第六条</td><td>地震による損傷の防止</td><td>有</td><td>第1項</td><td>別紙-1に示すとおり</td></tr> <tr><td>第七条</td><td>津波による損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第八条</td><td>外部からの衝撃による損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第九条</td><td>再処理施設への人の不法な侵入等の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十条</td><td>閉じ込めの機能</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十一条</td><td>火災等による損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十二条</td><td>再処理施設内における溢水による損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十三条</td><td>再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>第十四条</td><td>安全避難通路等</td><td>無</td><td>—</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> | | | | | 技術基準の条項 | | 評価の必要性の有無 | | 適合性 | 有・無 | 項・号 | 第一条 | 定義 | — | — | — | 第二条 | 特殊な設計による再処理施設 | 無 | — | — | 第三条 | 廃止措置中の再処理施設の維持 | 無 | — | — | 第四条 | 核燃料物質の臨界防止 | 無 | — | — | 第五条 | 安全機能を有する施設の地盤 | 無 | — | — | 第六条 | 地震による損傷の防止 | 有 | 第1項 | 別紙-1に示すとおり | 第七条 | 津波による損傷の防止 | 無 | — | — | 第八条 | 外部からの衝撃による損傷の防止 | 無 | — | — | 第九条 | 再処理施設への人の不法な侵入等の防止 | 無 | — | — | 第十条 | 閉じ込めの機能 | 無 | — | — | 第十一条 | 火災等による損傷の防止 | 無 | — | — | 第十二条 | 再処理施設内における溢水による損傷の防止 | 無 | — | — | 第十三条 | 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止 | 無 | — | — | 第十四条 | 安全避難通路等 | 無 | — | — | |
| 技術基準の条項 | | 評価の必要性の有無 | | 適合性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 有・無 | 項・号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第一条 | 定義 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第二条 | 特殊な設計による再処理施設 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第三条 | 廃止措置中の再処理施設の維持 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四条 | 核燃料物質の臨界防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第五条 | 安全機能を有する施設の地盤 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第六条 | 地震による損傷の防止 | 有 | 第1項 | 別紙-1に示すとおり | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第七条 | 津波による損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第八条 | 外部からの衝撃による損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第九条 | 再処理施設への人の不法な侵入等の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十条 | 閉じ込めの機能 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十一条 | 火災等による損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十二条 | 再処理施設内における溢水による損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十三条 | 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十四条 | 安全避難通路等 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術基準の条項 | | 評価の必要性の有無 | | 適合性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 有・無 | 項・号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第一条 | 定義 | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第二条 | 特殊な設計による再処理施設 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第三条 | 廃止措置中の再処理施設の維持 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第四条 | 核燃料物質の臨界防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第五条 | 安全機能を有する施設の地盤 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第六条 | 地震による損傷の防止 | 有 | 第1項 | 別紙-1に示すとおり | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第七条 | 津波による損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第八条 | 外部からの衝撃による損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第九条 | 再処理施設への人の不法な侵入等の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十条 | 閉じ込めの機能 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十一条 | 火災等による損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十二条 | 再処理施設内における溢水による損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十三条 | 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第十四条 | 安全避難通路等 | 無 | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

核燃料サイクル工学研究所 再処理施設 廃止措置計画変更認可申請書 補正前後比較表

補正箇所を_____又はで示す。


| 補正前 | | | | | 補正後 | | | | | 補正理由 |
|---------------------------------------|----------------|-----------|-------|------------|---------|----------------|-----------|-------|------------|--------------------|
| 廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011） | | | | | | | | | | |
| 技術基準の条項 | | 評価の必要性の有無 | | 適合性 | 技術基準の条項 | | 評価の必要性の有無 | | 適合性 | ○第十七条の適合性について記載を削除 |
| | | 有・無 | 項・号 | | | | 有・無 | 項・号 | | |
| 第十五条 | 安全上重要な施設 | 無 | — | — | 第十五条 | 安全上重要な施設 | 無 | — | — | |
| 第十六条 | 安全機能を有する施設 | 有 | 第2、3項 | 別紙-2に示すとおり | 第十六条 | 安全機能を有する施設 | 有 | 第2、3項 | 別紙-2に示すとおり | |
| 第十七条 | 材料及び構造 | 有 | 第1、2項 | 別紙-3に示すとおり | 第十七条 | 材料及び構造 | 無 | 二 | 二 | |
| 第十八条 | 搬送設備 | 無 | — | — | 第十八条 | 搬送設備 | 無 | — | — | |
| 第十九条 | 使用済燃料の貯蔵施設等 | 無 | — | — | 第十九条 | 使用済燃料の貯蔵施設等 | 無 | — | — | |
| 第二十条 | 計測制御系統施設 | 無 | — | — | 第二十条 | 計測制御系統施設 | 無 | — | — | |
| 第二十一条 | 放射線管理施設 | 無 | — | — | 第二十一条 | 放射線管理施設 | 無 | — | — | |
| 第二十二条 | 安全保護回路 | 無 | — | — | 第二十二条 | 安全保護回路 | 無 | — | — | |
| 第二十三条 | 制御室等 | 無 | — | — | 第二十三条 | 制御室等 | 無 | — | — | |
| 第二十四条 | 廃棄施設 | 無 | — | — | 第二十四条 | 廃棄施設 | 無 | — | — | |
| 第二十五条 | 保管廃棄施設 | 無 | — | — | 第二十五条 | 保管廃棄施設 | 無 | — | — | |
| 第二十六条 | 使用済燃料等による汚染の防止 | 無 | — | — | 第二十六条 | 使用済燃料等による汚染の防止 | 無 | — | — | |
| 第二十七条 | 遮蔽 | 無 | — | — | 第二十七条 | 遮蔽 | 無 | — | — | |
| 第二十八条 | 換気設備 | 無 | — | — | 第二十八条 | 換気設備 | 無 | — | — | |
| 第二十九条 | 保安電源設備 | 無 | — | — | 第二十九条 | 保安電源設備 | 無 | — | — | |
| 第三十条 | 緊急時対策所 | 無 | — | — | 第三十条 | 緊急時対策所 | 無 | — | — | |
| 第三十一条 | 通信連絡設備 | 無 | — | — | 第三十一条 | 通信連絡設備 | 無 | — | — | |
| 第三十二条 | 重大事故等対処施設の地盤 | 無 | — | — | 第三十二条 | 重大事故等対処施設の地盤 | 無 | — | — | |
| 第三十三条 | 地震による損傷の防止 | 無 | — | — | 第三十三条 | 地震による損傷の防止 | 無 | — | — | |
| 第三十四条 | 津波による損傷の防止 | 無 | — | — | 第三十四条 | 津波による損傷の防止 | 無 | — | — | |
| 第三十五条 | 火災等による損傷の防止 | 無 | — | — | 第三十五条 | 火災等による損傷の防止 | 無 | — | — | |

| 補正前 | | | | | 補正後 | | | | | 補正理由 |
|---------------------------------------|-------------------------------|-----------|-----|-----|----------------|-------------------------------|-----------|-----|-----|------|
| 廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011） | | | | | | | | | | |
| 技術基準の条項 | | 評価の必要性の有無 | | 適合性 | 技術基準の条項 | | 評価の必要性の有無 | | 適合性 | |
| | | 有・無 | 項・号 | | | | 有・無 | 項・号 | | |
| 第三十六条 | 重大事故等対処設備 | 無 | — | — | 第三十六条 | 重大事故等対処設備 | 無 | — | — | |
| 第三十七条 | 材料及び構造 | 無 | — | — | 第三十七条 | 材料及び構造 | 無 | — | — | |
| 第三十八条 | 臨界事故の拡大を防止するための設備 | 無 | — | — | 第三十八条 | 臨界事故の拡大を防止するための設備 | 無 | — | — | |
| 第三十九条 | 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 | 無 | — | — | 第三十九条 | 冷却機能の喪失による蒸発乾固に対処するための設備 | 無 | — | — | |
| 第四十条 | 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備 | 無 | — | — | 第四十条 | 放射線分解により発生する水素による爆発に対処するための設備 | 無 | — | — | |
| 第四十一条 | 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備 | 無 | — | — | 第四十一条 | 有機溶媒等による火災又は爆発に対処するための設備 | 無 | — | — | |
| 第四十二条 | 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備 | 無 | — | — | 第四十二条 | 使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備 | 無 | — | — | |
| 第四十三条 | 放射性物質の漏えいに対処するための設備 | 無 | — | — | 第四十三条 | 放射性物質の漏えいに対処するための設備 | 無 | — | — | |
| 第四十四条 | 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備 | 無 | — | — | 第四十四条 | 工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備 | 無 | — | — | |
| 第四十五条 | 重大事故等への対処に必要な水の供給設備 | 無 | — | — | 第四十五条 | 重大事故等への対処に必要な水の供給設備 | 無 | — | — | |
| 第四十六条 | 電源設備 | 無 | — | — | 第四十六条 | 電源設備 | 無 | — | — | |
| 第四十七条 | 計装設備 | 無 | — | — | 第四十七条 | 計装設備 | 無 | — | — | |
| 第四十八条 | 制御室 | 無 | — | — | 第四十八条 | 制御室 | 無 | — | — | |
| 第四十九条 | 監視測定設備 | 無 | — | — | 第四十九条 | 監視測定設備 | 無 | — | — | |
| 第五十条 | 緊急時対策所 | 無 | — | — | 第五十条 | 緊急時対策所 | 無 | — | — | |
| 第五十一条 | 通信連絡を行うために必要な設備 | 無 | — | — | 第五十一条 | 通信連絡を行うために必要な設備 | 無 | — | — | |
| 第五十二条 | 電磁的記録媒体による手続 | 無 | — | — | 第五十二条 | 電磁的記録媒体による手続 | 無 | — | — | |
| 別紙-1 (省略) | | | | | 別紙-1 (補正なし) | | | | | |

| <p style="text-align: center;">補 正 前</p> <p style="text-align: center;">廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011）</p> | <p style="text-align: center;">補 正 後</p> | <p style="text-align: center;">補正理由</p> |
|---|--|---|
| <p style="text-align: right;">別紙-2</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>第十六条(安全機能を有する施設)</p> <p>安全機能を有する施設は、設計基準事故時及び設計基準事故に至るまでの間に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるように設置されたものでなければならない。</p> <p>2 安全機能を有する施設は、その健全性及び能力を確認するため、その安全機能の重要度に応じ、再処理施設の運転中又は停止中に検査又は試験ができるように設置されたものでなければならない。</p> <p>3 安全機能を有する施設は、その安全機能を維持するため、適切な保守及び修理ができるように設置されたものでなければならない。</p> <p>4 安全機能を有する施設に属する設備であって、ポンプその他の機器又は配管の損壊に伴う飛散物により損傷を受け、再処理施設の安全性を損なうことが想定されるものは、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。</p> <p>5 安全機能を有する施設は、二以上の原子力施設と共用する場合には、再処理施設の安全性が損なわれないように設置されたものでなければならない。</p> </div> <p>2項 <u>本申請に係る Kr 施設の空気圧縮機は、再処理施設の運転中又は停止中に予備機へ切替えることで検査又は試験が可能である。</u></p> <p>3項 <u>本申請に係る Kr 施設の空気圧縮機は、弁操作で系統を隔離することにより適切な保守及び修理が可能である。</u></p> | <p style="text-align: right;">別紙-2</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>第十六条(安全機能を有する施設)</p> <p>安全機能を有する施設は、設計基準事故時及び設計基準事故に至るまでの間に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるように設置されたものでなければならない。</p> <p>2 安全機能を有する施設は、その健全性及び能力を確認するため、その安全機能の重要度に応じ、再処理施設の運転中又は停止中に検査又は試験ができるように設置されたものでなければならない。</p> <p>3 安全機能を有する施設は、その安全機能を維持するため、適切な保守及び修理ができるように設置されたものでなければならない。</p> <p>4 安全機能を有する施設に属する設備であって、ポンプその他の機器又は配管の損壊に伴う飛散物により損傷を受け、再処理施設の安全性を損なうことが想定されるものは、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。</p> <p>5 安全機能を有する施設は、二以上の原子力施設と共用する場合には、再処理施設の安全性が損なわれないように設置されたものでなければならない。</p> </div> <p>2項 <u>本申請は、Kr 施設の空気圧縮機並びに圧縮空気及び冷却水の供給系統において、弁の自動化、自動切換え制御盤の設置等を実施するものであり、圧縮空気及び冷却水の供給系統の機器構成に変更はなく、検査又は試験ができることから、問題ない。</u></p> <p>3項 <u>本申請は、Kr 施設の空気圧縮機並びに圧縮空気及び冷却水の供給系統において、弁の自動化、自動切換え制御盤の設置等を実施するものであり、圧縮空気及び冷却水の供給系統の機器構成に変更はなく、予備機への切換えにより適切な保守及び修理ができることから、問題ない。</u></p> | <p>○検査・試験対象の明確化</p> <p>○保守・修理対象の明確化</p> |

| 補 正 前 廃止措置計画変更認可申請書（令和5年5月31日付け令05原機（再）011） | 補 正 後 | 補正理由 |
|--|-------|---------------------------|
| <p style="text-align: right;">別紙-3</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><u>第十七条（材料及び構造）</u></p> <p><u>安全機能を有する施設に属する容器及び管並びにこれらを支持する構造物のうち、再処理施設の安全性を確保する上で重要なもの（以下この項において「容器等」という。）の材料及び構造は、次に掲げるところによらなければならない。この場合において、第一号及び第三号の規定については、法第四十六条第二項に規定する使用前事業者検査の確認を行うまでの間適用する。</u></p> <p>一 <u>容器等に使用する材料は、その使用される圧力、温度、荷重その他の使用条件に対して適切な機械的強度及び化学的成分を有すること。</u></p> <p>二 <u>容器等の構造及び強度は、次に掲げるところによるものであること。</u></p> <p>イ <u>設計上定める条件において、全体的な変形を弾性域に抑えること。</u></p> <p>ロ <u>容器等に属する伸縮継手にあつては、設計上定める条件で応力が繰り返し加わる場合において、疲労破壊が生じないこと。</u></p> <p>ハ <u>設計上定める条件において、座屈が生じないこと。</u></p> <p>三 <u>容器等の主要な溶接部（溶接金属部及び熱影響部をいう。以下同じ。）は、次に掲げるところによるものであること。</u></p> <p>イ <u>不連続で特異な形状でないものであること。</u></p> <p>ロ <u>溶接による割れが生ずるおそれがなく、かつ、健全な溶接部の確保に有害な溶込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認したものであること。</u></p> <p>ハ <u>適切な強度を有するものであること。</u></p> <p>ニ <u>機械試験その他の評価方法により適切な溶接施工法及び溶接設備並びに適切な技能を有する溶接士であることをあらかじめ確認したものにより溶接したものであること。</u></p> <p>2 <u>安全機能を有する施設に属する容器及び管のうち、再処理施設の安全性を確保する上で重要なものは、適切な耐圧試験又は漏えい試験を行ったとき、これに耐え、かつ、著しい漏えいがないように設置されたものでなければならない。</u></p> </div> <p>1項 <u>本申請に係るKr施設の空気圧縮機の制御系の改造において、一部更新を行う圧縮空気配管及び冷却水配管は、既設配管と同等の強度及び肉厚を有した配管を用いることから、材料及び構造上の問題はない。</u></p> <p><u>なお、本条項に準じ、材料検査を行い、適切な機械的強度及び化学的成分であることを確認する。</u></p> <p>2項 <u>本申請に係る圧縮空気配管及び冷却水配管の更新部については、耐圧・漏えい検査を行い、これに耐え、かつ、著しい漏えいがないことを確認する。</u></p> | | <p>○第十七条の適合性について記載を削除</p> |

核燃料サイクル工学研究所 再処理施設 廃止措置計画変更認可申請書 補正前後比較表

補正箇所を_____又はで示す。

| 補 正 前 廃止措置計画変更認可申請書（令和 5 年 5 月 31 日付け令 05 原機（再） 011） | 補 正 後 | 補正理由 |
|--|--|------|
| <p>2. 申請に係る「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第 44 条第 1 項の指定若しくは同法第 44 条の 4 第 1 項の許可を受けたところ又は同条第 2 項の規定により届け出たところによるものであることを説明した書類 (省略)</p> <p style="text-align: right;">以上</p> | <p>2. 申請に係る「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第 44 条第 1 項の指定若しくは同法第 44 条の 4 第 1 項の許可を受けたところ又は同条第 2 項の規定により届け出たところによるものであることを説明した書類 (補正なし)</p> <p style="text-align: right;">以上</p> | |

再処理施設分離精製工場地下階への雨水浸入について

令和5年8月10日
核燃料サイクル工学研究所
工務技術部

1. 事象の概要

令和5年6月2日（金）22時12分頃、巡視点検において、再処理施設分離精製工場（以下「MP」という。）地下1階の電気設備備品室（W094）から扉下部の隙間を介して排気ダクト室（A047）に水が浸入していることを確認した（水溜まり：約1m×約2m）。

点検した結果、水が配電盤室（W093）の壁面から浸入し、同室のフリーアクセスフロア床下に滞留していることを確認した（水位：約3cm～5cm）。

2. 水の浸入状況

水の浸入箇所を調査したところ、配電盤室（W093）の壁面に設置されているプルボックス内のケーブル貫通部（接地線1本）から地下水が浸入し、プルボックス及びケーブルダクトを通じて同室のフリーアクセスフロア床下に水が滞留していた。

また、配電盤室（W093）は、階段室（W090）、配電盤室（W091）及び電気設備備品室（W092、W094）とフリーアクセスフロアでつながっているため、全ての部屋のフリーアクセスフロア床下に水が滞留していた。滞留水は、電気設備備品室（W094）から許認可に基づくものではなく自主的に設置した堰下部、管理区域との境界である扉下部の隙間を介して排気ダクト室（A047）に浸入していた（添付ー1、2、3、4参照）。

配電盤室（W093）の壁面付近には直流電源装置が設置されているが、壁から浸入した水や飛沫は、プルボックス等に遮られ、当該装置にかかることはなく床上に落下し、電気設備への影響はなかった。

なお、水の浸入は、6月3日（土）19時頃に停止した。

3. 処置対応

(1) 配電盤室等（W090～094）

- ・ 配電盤室等（W090～094）のフリーアクセスフロア床下の滞留水（水位：約3cm～5cm）は、水中ポンプにより回収し、空調機用ドレンから排水した。
- ・ 壁面から浸入継続している水は、プラスチック製容器に集水した上で、水中ポンプにより空調機用ドレンから排水した。
- ・ 電気設備備品室（W094）と排気ダクト室（A047）間の扉部に土嚢を積み上げ、排気ダクト室（A047）への滞留水の浸入を遮断した。

- ・ 雨水浸入箇所については、応急処置として止水材を取付けた。

(2) 排気ダクト室 (A047)

- ・ 水はキムタオルにより回収 (回収量: 約 20 L) し、汚染検査を行い、汚染のないことを確認した後、アンバー区域からの床排水を回収するフロアードレンに排水した。
- ・ 扉の隙間にポリウレタンのバックアップ材を詰めて、扉からの水の浸入を防いだ。また、扉前にキムタオルを堰状に配置するとともに監視を強化した。

4. 保安上の影響

- ・ 配電盤室等 (W090~094) の水の浸入範囲には、配電盤、直流電源装置等が設置されているが、当該盤等はフリーアクセスフロア上 (高さ 30 cm) であるため、浸入した雨水による停電の発生、電気設備への影響はなく、保安上の問題はなかった。
- ・ 万一、雨水浸入の発見が遅れた場合であっても、フリーアクセスフロア内には、空調機用ドレン枡 (床下からの高さ: 約 20 cm) が設置されており、それ以上には水位は上がらないため、電気設備への影響はなく、事象の進展性もない。
- ・ 排気ダクト室 (A047) の雨水の浸入範囲には、機器等の設備は設置されておらず、浸入した雨水 (汚染なし) による設備への影響はなく、管理区域外への漏れもないことから、保安上の問題はなかった。

5. ケーブル貫通部・堰の状況調査及び結果

(1) ケーブル貫通部

① 調査内容

- ・ 雨水浸入箇所であるケーブル貫通部の止水材を取外し、外観及び触診により止水材の状態を観察した。
- ・ ケーブル貫通部内への水の浸入経路を特定するため、配電盤室壁のケーブル貫通部にファイバースコープを挿入した上で、配電盤室上部 (地上部) の MP 外壁近傍 (約 1 m² の範囲) に水を約 12 t 散水 (散水試験) しながら、状況を観察した。
- ・ 接地線及びケーブル貫通部の施工記録の調査を行った。

② 結果

- ・ 止水材について、経年劣化による硬化を確認した (添付-5 参照)。
- ・ 散水試験及び観察により、建家外部からの水が旧配管ピット内に浸入していることを確認した (添付-6 参照)。

- ・ 水が浸入したケーブル貫通部は、壁の外側が地上 1 階床下の旧配管ピット（同一建家内）であり地中と接していなかったことから、施工当時（約 20 年前）、水の浸入は想定していなかった。このため、壁内外で浮遊物（ごみ）や小動物の侵入を防ぐことを目的に、配電盤室の壁面のみを止水材により閉止し、貫通部内に止水材は充填しなかった。

(2) 堰

① 調査内容

- ・ 堰を取外し、外観により堰本体、堰の取付け部及び床との接地面に取付けられているゴムの状態を観察した。

② 結果

- ・ 堰本体及び堰の取付け部について、外観上有害な傷や劣化・隙間は確認できなかった（添付-7 参照）。
- ・ 床との接地面に取付けられているゴムについて、経年劣化による硬化を確認した。

6. 雨水の浸入経路

調査結果より、雨水の浸入経路を以下のとおり推定した（添付-8 参照）。

- ・ 当日は、台風 2 号の影響により大雨が降り、多量の雨水が地中に浸透した。
- ・ MP 1 階床下の旧配管ピット内に雨水（地下水）が浸入し、同ピットと接続している接地線のケーブル貫通部内に雨水が充満した。
- ・ ケーブル貫通部の止水材の劣化部（隙間）より、雨水が配電盤室内に浸入し、プルボックス及びケーブルダクトを通じて同室のフリーアクセスフロア床下に水が滞留した。

7. 原因

(1) 直接的原因

ケーブル貫通部には、配電盤室の壁面のみ閉止処置（処置後約 20 年）が施されていたが、水の浸入を想定して施工されたものではなく、経年劣化も進んでいた。このため、劣化した止水材の隙間から雨水（地下水）が壁面を通じて浸入し、配電盤室等（W090～094）の床下に滞留したものと推定する。

また、管理区域につながる扉手前には、万一の雨水浸入を防ぐための堰を自主的に設置（設置後約 24 年）しているが、堰の下部に取付けられているゴムが劣化し、その隙間より雨水が浸入したものと推定する。

(2) 間接的原因

水の浸入が想定される建家内から建家外への貫通部については、「建家貫通部シール材の点検要領書」により点検対象を明確にして、定期的に点検を実施していた。しかし、今回、水が浸入した貫通部は壁を介して隣接する地上1階床下旧配管ピット（同一建家内）への建家内貫通部であり、地中と接していない部位であったことから、点検対象外としていた。

また、堰については、日常巡視による外観目視点検のみであった。

以上のことから、ケーブル貫通部については点検対象外としていたため、また、堰については止水に着目した適切な点検、維持管理の方法を定めていなかったため、止水材及びゴムの劣化に気付くことができず、雨水浸入に至ったものと考える。

8. 対策

(1) 恒久対策までの処置（添付-9 参照）

- ・ ケーブル貫通部に追加の止水材を取付けた。
- ・ 万一の雨水浸入に備え、ケーブル貫通部には集水容器、排水用の水中ポンプを設置し、堰部には土嚢を積み上げた。
- ・ 大雨の場合は巡視頻度を上げ、水が浸入した際には速やかに対処できる体制を整備した。

(2) 恒久対策

① ケーブル貫通部

ケーブル貫通部については、原子力発電所等で使用実績のある止水材（長期的に硬化しない不乾性剤）を充填し、止水処置を実施する（添付-10 参照）。

② 堰

自主的に設置した堰については、ゴムの交換等を行い、止水処置を実施する。

ケーブル貫通部及び堰に係る対策スケジュール

| | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|-----------|----|----|----|-----|
| 恒久対策までの処置 | | | | |
| 恒久対策 | | | | |

9. 管理方法の改善

(1) ケーブル貫通部

ケーブル貫通部については、「建家貫通部シール材の点検要領書」に点検対象として追加し、シール材の変形、有害なき裂、剥離の有無等を定期的に確認する。また、異常が確認された場合は、補修を行うこととする。

(2) 堰

堰については、運転管理要領書に点検対象として追加し、ゴムの変形、有害なき裂、硬化の有無等を定期的に確認する。また、異常が確認された場合は、補修を行うこととする。

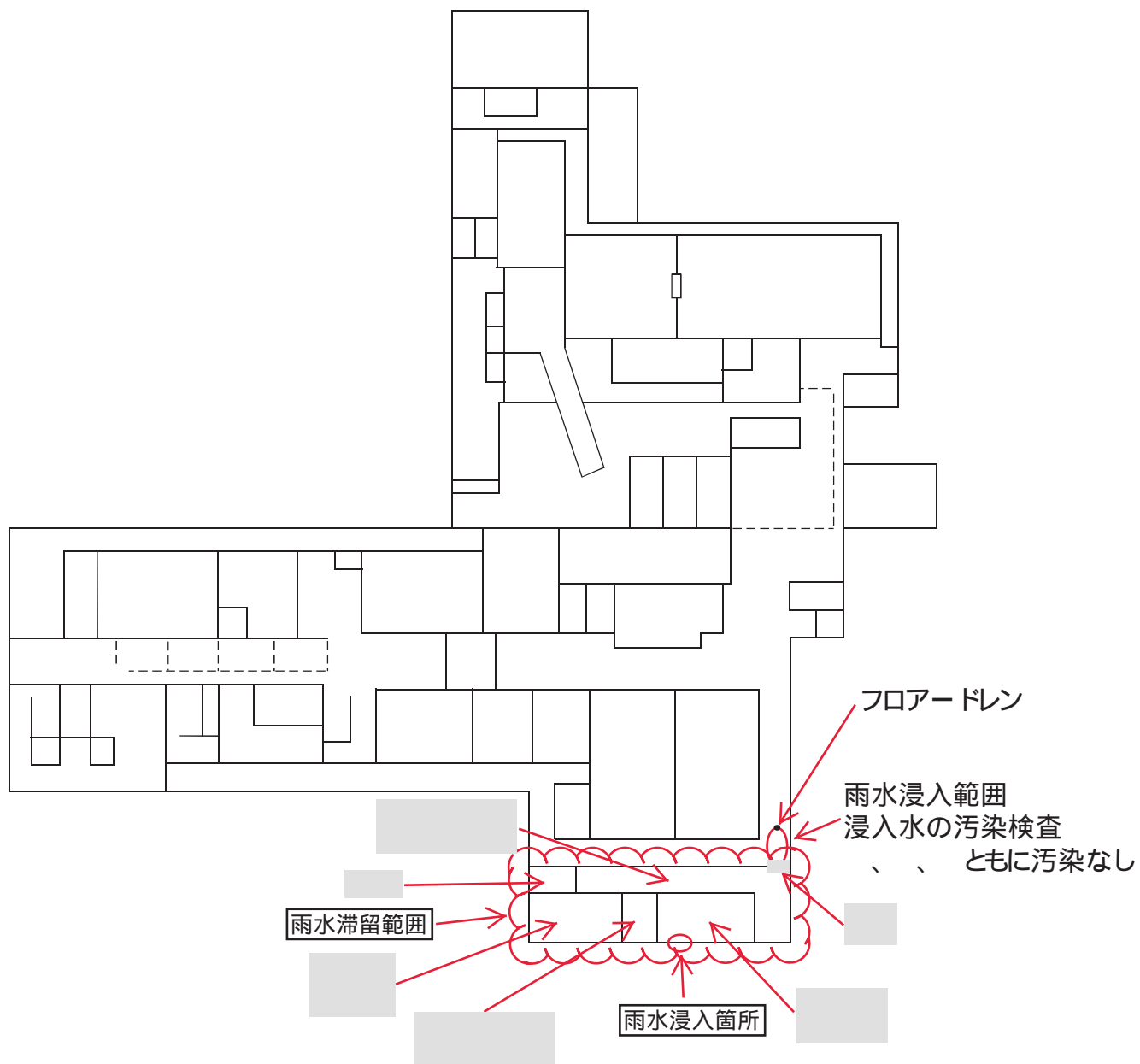
10. 水平展開（類似箇所）

今回、雨水が浸入した貫通部と接続している旧配管ピットは、建家内に設置されており、建設当時、貫通部に水が浸入してくることは想定していなかった。

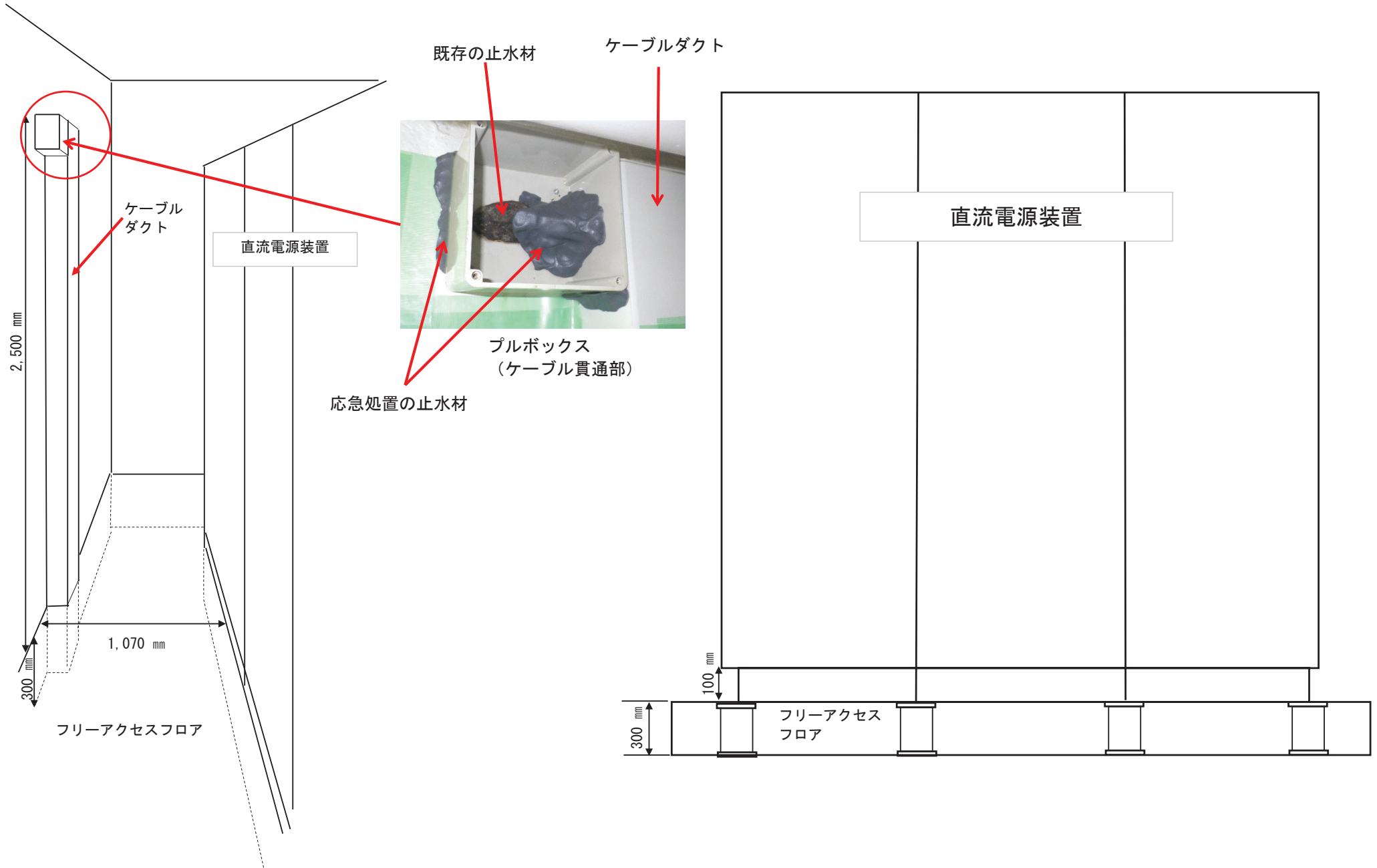
その後の改造工事により、旧配管ピットはコンクリートガラ等で埋め戻され、上部にはコンクリートスラブが打設されたため、雨水（地下水）が浸入しても管理できない状態になったが、貫通部の取扱いについては地中と接していないことから従来通りとし、水の浸入を想定した建家貫通部の点検対象外としていた。

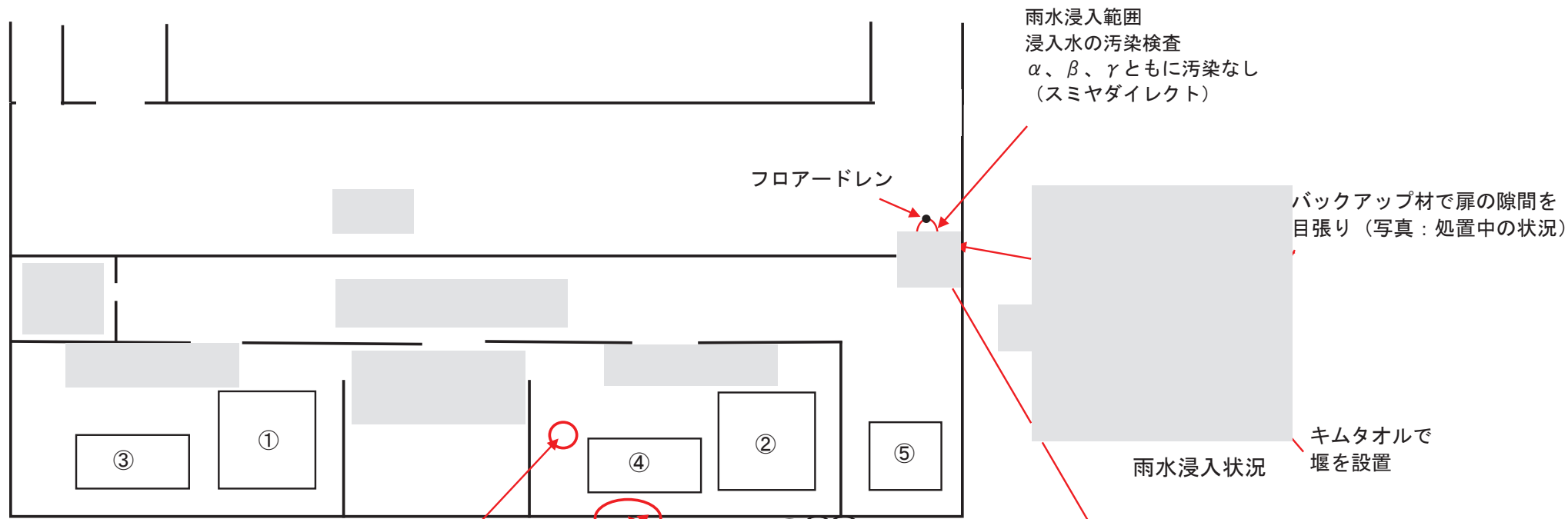
今回の貫通部と同様に、建設当時においては水の浸入を想定していなかったが、その後の改造工事、運用の変更等により、貫通部の接続先（地下部）において、水の浸入が現認出来ない箇所の有無を調査した結果、類似箇所は無いことを確認した。

以上



再処理施設分離精製工場(MP) 地下1階平面図





雨水浸入範囲
 浸入水の汚染検査
 α、β、γともに汚染なし
 (スミヤダイレクト)

フロアードレン

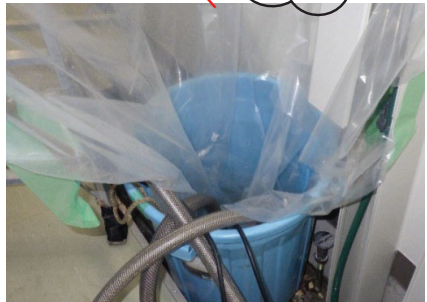
バックアップ材で扉の隙間を
 目張り (写真: 処置中の状況)

雨水浸入状況
 キムタオルで
 堰を設置

雨水浸入
 箇所



雨水の排水場所



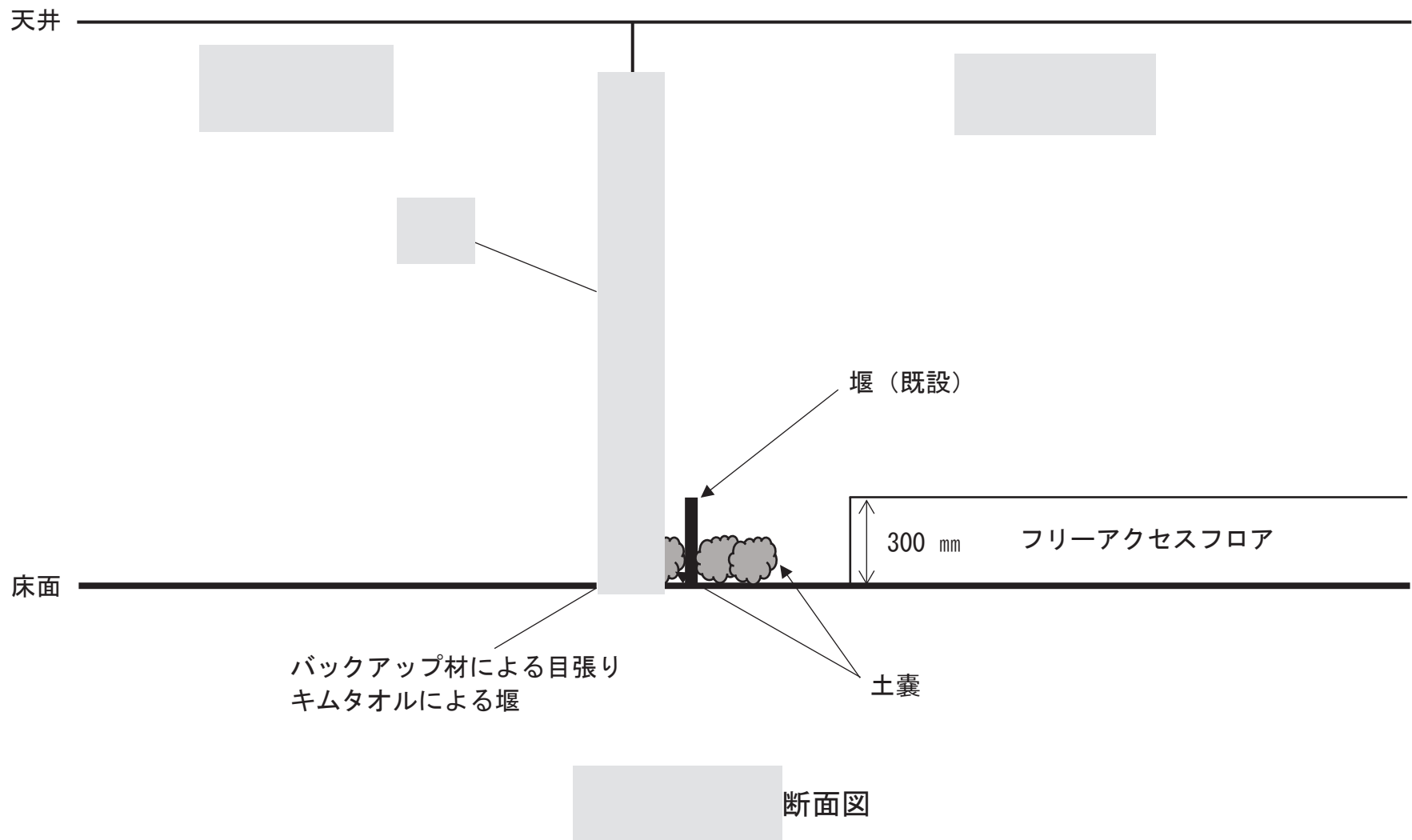
雨水の集水状況



土嚢の設置状況

- ① : 1号系高圧受配電盤
- ② : 2号系高圧受配電盤
- ③ : 1号系直流電源装置
- ④ : 2号系直流電源装置
- ⑤ : 換気用受電盤

再処理施設分離精製工場 (MP) 地下1階配置図



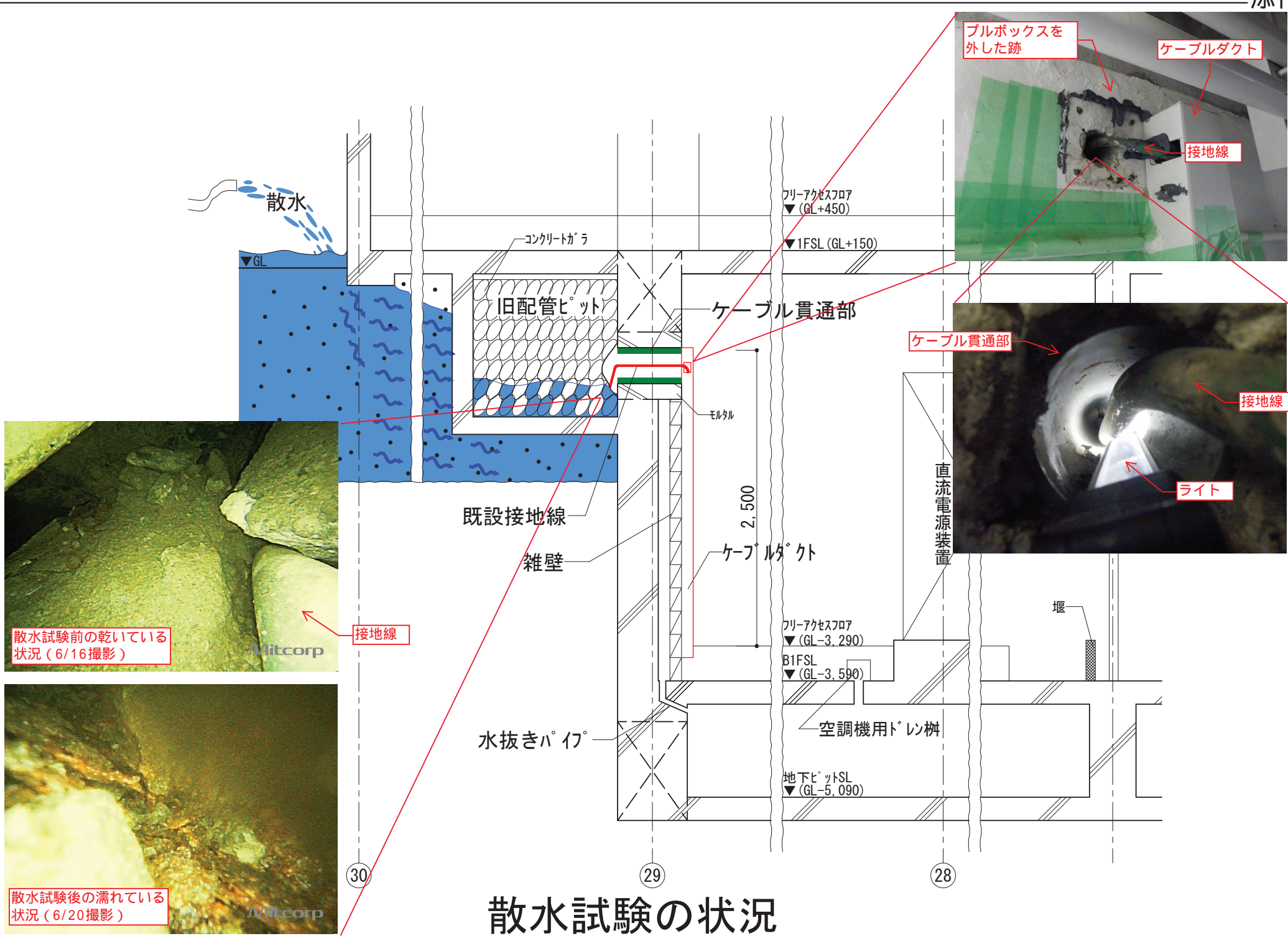


一般的な止水材（新品）

取外した止水材

一般的な止水材（新品）と取外した止水材との比較
（経年劣化による硬化を確認）

取外した止水材の観察結果



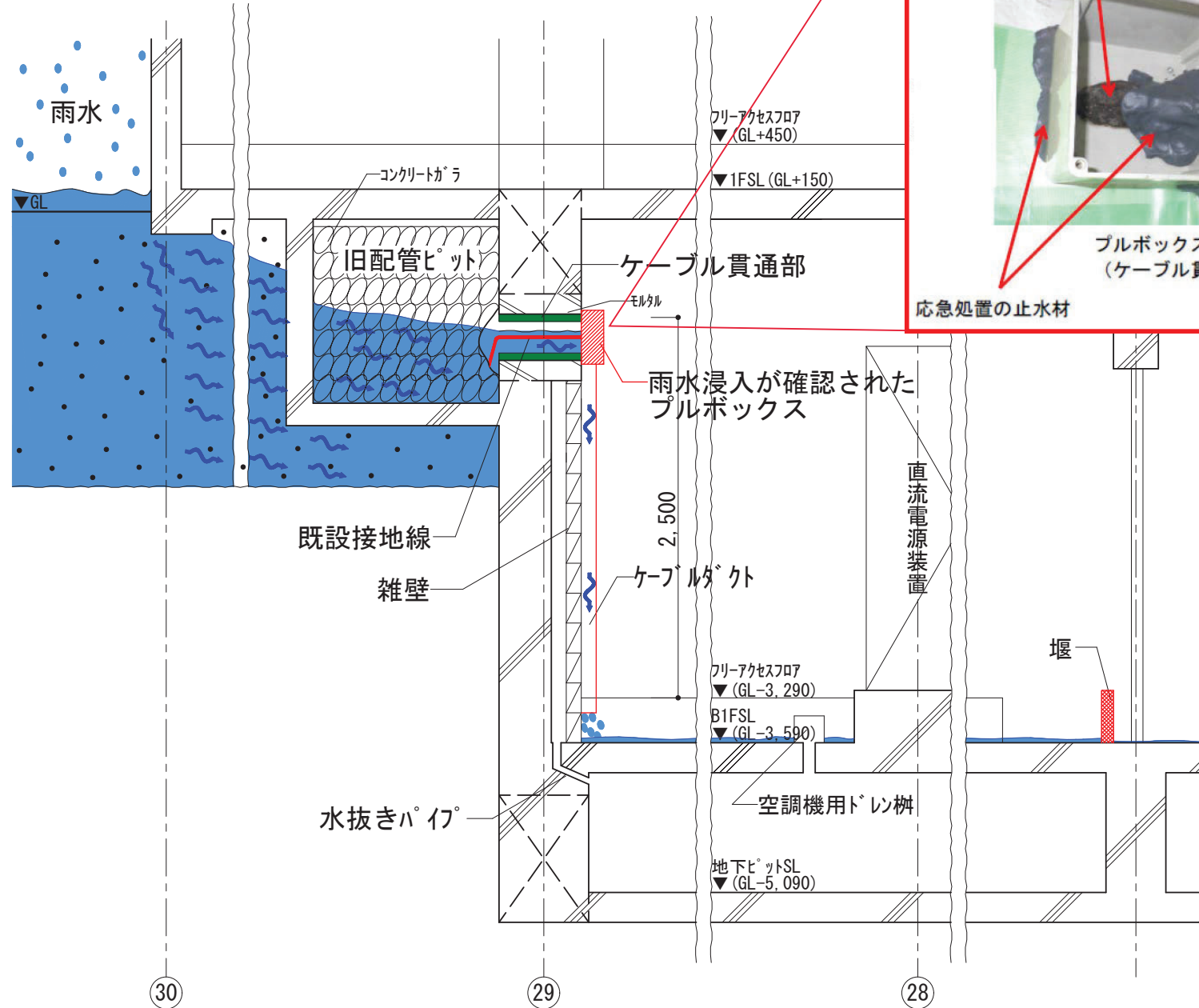


堰本体及び堰の取付け部
(外観上有害な傷なし)



接地面のゴム
(経年劣化による硬化を確認)

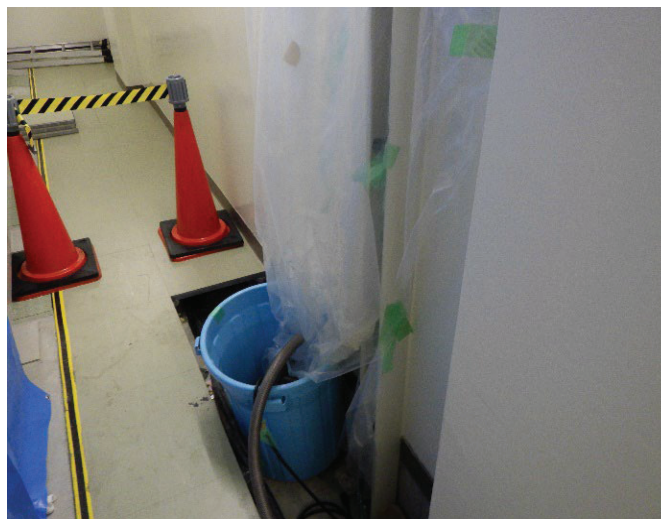
堰の外観調査結果



雨水の浸入経路(推定)



追加の止水材取付け

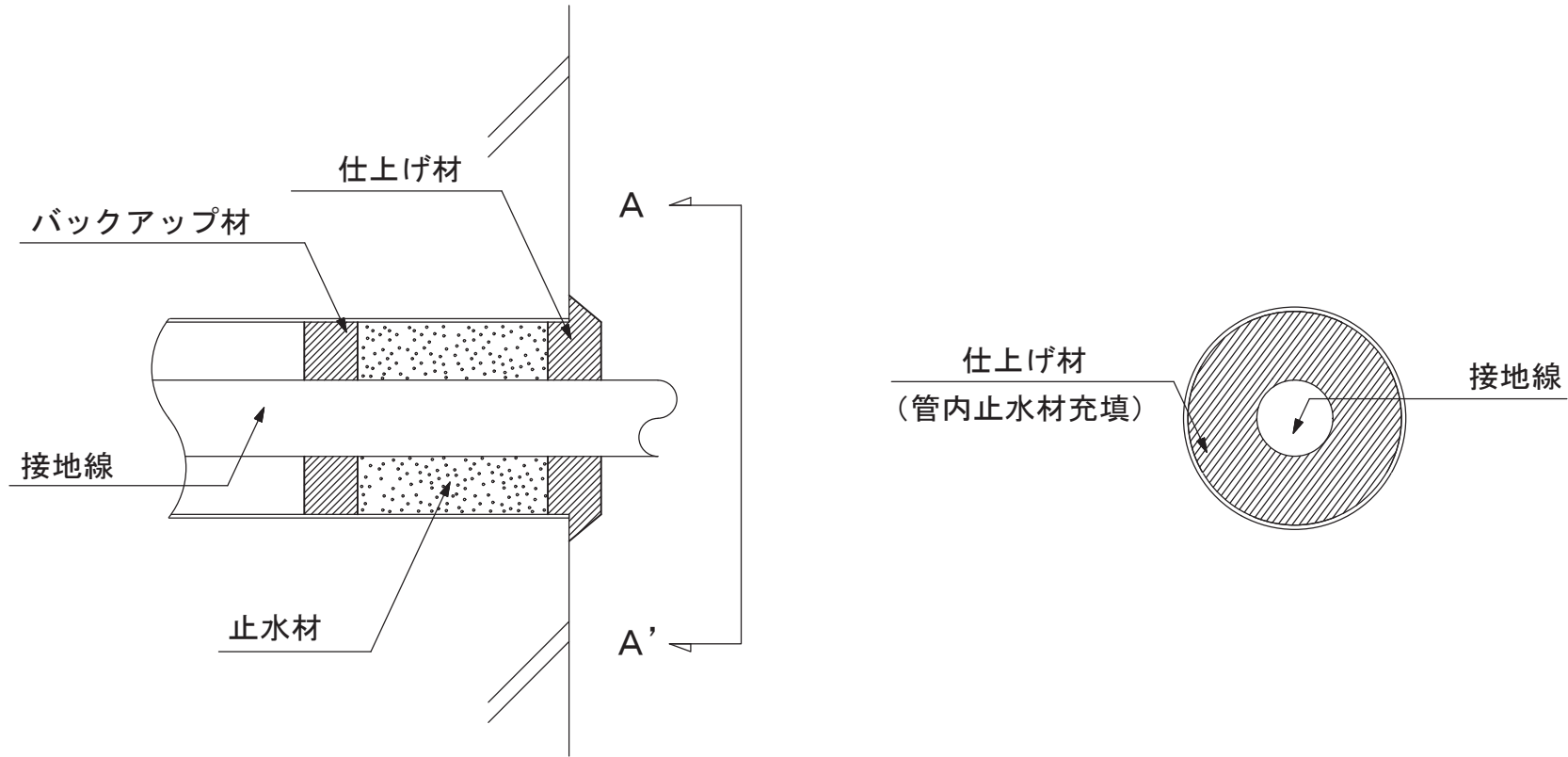


集水容器及び水中ポンプ設置



堰部に土嚢設置

恒久対策までの処置



止水処置 断面図

A - A' 正面図

ケーブル貫通部 止水処置イメージ図

2023年 8月10日
日本原子力研究開発機構
核燃料サイクル工学研究所
再処理廃止措置技術開発センター

**「国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設に係る廃止措置計画変更認可申請書の補正」
に関する核物質防護規定及び保障措置への影響について**

「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設に係る廃止措置計画変更認可申請書の補正」に関する核物質防護規定及び保障措置への影響の有無についての確認結果は下記のとおり。

1. 申請（補正）の概要

○令和5年5月31日付け令05原機（再）011をもって申請した国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設に係る廃止措置計画変更認可申請書の概要を以下に示す。

(1) スラッジ貯蔵場（LW）の津波対策における止水弁の設置

スラッジ貯蔵場(LW)の廃溶媒貯蔵セル(R0 31 及び R0 32)への海水の流入を防止するためにセル給気系ダクトに止水弁を設置するため、設計及び工事の計画を追加する。

(2) 焼却施設（IF）空気圧縮機の更新

焼却施設(IF)の空気圧縮機(342K811 及び 342K812)について、高経年化の観点から既設と同等以上の性能(発生流量及び圧力)を有する同形式の空気圧縮機に更新するため、設計及び工事の計画を追加する。

(3) クリプトン回収技術開発施設（Kr）空気圧縮機の制御系の改造

クリプトン回収技術開発施設(Kr)の2台の空気圧縮機(K86-K77 及び K86-K99)について、故障したとしても予備機へ速やかに切換え可能とするための制御系の改造を行うため、設計及び工事の計画を追加する。

○また、令和5年8月8日付け令05原機(再)021をもって提出した国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設に係る廃止措置計画変更認可申請書の補正の概要を以下に示す。

- (1) スラッジ貯蔵場(LW)の津波対策における止水弁の設置
 - ・止水弁の安全機能の見直しを行うとともに、関連する添付書類(1.申請に係る「再処理施設の技術基準に関する規則」との適合性)の記載を見直す。
- (2) クリプトン回収技術開発施設(Kr) 空気圧縮機の制御系の改造
 - ・空気圧縮機の制御系の改造に係る添付書類(1.申請に係る「再処理施設の技術基準に関する規則」との適合性)の記載を見直す。

2. 核セキュリティ、保障措置への影響

(1) 核セキュリティ：影響なし

| 評価項目 | | 評価結果 | 核セキュリティへの影響の有無 |
|------|-----------------|---|----------------|
| ① | 防護対象の追加等の有無 | 今回の申請は、スラッジ貯蔵場(LW)の止水弁の設置、焼却施設(IF)の空気圧縮機の更新、クリプトン回収技術開発施設(Kr)の空気圧縮機の予備機への切り替えのための制御系の改造を行うものであるが、核物質防護上の防護対象となる施設は、焼却施設(IF)である(防護区分Ⅲ)。今回の申請に伴う核物質防護上の防護対象の追加等はなく、既設の防護設備の変更や新規追加等もない。 | 無 |
| ② | 侵入防止対策に係る性能への影響 | 今回の申請は、スラッジ貯蔵場(LW)の止水弁の設置、焼却施設(IF)の空気圧縮機の更新、クリプトン回収技術開発施設(Kr)の空気圧縮機の予備機への切り替えのための制御系の改造を行うものであり、核物質防護に係る設備や運用の変更はなく、侵入防止対策に係る性能について影響を及ぼさない。 | 無 |

(2) 保障措置：影響なし

| 評価項目 | 評価結果 | 保障措置への影響の有無 |
|--|---|-------------|
| ① 設計情報質問表 (DIQ:Design Information Questionnaire) への影響の有無 | 今回の申請は、スラッジ貯蔵場(LW)の止水弁の設置、焼却施設(IF)の空気圧縮機の更新、クリプトン回収技術開発施設(Kr)の空気圧縮機の予備機への切り替えのための制御系の改造を行うものであり、設計情報質問表の変更がないことから影響はない。 | 無 |
| ② 査察機器の移設又は新規設置の有無 | 今回の申請は、スラッジ貯蔵場(LW)の止水弁の設置、焼却施設(IF)の空気圧縮機の更新、クリプトン回収技術開発施設(Kr)の空気圧縮機の予備機への切り替えのための制御系の改造を行うものであり、既設の査察機器に影響はなく、移設又は新規設置も不要である。 ※ 監視カメラの視覚障害は生じない(移設不要)。 ※ 環境サンプリングにも支障は生じない。 | 無 |
| ③ サイト内建物報告の観点から、恒久的な建物・構築物の新設の有無 | 今回の申請は、スラッジ貯蔵場(LW)の止水弁の設置、焼却施設(IF)の空気圧縮機の更新、クリプトン回収技術開発施設(Kr)の空気圧縮機の予備機への切り替えのための制御系の改造を行うものであり、恒久的な建物・構築物の新設はない。 | 無 |
| ④ 既存の査察実施方針への影響の有無 | 今回の申請は、スラッジ貯蔵場(LW)の止水弁の設置、焼却施設(IF)の空気圧縮機の更新、クリプトン回収技術開発施設(Kr)の空気圧縮機の予備機への切り替えのための制御系の改造を行うものであり、既存の査察実施方針への影響はない。 ※ 既定の査察実施に支障はない。 ※ 入域制限措置は不要である。 ※ 保障措置実施手順書の履行に支障はない。 | 無 |

| | | | |
|---|---------------------------|--|---|
| ⑤ | 原子炉等規制法に基づく計量管理規定の変更認可の有無 | 今回の申請は、スラッジ貯蔵場(LW)の止水弁の設置、焼却施設(IF)の空気圧縮機の更新、クリプトン回収技術開発施設(Kr)の空気圧縮機の予備機への切り替えのための制御系の改造を行うものであり、計量管理規定の記載に変更は生じない。 ※ 計量管理規定の履行に支障はない。 | 無 |
|---|---------------------------|--|---|

3. 評価結果

上記2. より、令和5年5月31日付け令05原機（再）011をもって申請した国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設に係る廃止措置計画変更認可申請書及び令和5年8月8日付け令05原機（再）021をもって提出した国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設に係る廃止措置計画変更認可申請書の補正が核セキュリティ及び保障措置に影響しないことを確認した。

以 上

東海再処理施設の廃止措置等に係る面談スケジュール(案)

令和5年8月10日
再処理廃止措置技術開発センター

| 面談項目 | 令和5年 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------|------|------|------------|------|------|------|------------|-----|------|------|------|-----|------|------|------|
| | 7月 | | | | 8月 | | | | 9月 | | | | 10月 | | | | |
| | ~7日 | ~14日 | ~21日 | ~28日 | ~4日 | ~11日 | ~18日 | ~25日 | ~1日 | ~8日 | ~15日 | ~22日 | ~29日 | ~6日 | ~13日 | ~20日 | ~27日 |
| 廃止措置計画変更認可申請に係る事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 系統除染等に係る変更認可申請等 | | | | | | | | | 必要に応じて適宜説明 | | | | | | | | |
| 当面の工程の見直しについて | | | | | | | | | 必要に応じて適宜説明 | | | | | | | | |
| LWTFの計画変更 セメント固化設備及び 硝酸根分解設備の設置 等 | ○実証規模プラント試験 ○安全対策の基本方針 | | | | | | | | 進捗状況を適宜報告 | | | | | | | | |
| 保全の方針/性能維持施設の見直し | ▼6 | | | | | | | ▽24 | 必要に応じて適宜説明 | | | | | | | | |
| その他 | ○TVF保管能力増強に係る 一部補正 ○設工認・その他報告事項等 ○その他の施設の火災防護 | | ▼6 | ▼13 | ▼20 ▼20 | ▼3 | ▽10 | ▽24 | ▽24 | | | | | | | | |
| 廃止措置の状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ガラス固化処理の進捗状況等 | ▼6 | ▼13 | | | ▼3 | ▽10 | | ▽24 | 進捗状況を適宜報告 | | | | | | | | |
| 工程洗浄 | ▼6 | | ▼20 | | | ▽10 | | ▽24 | 進捗状況を適宜報告 | | | | | | | | |

▽:面談 ◇:監視チーム会合